

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年7月14日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綿川 昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	二宮 淳恵
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成29年1月14日から平成30年1月15日まで) 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成29年 1月13日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第一部【証券情報】

(1 2) 【その他】

< 訂正前 >

(略)

取得申込不可日

以下に該当する日は、「取得・換金申込不可日」として、取得申込みの受付を行いません。

- ・ 翌日および翌々日（土曜日および日曜日を除きます。）が委託会社の休業日である日
- ・ ニューヨークまたはロンドンの取引所もしくは銀行の休業日ならびにオーストラリアの取引所の休業日
- ・ 翌営業日がニューヨークまたはロンドンの取引所もしくは銀行の休業日に該当する日

「取得・換金申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

(略)

< 訂正後 >

(略)

取得申込不可日

以下に該当する日は、「申込不可日」として、取得申込みの受付を行いません。

- ・ 翌日および翌々日（土曜日および日曜日を除きます。）が委託会社の休業日である日
- ・ ニューヨークまたはロンドンの取引所もしくは銀行の休業日ならびにオーストラリアの取引所の休業日
- ・ 翌営業日がニューヨークまたはロンドンの取引所もしくは銀行の休業日に該当する日

「申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

(略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

ファンドの目的

ファンドは、内国証券投資信託の受益権、親投資信託の受益証券および世界の取引所に上場している投資信託証券（以下、「投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とし、投資信託証券を通じて、実質的に国内外の株式、債券ならびに不動産投資信託証券およびコモディティに投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。委託会社は、受託会社と合意のうえ、この限度額を変更することができます。

ファンドの商品分類

ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のとおりに分類されます。

商品分類表（ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファン ド	あり (適時ヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		なし
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	
その他資産 (投資信託証券(資 産複合(株式・一 般、債券・一般、不 動産投信)(資産配 分変更型))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
		エマージング		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

ファンドは、投資信託証券を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行うため、属性区分におけるファンドの投資対象資産は、「その他資産（投資信託証券）」となり、商品分類における投資対象資産（収益の源泉）である「資産複合」とは分類・区分が異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の定義につきましては、下記をご覧ください。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類および属性区分は以下のとおりです。

[商品分類表の定義]

《単位型投信・追加型投信の区分》

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

《投資対象地域による区分》

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資対象資産による区分》

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株

式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信（リート）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記（1）から（3）に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記（1）から（4）に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《独立した区分》

- (1) MMF（マネー・マネージメント・ファンド）...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF（マネー・リザーブ・ファンド）...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

《補足分類》

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、[属性区分表の定義]で《特殊型》の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

[属性区分表の定義]

《投資対象資産による属性区分》

- (1) 株式
 - 一般・・・次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
 - 大型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
 - 中小型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券
 - 一般・・・次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
 - 公債・・・目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいう。
 - 社債・・・目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
 - その他債券・・・目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
 - 格付等クレジットによる属性・・・目論見書又は投資信託約款において、上記からの「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記からに掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。
- (3) 不動産投信・・・これ以上の詳細な分類は行わないものとする。
- (4) その他資産・・・組入れている資産を記載するものとする。
- (5) 資産複合・・・以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。
 - 資産配分固定型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、

組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

《決算頻度による属性区分》

- (1) 年1回・・・目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2) 年2回・・・目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3) 年4回・・・目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4) 年6回（隔月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5) 年12回（毎月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
- (6) 日々・・・目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7) その他・・・上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

《投資対象地域による属性区分（重複使用可能）》

- (1) グローバル・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2) 日本・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 北米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東（中東）・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資形態による属性区分》

- (1) ファミリーファンド・・・目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズ）のみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ・・・「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

《為替ヘッジによる属性区分》

- (1) 為替ヘッジあり・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

《インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分》

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数・・・上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

《特殊型》

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記（1）から（3）に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

<ファンドの特色>

- 世界の9つの資産に分散投資を行います。



- 以下の投資信託証券を主要投資対象とします。

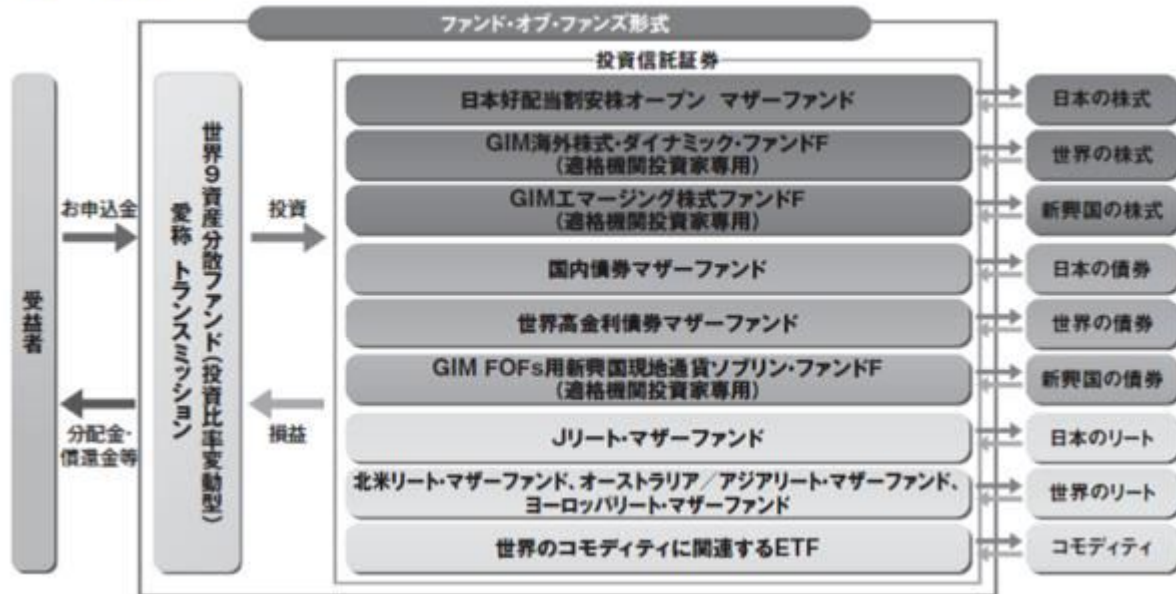
- ① 日本好配当割安株オープン マザーファンド
- ② GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用)
- ③ GIMEマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)
- ④ 国内債券マザーファンド
- ⑤ 世界高金利債券マザーファンド
- ⑥ GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)
- ⑦ Jリート・マザーファンド
- ⑧ 北米リート・マザーファンド
- ⑨ オーストラリア/アジアリート・マザーファンド
- ⑩ ヨーロッパリート・マザーファンド
- ⑪ 世界のコモディティに関連する上場投資信託証券 (以下、「ETF」という場合があります。)
PowerShares DB Commodity Index Tracking Fund
iShares S&P GSCI Commodity-Indexed Trust

*すべてのETFに投資するとは限りません。

※主要投資対象となる投資信託証券を変更する場合があります。

- 主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券およびコモディティへ分散投資します。

ファンドの仕組み



- 投資信託証券の合計組入比率は、高位を保つことを基本とします。また、投資信託証券毎の投資比率は、原則として月1回見直しを行い、投資信託財産の純資産総額に対し、以下の範囲で変更します。

【資産別配分の範囲】	【投資信託証券】	【投資比率の範囲】
株式 15～50%程度	日本好配当割安株オープン マザーファンド	5～40%程度
	GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用)	5～40%程度
	GIMエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	5～40%程度
債券 15～50%程度	国内債券マザーファンド	5～40%程度
	世界高金利債券マザーファンド	5～40%程度
	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)	5～40%程度
オルタナティブ (リート、コモディティ) 15～50%程度	Jリート・マザーファンド	5～40%程度
	北米リート・マザーファンド、オーストラリア/アジアリート・マザーファンド、 ヨーロッパリート・マザーファンド	5～40%程度
	世界のコモディティに関連するETF	5～40%程度

なお、一部解約による影響等やむを得ない状況により、投資信託証券の合計組入比率が、一時的に投資信託財産の純資産総額の100%を超えることとなる場合があります。

- 投資比率の決定にあたっては、委託会社が必要であると認めた場合、外部の機関から助言を受けることがあります。

2017年4月末現在、外部の機関はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社となります。

イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社は、アセットアロケーションを中核にすえた投資コンサルティング、SMA、ファンドラップ運用で実績豊富な独立系の投資運用会社です。

※投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無については、変更する場合があります。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ただし、市況動向、投資環境等に応じて、投資対象とする投資信託証券において、為替ヘッジを行うことがあります。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

分配方針

年4回、1月、4月、7月、10月の各月の18日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。



※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益には、日本好配当割安株オープン マザーファンド、国内債券マザーファンド、世界高金利債券マザーファンド、Jリート・マザーファンド、北米リート・マザーファンド、オーストラリア/アジアリート・マザーファンド、ヨーロッパリート・マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。

- 収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。
- 収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

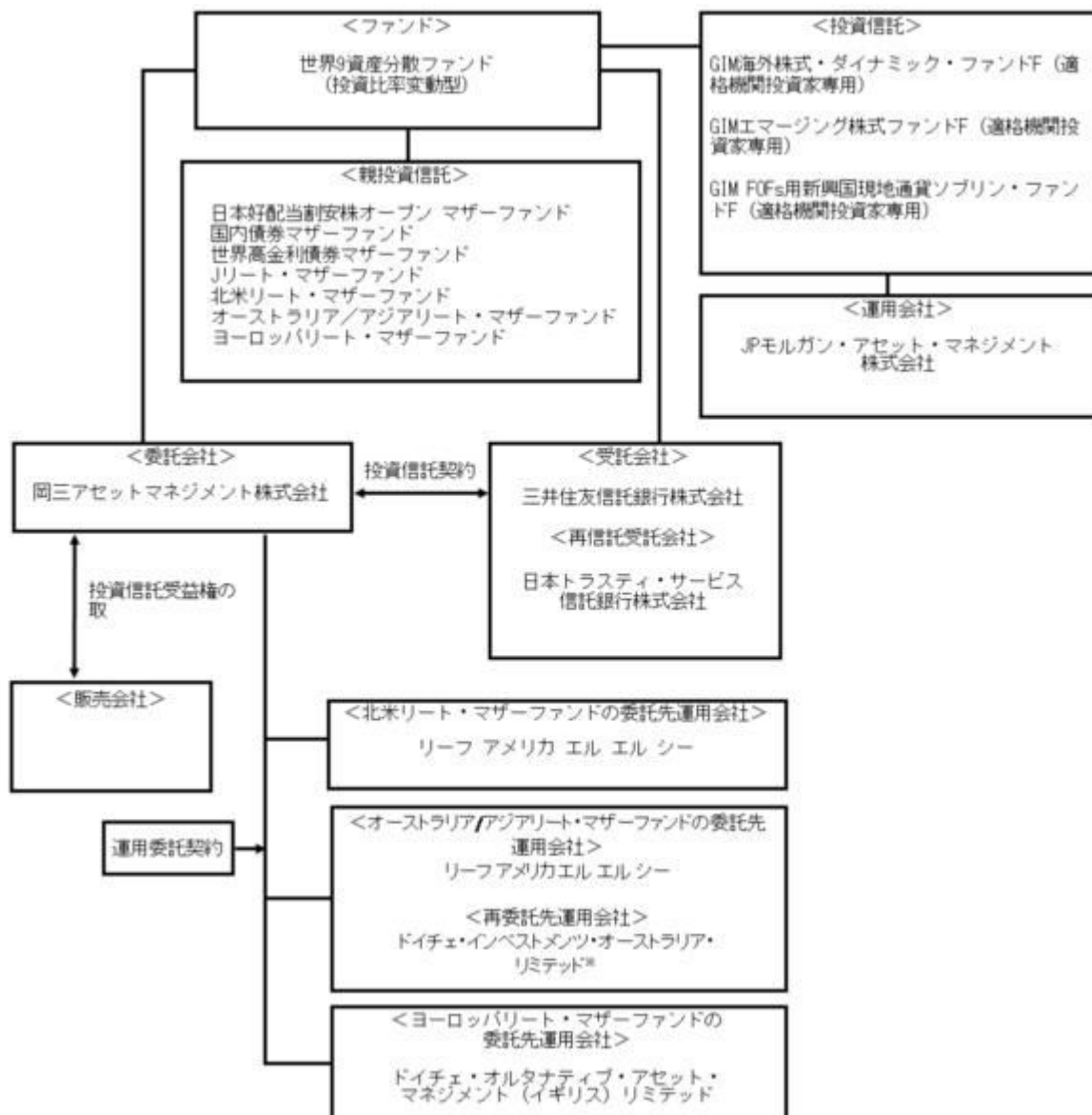
（３）【ファンドの仕組み】

<更新後>

ファンド・オブ・ファンズの仕組み



ファンドの関係法人とその役割



オーストラリア金融サービス・ライセンスを取得するまではドイチェ・オーストラリア・リミテッドが再委託先運用会社となります。

関係法人	役割
委託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算（基準価額の計算）、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）および運用報告書の作成・交付等を行います。
受託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。
再信託受託会社	受託会社との再信託契約に基づき、所定の事務を行います。
マザーファンドの委託先運用会社	委託先運用会社は委託会社との運用委託契約に基づき、外貨建資産（不動産投資信託証券等）の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）を行います。 再委託先運用会社は委託先運用会社との契約により、運用指図に関する権限のうち投資判断を行います。 < 運用委託契約の概要 > 各運用委託契約では、委託会社が各運用会社に委託した運用指図に関する権限の業務内容、各運用会社の注意義務、各運用会社が運用委託契約、投資信託約款、法令諸規則に違反した場合の委託の中止等について規定しています。
投資対象とする投資信託の運用会社	投資対象とする投資信託の運用指図等を行います。
販売会社	委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱い等に関する契約」に基づき、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

委託会社の概況（平成29年4月末日現在）

資本金
10億円

委託会社の沿革

昭和39年10月 6日	「日本投信委託株式会社」設立
昭和62年 6月27日	第三者割当増資の実施（新資本金 4億5,000万円）
平成 2年 6月30日	第三者割当増資の実施（新資本金 10億円）
平成20年 4月 1日	岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更

大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	30.71%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	174,801株	21.19%
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	41,150株	4.99%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	41,150株	4.99%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	41,149株	4.99%

2【投資方針】

(2)【投資対象】

< 更新後 >

投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- a 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．金銭債権
 - ハ．約束手形

- b 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

運用の指図範囲

- a 有価証券
委託会社は、信託金を、主として内国証券投資信託である「GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）」、「GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」、「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」の受益権、岡三アセットマネジメント株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である「日本好配当割安株オープンマザーファンド」、「国内債券マザーファンド」、「世界高金利債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」、「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア/アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」の各受益証券および上場投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）および投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。））（内国証券投資信託の受益権、親投資信託の受益証券および上場投資信託証券を「投資信託証券」といいます。以下同じ。）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、本邦通貨表示のものに限りません。）に投資することを指図します。
 - イ．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
 - ロ．外国または外国の者の発行する証券または証書でイ.の証券の性質を有するもの
 - ハ．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
 - ニ．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

- b 金融商品
委託会社は、信託金を、上記の有価証券のほか、以下の金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
 - イ．預金
 - ロ．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

八．コール・ローン

二．手形割引市場において売買される手形

c 特別な場合の運用指図

ファンドの設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応等で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記の金融商品により運用することの指図ができます。

(参考) 投資対象とする投資信託証券の概要

日本好配当割安株オープン マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
基本方針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資態度	<p>収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。</p> <p>定量的スクリーニング（業績動向、配当利回り、PERなど）により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング（企業の競争力、株主還元策、配当政策など）を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。</p> <p>組入れ株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。</p> <p>市況動向等への対応のため株価指数先物取引等を活用することがあります。</p> <p>株式以外への資産の投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要な投資制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
決算	<p>毎年9月11日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。</p> <p>信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。</p>
信託報酬	ありません。
その他	<p>・デリバティブ取引等に係る投資制限</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p>

GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

商品分類	追加型証券投資信託
運用会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。
投資対象	「GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	1.主として、マザーファンドの受益証券に投資します。 2.外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、経済事情や投資環境等の急変などが起きた場合、為替ヘッジを行うことがあります。
マザーファンドの投資対象	1.世界の株式。ただし、日本企業の発行する株式を除きます。 2.上記1.の株式にかかる預託証券。
マザーファンドの投資態度	1.投資対象とする有価証券の中から、収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。 2.外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。
参考指数等	ベンチマーク：MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ベース）
主な投資制限	1.マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 2.株式への投資割合には制限を設けません。 3.外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。 4.投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 5.デリバティブ取引等を行う場合（マザーファンドを通じて実質的にデリバティブ取引等を行う場合を含みます。）は、デリバティブ取引等による投資についてのリスク量（以下「市場リスク量」といいます。）が、信託財産の純資産総額の80%以内となるよう管理するものとします。ただし、実際にはデリバティブ取引等を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式（バリュー・アット・リスク方式）による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとします。
委託先（助言を含む）	マザーファンドの運用をJPモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッドに委託します。
収益分配時期及び分配方針	年2回、6月および12月の各月の8日（休業日の場合は翌営業日となります。）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額の範囲 計算期間終了日における、信託約款に定める受益者に分配することができる額と、分配準備積立金の合計額とします。 分配対象額についての分配方針 運用会社は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
信託報酬	純資産総額に対し、年率0.8424%（税抜0.78%）を乗じた金額とします。 配分 運用会社：0.756%（税抜0.70%） 販売会社：0.0108%（税抜0.01%） 受託会社：0.0756%（税抜0.07%） （運用会社が受ける報酬のうちマザーファンドの委託先に対する報酬：0.50%）

取得・換金 申込不可日	ロンドン証券取引所またはニューヨーク証券取引所のいずれかの休業日
申込単位	販売会社が定める単位（当初1口＝1円）
申込価額	取得申込日の翌営業日の基準価額
申込手数料等	ありません。
解約単位	1口単位
解約代金支払い日	解約請求受付日から起算して、原則として5営業日目
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
換金手数料	ありません。
償還条項	設定から1年経過以降、信託財産の純資産総額が20億円を下回った場合に償還することがあります。
監査費用	信託財産の純資産総額に年率0.0216%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間324万円（税抜300万円）を上限とします。）をファンドより支弁します。

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の概要

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は世界最大級の金融持株会社JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの傘下にある資産運用部門J.P.モルガン・アセット・マネジメント^{*}の日本法人です。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、グローバルなネットワークを最大限に活用し、株・債券などの伝統的資産からオルタナティブまで幅広い投資対象の運用サービスを展開しております。

^{*}J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

商品分類	追加型証券投資信託
運用会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。
投資対象	「GIMエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	1.主として、マザーファンドの受益証券に投資します。 2.外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、経済事情や投資環境等の急変などが起きた場合、為替ヘッジを行うことがあります。
マザーファンドの投資対象	1.世界の新興国で上場または取引されている株式に主として投資します。 「新興国」とは、委託先が、国内経済が成長過程にあると判断する国をいいます。 2.上記1.の株式には、以下の有価証券を含みます。 (ア)預託証券 (イ)カバード・ワラント (ウ)株価連動社債
マザーファンドの投資態度	1.主に、投資対象とする株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。 2.投資にあたっては、直接投資に加えて預託証券、カバード・ワラントまたは株価連動社債を用いた投資も行います。 3.外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。

参考指数等	ベンチマーク：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）
主な投資制限	<p>1. マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>2. 株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>3. 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。</p> <p>4. 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>5. 有価証券先物取引等は、信託約款の規定の範囲で行います。</p> <p>6. デリバティブ取引等を行う場合（マザーファンドを通じて実質的にデリバティブ取引等を行う場合を含みます。）は、デリバティブ取引等による投資についてのリスク量（以下「市場リスク量」といいます。）が、信託財産の純資産総額の80%以内となるよう管理するものとします。ただし、実際にはデリバティブ取引等を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式（バリュー・アット・リスク方式）による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとします。</p>
委託先 (助言を含む)	マザーファンドの運用をJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクに委託します。
収益分配時期 及び分配方針	<p>年4回、3月、6月、9月および12月の各月の6日（休業日の場合は翌営業日となります。）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象利益の範囲 計算期間終了日における、信託約款に定める受益者に分配することができる額と、分配準備積立金の合計額とします。</p> <p>分配方針 運用会社は、上記の分配対象利益の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	<p>純資産総額に対し、年率0.9288%（税抜0.86%）を乗じた金額とします。</p> <p>配分 運用会社：0.81%（税抜0.75%） 販売会社：0.0108%（税抜0.01%） 受託会社：0.108%（税抜0.10%） （運用会社が受ける報酬のうちマザーファンドの委託先に対する報酬：0.50%）</p>
取得・換金 申込不可日	ロンドン証券取引所またはニューヨーク証券取引所のいずれかの休業日
申込単位	販売会社が定める単位（当初1口＝1円）
申込価額	取得申込日の翌営業日の基準価額
申込手数料等	ありません。
解約単位	1口単位
解約代金支払い日	解約請求受付日から起算して、原則として6営業日目
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
換金手数料	ありません。

償還条項	設定から1年経過以降、信託財産の純資産総額が20億円を下回った場合に償還することがあります。
監査費用	信託財産の純資産総額に年率0.0216%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間324万円（税抜300万円）を上限とします。）をファンドより支弁します。

国内債券マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
基本方針	安定した収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	わが国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。 運用にあたっては、投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーション等の決定及び変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指します。 NOMURA BPI総合（NOMURA ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）を参考指標とし、主として当該指数構成銘柄によりポートフォリオを構築します。 公社債の組入比率は、高位を保つことを基本とします。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
決算	毎年10月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。 投資信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
信託報酬	ありません。
その他	・デリバティブ取引等に係る投資制限 デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

NOMURA BPI総合（NOMURA ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）の著作権等について

NOMURA - BPI総合は、野村證券株式会社が公表している、日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。当インデックスは、一定の組み入れ基準に基づいて構成されたポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。インデックス構成銘柄は、一定の条件を満たしていることが組入条件となっており、例えば、事業債および円建外債の場合は、S & P、ムーディーズ、格付投資情報センター、日本格付研究所の内いずれかからA格相当以上の格付けを取得している銘柄となっています。なお、野村證券株式会社は、NOMURA - BPI総合の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。

世界高金利債券マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
基本方針	安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資対象	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資態度	<p>OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>運用にあたっては、世界を北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏に区分し、各通貨圏のソブリン債への投資割合は各々3分の1程度とします。また、各通貨圏において、原則として相対的に高金利のソブリン債の配分を高め、安定的な利息収入の確保を目指します。</p> <p>投資対象とするソブリン債の格付けは、取得時において主要格付け機関の長期債格付けでA格相当以上とします。</p> <p>債券の組入比率は、高位を保つことを基本とします。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要な投資制限	<p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権の行使により取得したものに限り、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
決算	<p>毎年4月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。</p> <p>投資信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、分配は行いません。</p>
信託報酬	ありません。
その他	<p>・デリバティブ取引等に係る投資制限</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p>

GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

商品分類	追加型証券投資信託
運用会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

基本方針	この投資信託は、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
投資対象	「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<ol style="list-style-type: none"> 1.主として、マザーファンドの受益証券に投資します。 2.外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、経済事情や投資環境等の急変などが起きた場合、為替ヘッジを行うことがあります。
マザーファンドの投資対象	<ol style="list-style-type: none"> 1.主要投資対象は、新興国の政府または政府機関の発行する債券とします。「新興国」とは、委託先が、国内経済が成長過程にあると判断する国をいいます（以下同じ）。 2.信託財産の純資産総額の20%を上限に、政府および政府機関の発行する債券以外の、新興国に所在する発行体の発行する債券を投資対象とします。 3.一つまたは複数の新興国の発行体の信用リスクまたは債券指数の収益率を主として反映する仕組債に投資する場合があります。当該債券は、反映する信用リスクまたは債券指数の収益率を増大させる仕組みを持たないものに限り、またその場合、当該債券の発行体の格付は、信用リスクを反映しようとする発行体の格付（格付機関が公表するもの）または収益率を反映しようとする債券指数の格付（当該指数の作成者が公表するもの）以上とします。当該債券への投資は、信託財産の純資産総額の35%未満とします。
マザーファンドの投資態度	<ol style="list-style-type: none"> 1.投資対象債券に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。 2.投資対象債券は、主に当該債券発行国の現地通貨に基づく運用成果が得られるものとし、信託財産の純資産総額の75%以上をそのような債券に投資します。 3.信託財産として保有する債券の平均格付は、BB-（S&P社）またはBa3（ムーディーズ社）以上に維持します。平均格付の算出にあたり、個々の債券の銘柄が上記の各格付機関から異なる格付を得ている場合は、最も高い格付により判断し平均を算出します。委託先は上記のいずれの格付機関からも格付を付与されていない債券にも投資する場合がありますが、当該債券に投資した場合の平均格付は、委託先の判断により当該債券をS&P社またはムーディーズ社の格付にあてはめた上で算出します。 4.外貨建資産については、円貨に対する為替ヘッジを行いません。なお、保有する債券について、円以外の通貨に対する為替ヘッジも原則として行いませんが、市況に応じて委託先が必要と判断した場合は、その建値以外の通貨（円以外）に基づく為替リスクをヘッジするために、機動的に外国為替の売買の予約を行うことがあります。
参考指数等	<p>参考指標：JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル（円ベース）</p> <p>参考指標とは、ファンドの投資対象市場の動向をわかりやすく示すために用いる指標です。</p>

主な投資制限	<p>1. マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>2. 株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>3. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>4. 投資信託証券（マザーファンドの受益証券は除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>5. デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引および為替先渡取引をいいます。）の利用は、ヘッジ目的に限定しません。</p> <p>6. デリバティブ取引等を行う場合（マザーファンドを通じて実質的にデリバティブ取引等を行う場合を含みます。）は、デリバティブ取引等による投資についてのリスク量（以下「市場リスク量」といいます。）が、信託財産の純資産総額の80%以内となるよう管理するものとします。ただし、実際にはデリバティブ取引等を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式（バリュー・アット・リスク方式）による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとします。</p> <p>7. 一般社団法人投資信託協会規則に定める、一の者に対する「株式等エクスポージャー」、「債券等エクスポージャー」および「デリバティブ等エクスポージャー」それぞれの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれで10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、運用会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整するものとします。</p>
委託先 (助言を含む)	マザーファンドの運用をJ.P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インクに委託します。
収益分配時期 及び分配方針	<p>毎月26日（休業日の場合は翌営業日となります。）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲 計算期間終了日における、信託約款に定める受益者に分配することができる額と、分配準備積立金の合計額とします。</p> <p>分配対象収益の分配方針 運用会社は、上記の分配対象収益の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>収益を留保した場合の留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	<p>純資産総額に対し、年率0.7992%（税抜0.74%）を乗じた金額とします。</p> <p>配分 運用会社：0.756%（税抜0.70%） 販売会社：0.0108%（税抜0.01%） 受託会社：0.0324%（税抜0.03%） （運用会社が受ける報酬のうちマザーファンドの委託先に対する報酬：0.35%）</p>
取得・換金 申込不可日	米国の銀行の休業日
申込単位	販売会社が定める単位（当初1口＝1円）

申込価額	取得申込日の翌営業日の基準価額
申込手数料等	ありません。
解約単位	1口単位
解約代金支払い日	解約請求受付日から起算して、原則として5営業日目
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
換金手数料	ありません。
償還条項	設定から1年経過以降、信託財産の純資産総額が20億円を下回った場合に償還することがあります。
監査費用	信託財産の純資産総額に年率0.0216%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間324万円（税抜300万円）を上限とします。）をファンドより支弁します。

Jリート・マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
基本方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 運用にあたっては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市場全体とJ-REITにかかる調査・分析情報等の助言を受けます。 不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位に保つことを基本とします。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
決算	毎年11月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。 信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。
信託報酬	ありません。

北米リート・マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
------	------------------

委託先運用会社	リーフ アメリカ エル エル シー ドイチェ・アセット・マネジメント の不動産証券等の運用会社として、グローバルな視点と地域の専門性を活かした多様な運用戦略を提供しています。 ドイチェ・アセット・マネジメントはドイツ銀行グループの資産運用部門です。
基本方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資対象	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。 不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位に保つことを基本とします。 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金、その他の資産をいいます。）への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。 運用にあたっては、運用委託契約に基づきリーフ アメリカ エル エル シー（RREEF America L.L.C.）に信託財産に属する外貨建資産についての運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主要な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資には制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 株式への投資は行いません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
決算	毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。 信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。
信託報酬	ありません。

オーストラリア / アジアリート・マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
------	------------------

委託先運用会社	<p>リーフ アメリカ エル エル シー</p> <p>ドイチェ・アセット・マネジメント の不動産証券等の運用会社として、グローバルな視点と地域の専門性を活かした多様な運用戦略を提供しています。</p> <p>なお、リーフ アメリカ エル エル シーは、その委託を受けた運用指図に関する権限のうち、投資判断に関しドイチェ・インベストメンツ・オーストラリア・リミテッドに再委託します。</p> <p>ドイチェ・アセット・マネジメントはドイツ銀行グループの資産運用部門です。</p>
基本方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資対象	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。</p> <p>不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位に保つことを基本とします。</p> <p>外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金、その他の資産をいいます。）への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>運用にあたっては、運用委託契約に基づきリーフ アメリカ エル エル シーに信託財産に属する外貨建資産および不動産投資信託証券についての運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。</p> <p>なお、リーフ アメリカ エル エル シーは、その委託を受けた運用指図に関する権限のうち、投資判断に関しドイチェ・インベストメンツ・オーストラリア・リミテッドに再委託します。ただし、ドイチェ・インベストメンツ・オーストラリア・リミテッドがオーストラリア金融サービス・ライセンスを取得するまではドイチェ・オーストラリア・リミテッドに再委託します。</p> <p>資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要な投資制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>株式への投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
決算	<p>毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。</p> <p>信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。</p>
信託報酬	ありません。

ヨーロッパリート・マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
委託先運用会社	<p>ドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッド</p> <p>ドイチェ・アセット・マネジメント の不動産証券等の運用会社として、グローバルな視点と地域の専門性を活かした多様な運用戦略を提供しています。</p> <p>ドイチェ・アセット・マネジメントはドイツ銀行グループの資産運用部門です。</p>
基本方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資対象	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。</p> <p>不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位に保つことを基本とします。</p> <p>外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金、その他の資産をいいます。）への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>運用にあたっては、運用委託契約に基づきドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッド（Deutsche Alternative Asset Management（UK） Limited）に信託財産に属する外貨建資産についての運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。</p> <p>資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要な投資制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>株式への投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
決算	<p>毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。</p> <p>信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。</p>
信託報酬	ありません。

世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（ETF）

エネルギー、非鉄金属、貴金属、畜産物、農作物等の商品価格の動向に伴い変動する指数に連動することを旨として運用を行います。

名称	PowerShares DB Commodity Index Tracking Fund
連動を目指す指数	DBIQ Optimum Yield Diversified Commodity Index Excess Return

管理会社	インベスコ・パワーシェアーズ・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー
管理報酬等	0.89%程度
名称	iShares S&P GSCI Commodity - Indexed Trust
連動を目指す指数	S&P GSCIトータルリターン
管理会社	ブラックロック・アセット・マネジメント・インターナショナル・インク
管理報酬等	0.75%程度

「管理報酬等」は、運用会社の資料に基づき記載しておりますが、実際の料率は運用状況等により変動する場合があります。

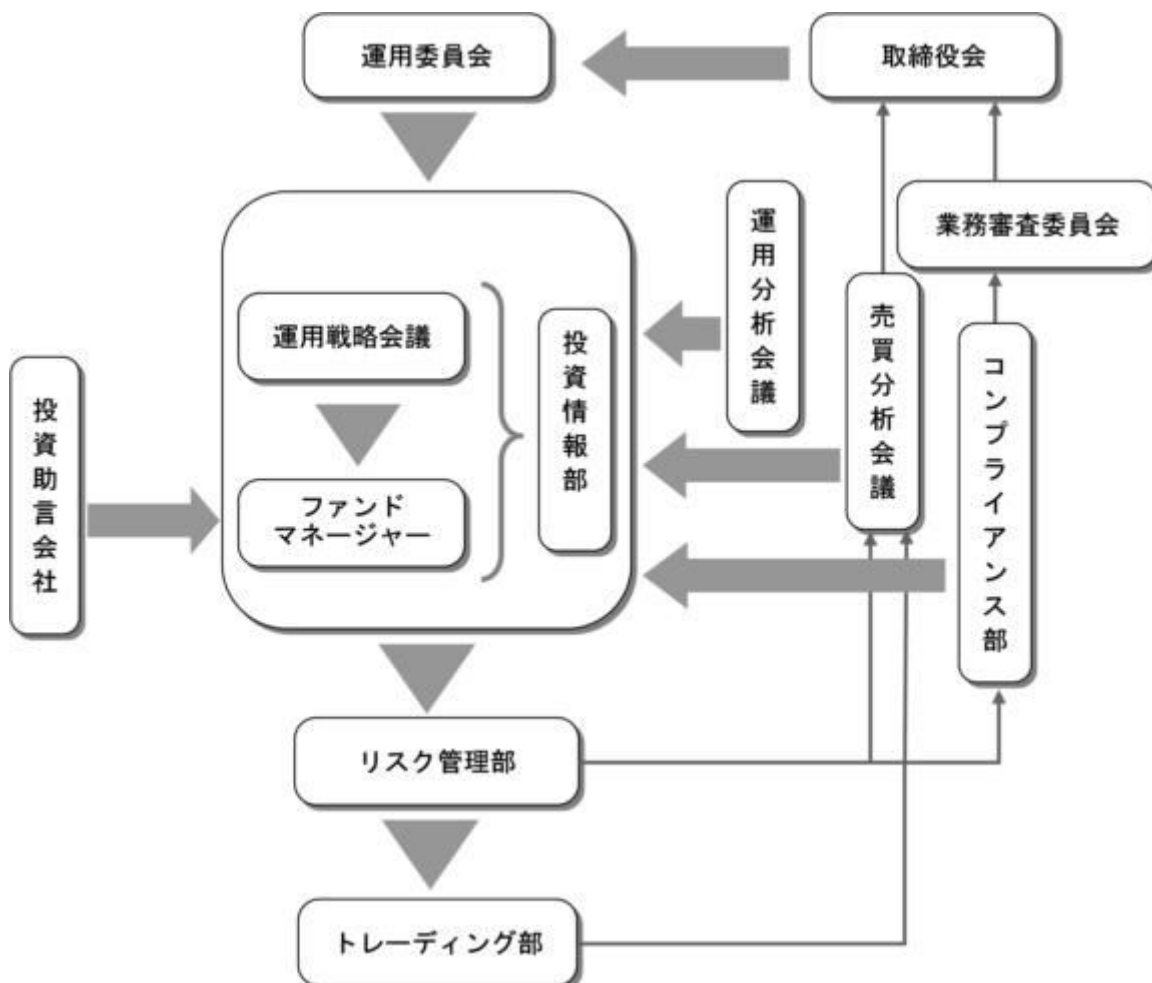
すべてのETFに投資するとは限りません。また、投資対象となるETFは変更となる場合があります。

(3) 【運用体制】

<更新後>

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
-----------	----

運用委員会 (月1回開催)	運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
運用戦略会議 (月1回開催)	運用各部署より運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。
運用担当部署	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。
投資助言会社	投資助言会社は、委託会社との投資顧問契約に基づき、投資助言を行います。
投資情報部	国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析等をもとに、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。また、投資者に経済情勢等に関するタイムリーな情報を発信します。
運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。
売買分析会議 (月1回開催)	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 (原則月1回開催)	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて、審議・検討を行います。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 (3名程度)	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証並びに検証に基づく運用本部への指導を行います。
リスク管理部 (7名程度)	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 (8名程度)	有価証券、デリバティブ取引に係る権利等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

委託会社は、他の運用会社が運用の指図を行う投資対象ファンドについて、ファンド運営の適切性、運用の継続性等を確認したうえで投資を行うとともに、運用成績等に関するモニタリングを行っています。

委託会社は、運用の指図に関する権限を委託している委託先運用会社の運用や運用指図結果の適切性並びに経営状態、委託業務にかかる運用体制やリスク管理体制、委託業務の執行状況等についてモニタリングを行っています。

運用体制等につきましては、平成29年4月末日現在のものであり、変更になることがあります。

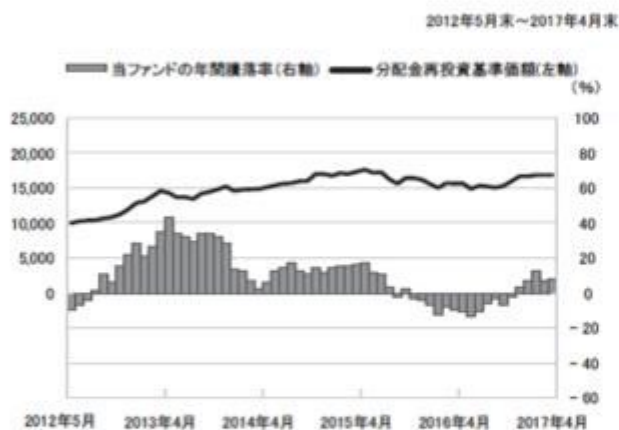
3【投資リスク】

（参考情報）

<更新後>

（参考情報）

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

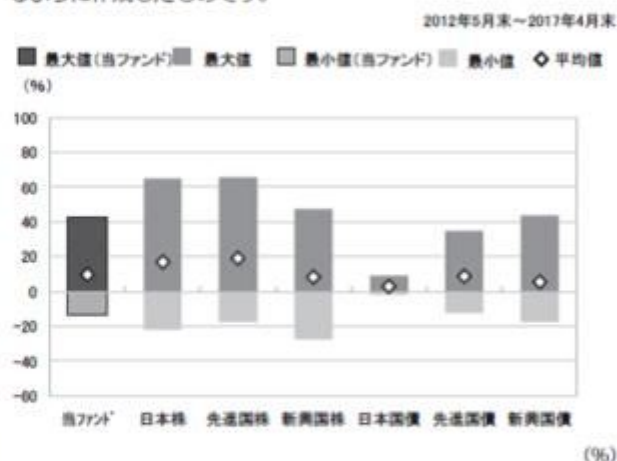


*分配金再投資基準価額は、移行前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年5月末を10,000として指数化しております。

*年間騰落率は、2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.8	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△13.4	△22.0	△17.5	△27.4	△1.8	△12.3	△17.4
平均値	9.8	16.9	19.2	8.3	2.9	8.9	5.5

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

<p>各資産クラスの指数</p> <p>日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)</p> <p>先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)</p> <p>新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)</p> <p>日本国債・・・NOMURA-BPI国債</p> <p>先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)</p> <p>新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)</p> <p>(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。</p> <p>○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について</p> <p>騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。</p> <p>東証株価指数(TOPIX)(配当込み)</p> <p>東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。</p> <p>MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)</p> <p>MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。</p> <p>MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)</p> <p>MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。</p> <p>NOMURA-BPI国債</p> <p>NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。</p> <p>シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)</p> <p>シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。</p> <p>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)</p> <p>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、JP Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、JP Morgan Securities LLCに帰属します。</p>
--

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<更新後>

信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率1.3176%（税抜1.22%）を乗じて得た額とします。

信託報酬は、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間で次のように配分します。

委託会社	年率0.6912%（税抜0.64%）	委託した資金の運用の対価です。
販売会社	年率0.54%（税抜0.50%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社	年率0.0864%（税抜0.08%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

<実質的な信託報酬の総額>

投資対象とする投資信託証券の信託報酬を、間接的にご負担いただくこととなります。各投資信託証券の信託報酬は、以下ようになります。

- ・ 「GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）」の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、当該ファンドの投資信託財産の純資産総額に年率0.8424%（税抜0.78%）を乗じて得た額です。
- ・ 「GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、当該ファンドの投資信託財産の純資産総額に年率0.9288%（税抜0.86%）を乗じて得た額です。

- ・ 「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、当該ファンドの投資信託財産の純資産総額に年率0.7992%（税抜0.74%）を乗じて得た額です。
- ・ 上記3ファンド以外の投資信託証券には、信託報酬はありません。

ファンドは、「GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）」、「GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」、「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」を各々、投資信託財産の純資産総額の5%程度～40%程度の範囲内で組入れて運用を行いますので、ファンドの信託報酬に当該各投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた実質的な信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率1.44612～1.93104%（税抜1.339～1.788%）程度を乗じて得た額となります。

ただし、実質的な信託報酬は目安であり、当該各投資対象とする投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

委託先運用会社に支払う運用委託報酬

親投資信託である北米リート・マザーファンド、オーストラリア/アジアリート・マザーファンド、ヨーロッパリート・マザーファンドの委託先運用会社の運用委託報酬は、委託会社が受取る信託報酬から支弁します。

なお、オーストラリア/アジアリート・マザーファンドの再委託先の運用委託報酬は、委託先運用会社と再委託先運用会社との間で決められ、投資信託財産からの支弁はありません。

信託報酬の支払い時期

毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

（５）【課税上の取扱い】

<更新後>

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

償還金および解約金に対する課税

償還価額および解約価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合には、原則として確定申告は不要です。

償還時および解約時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により、上場株式等の譲渡

益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能です。

償還時および解約時の差益（譲渡益）については、他の上場株式等の譲渡損と相殺することができ、損益通算が可能となります。

また、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等との損益通算も可能です。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、地方税5%）

法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

普通分配金、元本払戻金（特別分配金）とは

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、元本の一部払戻しに相当し、非課税扱いとなります。

個別元本とは

個別元本とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均されます。

ただし、複数の販売会社でファンドを買付けた場合は、販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。

また、同一販売会社であっても、複数口座でファンドを買付けた場合には口座ごとに、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」を併用する場合にはコースごとに、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が、元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、個別元本は、分配金発生時の個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

その他

- ・ 配当控除の適用はありません。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は平成29年4月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

平成29年 4月28日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

【世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）】

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	284,039,265	38.63
	アメリカ	41,784,053	5.68
	小計	325,823,318	44.31
親投資信託受益証券	日本	370,700,134	50.41
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		38,839,837	5.28
合計（純資産総額）		735,363,289	100.00

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	日本好配当割安株オープン マザーファンド	68,776,768	2.1846	150,249,727	2.2872	157,306,223	21.39

2	日本	投資信託受益証券	G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）	139,845,430	1.0325	144,390,406	1.0775	150,683,450	20.49
3	日本	投資信託受益証券	G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	178,637,890	0.4903	87,586,157	0.4933	88,122,071	11.98
4	日本	親投資信託受益証券	Jリート・マザーファンド	26,212,423	2.5008	65,552,027	2.4671	64,668,668	8.79
5	日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド	40,793,470	1.2599	51,395,692	1.2607	51,428,327	6.99
6	日本	投資信託受益証券	G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	101,671,711	0.4234	43,047,802	0.4449	45,233,744	6.15
7	日本	親投資信託受益証券	世界高金利債券マザーファンド	36,341,984	1.2069	43,861,140	1.2211	44,377,196	6.03
8	アメリカ	投資信託受益証券	POWERSHARES DB COMMODITY IND	25,300	1,727.22	43,698,686	1,651.54	41,784,053	5.68
9	日本	親投資信託受益証券	北米リート・マザーファンド	14,944,225	2.2267	33,276,305	2.2187	33,156,752	4.51
10	日本	親投資信託受益証券	オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	7,624,449	1.8982	14,472,729	1.9047	14,522,288	1.97
11	日本	親投資信託受益証券	ヨーロッパリート・マザーファンド	5,134,902	0.9688	4,974,693	1.0206	5,240,680	0.71

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	44.31
親投資信託受益証券	50.41
合計	94.72

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (平成20年 4月18日)	6,569,762,455	6,591,237,565	0.9178	0.9208
第2特定期間末 (平成20年10月20日)	4,473,281,708	4,505,278,601	0.6735	0.6795
第3特定期間末 (平成21年 4月20日)	4,939,772,777	4,987,085,354	0.6331	0.6391
第4特定期間末 (平成21年10月19日)	5,700,143,893	5,746,270,159	0.7296	0.7356
第5特定期間末 (平成22年 4月19日)	5,860,434,030	5,907,033,967	0.7634	0.7694
第6特定期間末 (平成22年10月18日)	5,642,016,139	5,688,783,792	0.7241	0.7301

第7特定期間末	(平成23年 4月18日)	6,052,177,278	6,097,408,390	0.7708	0.7768
第8特定期間末	(平成23年10月18日)	4,336,746,471	4,378,633,312	0.6674	0.6734
第9特定期間末	(平成24年 4月18日)	1,826,330,689	1,846,705,596	0.7302	0.7362
第10特定期間末	(平成24年10月18日)	1,336,157,113	1,348,078,195	0.7286	0.7346
第11特定期間末	(平成25年 4月18日)	1,763,073,892	1,773,475,555	0.9476	0.9536
第12特定期間末	(平成25年10月18日)	1,965,836,549	1,978,662,551	0.9538	0.9598
第13特定期間末	(平成26年 4月18日)	1,337,083,716	1,346,096,549	0.9750	0.9810
第14特定期間末	(平成26年10月20日)	990,273,550	996,417,380	1.0023	1.0083
第15特定期間末	(平成27年 4月20日)	988,894,481	994,402,402	1.1189	1.1249
第16特定期間末	(平成27年10月19日)	906,156,523	911,475,354	1.0473	1.0533
第17特定期間末	(平成28年 4月18日)	832,859,693	837,906,927	0.9876	0.9936
第18特定期間末	(平成28年10月18日)	718,381,243	722,961,972	0.9687	0.9747
第19特定期間末	(平成29年 4月18日)	725,184,764	729,361,181	1.0478	1.0538
	平成28年 4月末日	799,111,783		1.0059	
	5月末日	799,142,646		1.0063	
	6月末日	755,812,426		0.9567	
	7月末日	762,916,664		0.9808	
	8月末日	754,257,066		0.9741	
	9月末日	726,923,264		0.9647	
	10月末日	716,021,246		0.9765	
	11月末日	725,400,531		1.0207	
	12月末日	745,738,021		1.0652	
	平成29年 1月末日	739,974,244		1.0614	
	2月末日	742,157,407		1.0719	
	3月末日	741,557,429		1.0715	
	4月末日	735,363,289		1.0696	

【分配の推移】

	期間	分配金 (1口当たり)
第1特定期間	平成19年11月29日～平成20年 4月18日	0.0030円
第2特定期間	平成20年 4月19日～平成20年10月20日	0.0060円
第3特定期間	平成20年10月21日～平成21年 4月20日	0.0060円
第4特定期間	平成21年 4月21日～平成21年10月19日	0.0060円
第5特定期間	平成21年10月20日～平成22年 4月19日	0.0060円
第6特定期間	平成22年 4月20日～平成22年10月18日	0.0060円
第7特定期間	平成22年10月19日～平成23年 4月18日	0.0060円
第8特定期間	平成23年 4月19日～平成23年10月18日	0.0060円
第9特定期間	平成23年10月19日～平成24年 4月18日	0.0060円
第10特定期間	平成24年 4月19日～平成24年10月18日	0.0060円
第11特定期間	平成24年10月19日～平成25年 4月18日	0.0060円

第12特定期間	平成25年 4月19日～平成25年10月18日	0.0060円
第13特定期間	平成25年10月19日～平成26年 4月18日	0.0060円
第14特定期間	平成26年 4月19日～平成26年10月20日	0.0060円
第15特定期間	平成26年10月21日～平成27年 4月20日	0.0060円
第16特定期間	平成27年 4月21日～平成27年10月19日	0.0060円
第17特定期間	平成27年10月20日～平成28年 4月18日	0.0060円
第18特定期間	平成28年 4月19日～平成28年10月18日	0.0060円
第19特定期間	平成28年10月19日～平成29年 4月18日	0.0060円

【収益率の推移】

	期間	収益率（％）
第1特定期間	平成19年11月29日～平成20年 4月18日	7.9
第2特定期間	平成20年 4月19日～平成20年10月20日	26.0
第3特定期間	平成20年10月21日～平成21年 4月20日	5.1
第4特定期間	平成21年 4月21日～平成21年10月19日	16.2
第5特定期間	平成21年10月20日～平成22年 4月19日	5.5
第6特定期間	平成22年 4月20日～平成22年10月18日	4.4
第7特定期間	平成22年10月19日～平成23年 4月18日	7.3
第8特定期間	平成23年 4月19日～平成23年10月18日	12.6
第9特定期間	平成23年10月19日～平成24年 4月18日	10.3
第10特定期間	平成24年 4月19日～平成24年10月18日	0.6
第11特定期間	平成24年10月19日～平成25年 4月18日	30.9
第12特定期間	平成25年 4月19日～平成25年10月18日	1.3
第13特定期間	平成25年10月19日～平成26年 4月18日	2.9
第14特定期間	平成26年 4月19日～平成26年10月20日	3.4
第15特定期間	平成26年10月21日～平成27年 4月20日	12.2
第16特定期間	平成27年 4月21日～平成27年10月19日	5.9
第17特定期間	平成27年10月20日～平成28年 4月18日	5.1
第18特定期間	平成28年 4月19日～平成28年10月18日	1.3
第19特定期間	平成28年10月19日～平成29年 4月18日	8.8

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	7,229,690,000	71,320,000
第2特定期間	3,302,451,802	3,819,451,703
第3特定期間	2,114,720,497	953,200,000
第4特定期間	3,139,232,946	3,129,315,281
第5特定期間	3,154,340,988	3,290,845,095

第6特定期間	2,787,688,942	2,672,200,000
第7特定期間	3,841,325,029	3,781,120,000
第8特定期間	2,672,300,806	4,025,942,542
第9特定期間	62,031,219	4,059,250,000
第10特定期間	81,212,671	748,466,357
第11特定期間	513,390,540	486,758,168
第12特定期間	780,994,275	580,412,556
第13特定期間	166,296,266	856,000,000
第14特定期間	2,556,755	385,985,109
第15特定期間	13,328,362	117,490,787
第16特定期間	68,839,440	87,388,097
第17特定期間	76,160,121	98,090,545
第18特定期間	1,642,979	103,355,003
第19特定期間	340,116	49,833,379

(参考)

日本好配当割安株オープン マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	5,607,054,640	95.25
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		279,703,677	4.75
合計(純資産総額)		5,886,758,317	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	23,800	9,071.00	215,889,800	12,965.00	308,567,000	5.24
2	日本	株式	セイコーエプソン	電気機器	95,400	1,991.45	189,984,449	2,280.00	217,512,000	3.69
3	日本	株式	デンカ	化学	361,000	439.00	158,479,000	574.00	207,214,000	3.52
4	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	36,200	4,854.25	175,723,908	5,342.00	193,380,400	3.29
5	日本	株式	アマダホールディングス	機械	141,300	1,079.40	152,519,376	1,324.00	187,081,200	3.18
6	日本	株式	KDDI	情報・通信業	61,300	3,074.00	188,436,200	2,955.50	181,172,150	3.08
7	日本	株式	キヤノン	電気機器	42,300	2,901.50	122,733,450	3,696.00	156,340,800	2.66
8	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	218,900	543.83	119,044,387	709.20	155,243,880	2.64
9	日本	株式	野村不動産ホールディングス	不動産業	82,400	1,845.57	152,075,662	1,883.00	155,159,200	2.64

10	日本	株式	三井物産	卸売業	95,200	1,369.00	130,328,800	1,573.00	149,749,600	2.54
11	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	31,400	4,591.00	144,157,400	4,769.00	149,746,600	2.54
12	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	38,900	3,897.66	151,619,300	3,706.00	144,163,400	2.45
13	日本	株式	大塚商会	情報・通信業	23,600	4,904.73	115,751,713	5,970.00	140,892,000	2.39
14	日本	株式	東急建設	建設業	152,400	845.68	128,881,649	909.00	138,531,600	2.35
15	日本	株式	小松製作所	機械	46,500	2,295.50	106,740,750	2,972.00	138,198,000	2.35
16	日本	株式	日本電気硝子	ガラス・土石製品	192,000	584.97	112,314,454	691.00	132,672,000	2.25
17	日本	株式	パナソニック	電気機器	97,100	1,030.50	100,061,550	1,330.50	129,191,550	2.19
18	日本	株式	双日	卸売業	439,300	269.22	118,271,889	283.00	124,321,900	2.11
19	日本	株式	ヤマダ電機	小売業	207,800	597.08	124,074,574	585.00	121,563,000	2.07
20	日本	株式	阪和興業	卸売業	148,000	586.00	86,728,000	790.00	116,920,000	1.99
21	日本	株式	JXTGホールディングス	石油・石炭製品	232,100	400.10	92,863,210	503.10	116,769,510	1.98
22	日本	株式	極東開発工業	輸送用機器	57,800	1,806.43	104,411,770	1,839.00	106,294,200	1.81
23	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	22,100	3,944.00	87,162,400	4,692.00	103,693,200	1.76
24	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	25,000	3,520.00	88,000,000	4,124.00	103,100,000	1.75
25	日本	株式	明電舎	電気機器	248,000	352.16	87,336,255	407.00	100,936,000	1.71
26	日本	株式	ニッコンホールディングス	陸運業	42,100	2,180.00	91,778,000	2,331.00	98,135,100	1.67
27	日本	株式	あおぞら銀行	銀行業	241,000	364.00	87,724,000	406.00	97,846,000	1.66
28	日本	株式	日本航空	空運業	27,100	3,330.58	90,258,782	3,520.00	95,392,000	1.62
29	日本	株式	積水ハウス	建設業	51,300	1,714.50	87,953,850	1,849.50	94,879,350	1.61
30	日本	株式	豊田合成	輸送用機器	31,500	2,364.00	74,466,000	2,957.00	93,145,500	1.58

(種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	5.12
		食料品	2.45
		パルプ・紙	1.10
		化学	3.52
		医薬品	6.12
		石油・石炭製品	1.98
		ゴム製品	1.56
		ガラス・土石製品	2.25
		鉄鋼	1.04
		機械	5.53
		電気機器	17.04
		輸送用機器	6.43
		精密機器	1.12
		その他製品	1.54
		電気・ガス業	1.46
陸運業	2.68		

	空運業	1.62
	情報・通信業	9.89
	卸売業	8.22
	小売業	2.07
	銀行業	6.05
	証券、商品先物取引業	0.97
	保険業	1.76
	不動産業	2.64
	サービス業	1.09
合計		95.25

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

国内債券マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	1,254,969,990	95.70
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		56,439,207	4.30
合計（純資産総額）		1,311,409,197	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	日本	国債証券	第126回利付 国債（5年）	150,000,000	101.36	152,050,500	101.04	151,564,500	0.1	2020年12 月20日	11.56
2	日本	国債証券	第143回利付 国債（20年）	60,000,000	118.05	70,831,800	119.61	71,770,200	1.6	2033年3 月20日	5.47
3	日本	国債証券	第151回利付 国債（20年）	57,000,000	115.70	65,951,280	112.89	64,352,430	1.2	2034年12 月20日	4.91
4	日本	国債証券	第123回利付 国債（20年）	50,000,000	125.90	62,952,000	125.46	62,734,500	2.1	2030年12 月20日	4.78
5	日本	国債証券	第340回利付 国債（10年）	60,000,000	104.59	62,755,800	103.78	62,273,400	0.4	2025年9 月20日	4.75
6	日本	国債証券	第133回利付 国債（20年）	50,000,000	120.49	60,249,000	122.14	61,071,500	1.8	2031年12 月20日	4.66

7	日本	国債証券	第345回利付 国債（10年）	60,000,000	99.94	59,967,000	100.96	60,577,800	0.1	2026年12 月20日	4.62
8	日本	国債証券	第334回利付 国債（10年）	50,000,000	104.02	52,012,500	105.10	52,552,500	0.6	2024年6 月20日	4.01
9	日本	国債証券	第114回利付 国債（20年）	40,000,000	126.65	50,660,000	124.41	49,764,800	2.1	2029年12 月20日	3.79
10	日本	国債証券	第105回利付 国債（20年）	40,000,000	124.73	49,892,000	122.86	49,144,800	2.1	2028年9 月20日	3.75
11	日本	国債証券	第124回利付 国債（5年）	48,000,000	101.23	48,594,240	100.91	48,438,720	0.1	2020年6 月20日	3.69
12	日本	国債証券	第154回利付 国債（20年）	40,000,000	115.59	46,236,000	112.73	45,094,000	1.2	2035年9 月20日	3.44
13	日本	国債証券	第150回利付 国債（20年）	34,000,000	119.21	40,531,400	116.35	39,559,000	1.4	2034年9 月20日	3.02
14	日本	国債証券	第100回利付 国債（20年）	30,000,000	125.11	37,533,000	123.20	36,960,900	2.2	2028年3 月20日	2.82
15	日本	国債証券	第149回利付 国債（20年）	31,000,000	120.94	37,492,330	118.01	36,585,270	1.5	2034年6 月20日	2.79
16	日本	国債証券	第98回利付 国債（20年）	30,000,000	123.12	36,938,700	121.43	36,429,600	2.1	2027年9 月20日	2.78
17	日本	国債証券	第108回利付 国債（20年）	30,000,000	122.74	36,823,200	120.91	36,273,300	1.9	2028年12 月20日	2.77
18	日本	国債証券	第337回利付 国債（10年）	30,000,000	103.63	31,090,500	102.91	30,875,700	0.3	2024年12 月20日	2.35
19	日本	国債証券	第122回利付 国債（5年）	30,000,000	101.11	30,335,100	100.78	30,234,300	0.1	2019年12 月20日	2.31
20	日本	国債証券	第339回利付 国債（10年）	25,000,000	104.55	26,138,250	103.71	25,929,250	0.4	2025年6 月20日	1.98
21	日本	国債証券	第109回利付 国債（20年）	20,000,000	123.05	24,610,200	121.13	24,227,200	1.9	2029年3 月20日	1.85
22	日本	国債証券	第338回利付 国債（10年）	23,000,000	104.50	24,036,840	103.72	23,856,750	0.4	2025年3 月20日	1.82
23	日本	国債証券	第322回利付 国債（10年）	20,000,000	106.02	21,204,000	105.21	21,043,000	0.9	2022年3 月20日	1.60
24	日本	国債証券	第146回利付 国債（20年）	16,000,000	124.13	19,862,240	121.20	19,392,480	1.7	2033年9 月20日	1.48
25	日本	国債証券	第148回利付 国債（20年）	14,000,000	120.85	16,920,260	118.04	16,526,860	1.5	2034年3 月20日	1.26
26	日本	国債証券	第323回利付 国債（10年）	15,000,000	106.30	15,945,450	105.43	15,814,800	0.9	2022年6 月20日	1.21
27	日本	国債証券	第123回利付 国債（5年）	15,000,000	101.17	15,175,500	100.85	15,128,250	0.1	2020年3 月20日	1.15
28	日本	国債証券	第335回利付 国債（10年）	13,000,000	105.20	13,677,040	104.42	13,575,250	0.5	2024年9 月20日	1.04
29	日本	国債証券	第332回利付 国債（10年）	10,000,000	105.66	10,566,300	104.81	10,481,500	0.6	2023年12 月20日	0.80
30	日本	国債証券	第309回利付 国債（10年）	10,000,000	104.91	10,491,600	104.05	10,405,000	1.1	2020年6 月20日	0.79

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
国債証券	95.70
合計	95.70

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

世界高金利債券マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	150,549,719	17.27
	カナダ	120,929,620	13.87
	ドイツ	43,231,066	4.96
	イギリス	83,188,928	9.54
	スウェーデン	54,062,046	6.20
	ノルウェー	82,788,387	9.49
	デンマーク	8,330,481	0.96
	オーストラリア	77,918,883	8.94
	ニュージーランド	181,371,359	20.80
	小計	802,370,489	92.02
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		69,571,785	7.98
合計（純資産総額）		871,942,274	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 3.75	1,000,000	8,673.75	86,737,588	8,668.86	86,688,610	3.75	2019年6 月1日	9.94
2	ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GVT 6	900,000	7,862.97	70,766,760	7,853.86	70,684,753	6	2017年12 月15日	8.11
3	ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GVT 5.5	800,000	8,859.53	70,876,255	8,798.81	70,390,495	5.5	2023年4 月15日	8.07
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 6.25	500,000	13,966.89	69,834,475	13,925.16	69,625,806	6.25	2023年8 月15日	7.99
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 8.125	500,000	13,954.72	69,773,613	13,916.46	69,582,333	8.125	2021年5 月15日	7.98
6	イギリス	国債証券	UK TSY GILT 8.75	400,000	14,797.01	59,188,065	14,762.27	59,049,099	8.75	2017年8 月25日	6.77
7	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 6.25	250,000	17,445.06	43,612,650	17,292.42	43,231,066	6.25	2024年1 月4日	4.96
8	ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GVT 5	500,000	8,069.78	40,348,944	8,059.22	40,296,111	5	2019年3 月15日	4.62
9	スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVRMNT 1	3,000,000	1,314.69	39,440,941	1,306.38	39,191,480	1	2026年11 月12日	4.49
10	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 8	300,000	11,419.87	34,259,622	11,413.67	34,241,010	8	2023年6 月1日	3.93

11	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 5.5	300,000	9,884.58	29,653,751	9,825.40	29,476,200	5.5	2023年4月21日	3.38
12	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 5.75	300,000	9,842.04	29,526,143	9,793.35	29,380,057	5.75	2022年7月15日	3.37
13	ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOV'T 3.75	2,000,000	1,445.28	28,905,608	1,442.13	28,842,736	3.75	2021年5月25日	3.31
14	ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOV'T 4.5	2,000,000	1,403.71	28,074,248	1,400.52	28,010,597	4.5	2019年5月22日	3.21
15	ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOV'T 1.5	2,000,000	1,301.66	26,033,258	1,296.75	25,935,054	1.5	2026年2月19日	2.97
16	イギリス	国債証券	UK TSY GILT 3.75	150,000	16,074.55	24,111,835	16,093.21	24,139,829	3.75	2020年9月7日	2.77
17	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 5.75	200,000	9,566.85	19,133,713	9,531.31	19,062,626	5.75	2021年5月15日	2.19
18	スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVRMNT 3.5	1,000,000	1,493.10	14,931,076	1,487.05	14,870,566	3.5	2022年6月1日	1.71
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3.5	100,000	11,349.35	11,349,353	11,341.58	11,341,580	3.5	2018年2月15日	1.30
20	デンマーク	国債証券	DENMARK - BULLET 4	500,000	1,668.19	8,340,962	1,666.09	8,330,481	4	2017年11月15日	0.96

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
国債証券	92.02
合計	92.02

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

Jリート・マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	21,349,344,800	97.46
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		555,550,907	2.54
合計（純資産総額）		21,904,895,707	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,615	609,000	1,592,535,000	593,000	1,550,695,000	7.08
2	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,355	591,000	1,391,805,000	587,000	1,382,385,000	6.31
3	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	7,955	159,400	1,268,027,000	160,700	1,278,368,500	5.84
4	日本	投資証券	G L P 投資法人 投資証券	8,191	122,500	1,003,397,500	125,700	1,029,608,700	4.70
5	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	5,493	172,011	944,860,302	168,500	925,570,500	4.23
6	日本	投資証券	日本リートファンド投資法人 投資証券	4,158	220,800	918,086,400	217,800	905,612,400	4.13
7	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	4,885	165,900	810,421,500	176,800	863,668,000	3.94
8	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,635	274,800	724,098,000	281,800	742,543,000	3.39
9	日本	投資証券	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	2,861	257,130	735,651,476	242,900	694,936,900	3.17
10	日本	投資証券	日本リート投資法人 投資証券	2,418	279,289	675,322,712	286,300	692,273,400	3.16
11	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	8,727	76,315	666,005,979	75,900	662,379,300	3.02
12	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,755	233,300	642,741,500	235,700	649,353,500	2.96
13	日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人 投資証券	5,569	104,800	583,631,200	105,900	589,757,100	2.69
14	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投資証券	3,180	180,900	575,262,000	179,000	569,220,000	2.60
15	日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	7,077	79,200	560,498,400	80,100	566,867,700	2.59
16	日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,277	236,000	537,372,000	246,800	561,963,600	2.57
17	日本	投資証券	イオンリート投資法人 投資証券	4,477	125,990	564,060,231	121,900	545,746,300	2.49
18	日本	投資証券	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	5,545	100,099	555,054,333	98,200	544,519,000	2.49
19	日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	974	501,798	488,752,221	531,000	517,194,000	2.36
20	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	781	576,000	449,856,000	632,000	493,592,000	2.25
21	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,647	283,200	466,430,400	293,600	483,559,200	2.21
22	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	816	581,000	474,096,000	543,000	443,088,000	2.02
23	日本	投資証券	平和不動産リート投資法人 投資証券	5,086	79,689	405,299,881	84,400	429,258,400	1.96
24	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,853	139,900	399,134,700	142,300	405,981,900	1.85
25	日本	投資証券	積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人 投資証券	3,380	116,700	394,446,000	117,600	397,488,000	1.81
26	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	918	438,500	402,543,000	418,500	384,183,000	1.75
27	日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,815	137,400	386,781,000	130,500	367,357,500	1.68
28	日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,140	295,800	337,212,000	286,300	326,382,000	1.49
29	日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人 投資証券	7,057	55,700	393,074,900	42,700	301,333,900	1.38
30	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	628	456,000	286,368,000	479,000	300,812,000	1.37

(種類別投資比率)

種類	投資比率（％）
投資証券	97.46
合計	97.46

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

北米リート・マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	2,581,265,752	84.70
	カナダ	372,238,558	12.21
	小計	2,953,504,310	96.91
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		94,109,709	3.09
合計（純資産総額）		3,047,614,019	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	33,639	8,081.87	271,866,355	8,030.68	270,144,260	8.86
2	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	37,391	7,366.28	275,432,766	7,135.91	266,818,990	8.76
3	アメリカ	投資証券	VEREIT INC	171,095	1,066.15	182,414,337	952.64	162,992,351	5.35
4	アメリカ	投資証券	SENIOR HOUSING PROP TRUST	67,095	2,357.12	158,151,115	2,422.78	162,556,646	5.33
5	アメリカ	投資証券	NATL HEALTH INVESTORS INC	18,442	8,541.50	157,522,481	8,296.66	153,007,179	5.02
6	アメリカ	投資証券	HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	42,145	3,500.07	147,510,472	3,580.19	150,887,500	4.95
7	アメリカ	投資証券	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	105,910	1,385.56	146,744,712	1,090.64	115,509,894	3.79
8	カナダ	投資証券	CHARTWELL RETIREMENT RESIDENCES	76,204	1,217.39	92,770,006	1,255.46	95,671,790	3.14
9	アメリカ	投資証券	SABRA HEALTH CARE REIT INC	29,332	2,608.63	76,516,558	3,179.55	93,262,716	3.06
10	アメリカ	投資証券	STORE CAPITAL CORP	32,903	3,077.16	101,248,075	2,726.60	89,713,484	2.94
11	アメリカ	投資証券	AGREE REALTY CORP	15,878	5,114.88	81,214,198	5,511.08	87,504,941	2.87
12	アメリカ	投資証券	CARE CAPITAL PROPERTIES INC	27,263	3,150.61	85,895,351	3,110.55	84,803,075	2.78
13	アメリカ	投資証券	PHYSICIANS REALTY TRUST	35,435	2,194.63	77,767,026	2,211.33	78,358,560	2.57
14	カナダ	投資証券	H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	38,936	1,807.44	70,374,718	1,886.46	73,451,568	2.41
15	カナダ	投資証券	SMART REAL ESTATE INVESTMENT	26,940	2,830.82	76,262,432	2,648.89	71,361,191	2.34

16	アメリカ	投資証券	LIBERTY PROPERTY TRUST	15,345	4,358.23	66,877,050	4,559.55	69,966,315	2.30
17	アメリカ	投資証券	WEINGARTEN REALTY INVESTORS	17,570	4,204.53	73,873,701	3,703.73	65,074,557	2.14
18	アメリカ	投資証券	DUPONT FABROS TECHNOLOGY	10,875	4,756.53	51,727,313	5,832.70	63,430,709	2.08
19	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	4,955	10,236.45	50,721,631	12,608.04	62,472,859	2.05
20	カナダ	投資証券	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	22,603	2,353.39	53,193,740	2,753.37	62,234,646	2.04
21	アメリカ	投資証券	WASHINGTON REIT	17,383	3,388.61	58,904,300	3,562.39	61,925,076	2.03
22	アメリカ	投資証券	COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	24,075	2,532.95	60,980,808	2,501.79	60,230,816	1.98
23	アメリカ	投資証券	RETAIL PROPERTIES OF AME - A	37,493	1,800.04	67,489,073	1,512.43	56,705,579	1.86
24	アメリカ	投資証券	PENN REAL ESTATE INVEST PFD C	19,359	2,912.82	56,389,408	2,897.99	56,102,219	1.84
25	アメリカ	投資証券	DDR CORP	43,331	1,842.95	79,857,245	1,227.52	53,190,046	1.75
26	アメリカ	投資証券	VEREIT INC PFD F	16,775	2,984.68	50,068,160	2,866.83	48,091,080	1.58
27	アメリカ	投資証券	PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	18,931	2,333.75	44,180,246	2,448.38	46,350,282	1.52
28	アメリカ	投資証券	RLJ LODGING TRUST	17,719	2,416.10	42,810,981	2,496.23	44,230,783	1.45
29	アメリカ	投資証券	FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	15,760	2,216.89	34,938,293	2,652.04	41,796,161	1.37
30	アメリカ	投資証券	CHESAPEAKE LODGING TRUST	14,611	2,649.03	38,705,072	2,716.58	39,692,080	1.30

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
投資証券	96.91
合計	96.91

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	80,281,900	6.21
	オーストラリア	856,160,490	66.20
	香港	116,412,367	9.00
	シンガポール	173,758,681	13.43
	小計	1,226,613,438	94.84
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		66,747,377	5.16
合計（純資産総額）		1,293,360,815	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	香港	投資証券	LINK REIT	145,500	756.79	110,113,932	800.08	116,412,367	9.00
2	オーストラリア	投資証券	GPT GROUP	255,383	398.71	101,826,208	441.17	112,667,829	8.71
3	オーストラリア	投資証券	STOCKLAND	251,771	375.41	94,517,955	408.70	102,900,922	7.96
4	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	277,360	377.90	104,817,007	362.09	100,430,392	7.77
5	オーストラリア	投資証券	VICINITY CENTRES	409,881	253.88	104,061,408	242.22	99,284,819	7.68
6	オーストラリア	投資証券	DEXUS PROPERTY GROUP	114,326	730.84	83,554,836	854.04	97,639,251	7.55
7	オーストラリア	投資証券	MIRVAC GROUP	470,484	180.63	84,983,901	191.45	90,075,103	6.96
8	シンガポール	投資証券	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	437,400	124.34	54,389,641	130.32	57,004,527	4.41
9	オーストラリア	投資証券	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	293,109	171.47	50,260,690	173.97	50,992,642	3.94
10	オーストラリア	投資証券	WESTFIELD CORP	66,395	798.27	53,001,243	752.48	49,961,547	3.86
11	オーストラリア	投資証券	ASIA PACIFIC DATA CENTRE	379,441	134.01	50,851,317	131.51	49,903,777	3.86
12	シンガポール	投資証券	SUNTEC REIT	351,237	133.11	46,755,159	140.68	49,414,883	3.82
13	日本	投資証券	インベスコ・オフィス・ジェイ リート投資法人 投資証券	486	88,969	43,238,977	98,200	47,725,200	3.69
14	オーストラリア	投資証券	INVESTA OFFICE FUND	118,290	363.75	43,029,028	396.22	46,869,147	3.62
15	オーストラリア	投資証券	CENTURIA URBAN REIT	229,318	188.95	43,330,737	188.95	43,330,737	3.35
16	日本	投資証券	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	187	181,269	33,897,437	174,100	32,556,700	2.52
17	シンガポール	投資証券	CAPITALAND MALL TRUST	184,900	164.99	30,508,445	157.82	29,181,991	2.26
18	シンガポール	投資証券	KEPPEL REIT	297,500	86.80	25,824,246	84.89	25,255,117	1.95
19	オーストラリア	投資証券	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	44,743	266.36	11,918,104	270.53	12,104,324	0.94
20	シンガポール	投資証券	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	44,600	137.89	6,150,264	146.26	6,523,546	0.50
21	シンガポール	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	30,778	188.91	5,814,355	207.24	6,378,617	0.49

(種類別投資比率)

種類	投資比率 (%)
投資証券	94.84
合計	94.84

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ヨーロッパリート・マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ドイツ	152,452,940	8.25
	フランス	388,403,894	21.01
	オランダ	163,520,416	8.85
	スペイン	33,981,811	1.84
	ベルギー	238,462,912	12.90
	アイルランド	49,707,236	2.69
	イギリス	752,543,845	40.71
	小計	1,779,073,054	96.25
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		69,258,343	3.75
合計(純資産総額)		1,848,331,397	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	イギリス	投資証券	BRITISH LAND CO PLC	166,000	891.50	147,990,261	950.36	157,760,955	8.54
2	ベルギー	投資証券	BEFIMMO	24,000	6,507.33	156,176,102	6,529.52	156,708,612	8.48
3	フランス	投資証券	MERCIALYS	72,000	2,180.55	156,999,735	2,163.21	155,751,480	8.43
4	イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	96,500	1,465.74	141,444,643	1,605.00	154,882,577	8.38
5	フランス	投資証券	KLEPIERRE	34,750	4,796.53	166,679,644	4,409.21	153,220,126	8.29
6	イギリス	投資証券	SEGRE PLC	174,400	602.95	105,154,829	703.15	122,630,560	6.63
7	ドイツ	投資証券	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	60,700	1,462.28	88,760,700	1,474.37	89,494,259	4.84
8	フランス	投資証券	FONCIERE DES REGIONS	7,900	9,934.58	78,483,215	10,054.72	79,432,288	4.30
9	オランダ	投資証券	NSI NV	162,570	449.56	73,085,294	469.38	76,307,334	4.13
10	ドイツ	投資証券	HAMBORNER REIT AG	54,500	1,091.27	59,474,515	1,155.20	62,958,681	3.41
11	オランダ	投資証券	EUROCOMMERCIAL PROPRIETIE-CV	14,500	4,052.10	58,755,458	4,334.88	62,855,898	3.40
12	イギリス	投資証券	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	61,000	895.81	54,644,678	1,007.79	61,475,263	3.33
13	イギリス	投資証券	UNITE GROUP PLC	64,000	867.10	55,494,553	933.85	59,766,899	3.23
14	ベルギー	投資証券	COFINIMMO	4,000	13,501.57	54,006,308	13,511.03	54,044,120	2.92
15	イギリス	投資証券	SAFESTORE HOLDINGS PLC	91,500	513.94	47,025,950	584.28	53,462,462	2.89
16	イギリス	投資証券	INTU PROPERTIES PLC	108,000	384.74	41,552,007	399.52	43,148,968	2.33

17	アイルランド	投資証券	HIBERNIA REIT PLC	256,000	164.35	42,075,135	153.60	39,321,689	2.13
18	イギリス	投資証券	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	157,000	219.64	34,484,548	242.32	38,045,697	2.06
19	イギリス	投資証券	ASSURA PLC	413,000	84.70	34,981,265	87.57	36,167,071	1.96
20	スペイン	投資証券	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	26,000	1,252.09	32,554,395	1,306.99	33,981,811	1.84
21	ベルギー	投資証券	WAREHOUSES DE PAUW SCA	2,600	10,911.49	28,369,890	10,657.76	27,710,180	1.50
22	イギリス	投資証券	PRIMARY HEALTH PROPERTIES	154,000	156.48	24,097,981	163.65	25,203,393	1.36
23	オランダ	投資証券	VASTNED RETAIL NV	5,810	4,327.63	25,143,579	4,192.28	24,357,184	1.32
24	アイルランド	投資証券	GREEN REIT PLC	62,500	166.77	10,423,313	166.16	10,385,547	0.56

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
投資証券	96.25
合計	96.25

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率（％）
為替予約取引	ユーロ	買建	655,459.23	79,245,859	79,212,247	4.29
	イギリスポンド	売建	552,005.15	79,245,859	79,240,339	4.29

G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

投資状況

（１）投資状況

平成29年 4月28日

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,096,575,921	100.36
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		7,459,251	0.36
合計（純資産総額）		2,089,116,670	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

平成29年 4月28日

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	G I Mコクサイ・ダイナミック・ マザーファンド（適格機関投資 家専用）	1,363,892,741	1.4560	1,985,827,831	1.5372	2,096,575,921	100.36

ロ. 種類別投資比率

平成29年 4月28日

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.36
合計	100.36

(参考)

G I Mコクサイ・ダイナミック・マザーファンド（適格機関投資家専用）

投資状況

平成29年 4月28日

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	1,418,381,230	67.65
	カナダ	28,887,746	1.38
	ドイツ	41,341,240	1.97
	イタリア	6,606,524	0.32
	フランス	85,144,639	4.06
	オランダ	48,322,749	2.30
	スペイン	22,591,874	1.08
	ベルギー	7,819,806	0.37
	オーストリア	8,136,604	0.39
	フィンランド	14,235,346	0.68
	イギリス	164,685,482	7.86

	スイス	72,493,429	3.46
	スウェーデン	21,930,170	1.05
	ノルウェー	7,470,315	0.36
	デンマーク	20,121,650	0.96
	オーストラリア	28,120,473	1.34
	香港	36,484,734	1.74
	韓国	8,446,214	0.40
	小計	2,041,220,225	97.36
投資証券	アメリカ	9,012,515	0.43
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		46,297,159	2.21
合計(純資産総額)		2,096,529,899	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

平成29年 4月28日

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	3,796	13,034.28	49,478,145	16,002.38	60,745,069	2.90
2	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェ ア・サービ ス	486	87,524.02	42,536,674	97,295.28	47,285,507	2.26
3	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェ ア・サービ ス	4,069	6,488.20	26,400,514	7,597.76	30,915,319	1.47
4	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェ ア・サービ ス	1,848	14,494.40	26,785,669	16,437.53	30,376,561	1.45
5	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	7,297	3,694.82	26,961,160	3,768.27	27,497,135	1.31

6	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,902	13,332.54	25,358,495	13,771.02	26,192,489	1.25
7	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	9,579	1,811.80	17,355,243	2,632.00	25,212,009	1.20
8	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	241	93,673.90	22,575,411	102,206.51	24,631,769	1.17
9	アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	3,269	5,514.41	18,026,637	6,609.51	21,606,498	1.03
10	イギリス	株式	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	食品・飲料・タバコ	2,813	6,760.24	19,016,556	7,516.80	21,144,763	1.01
11	スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	695	26,789.01	18,618,366	29,130.17	20,245,470	0.97
12	オランダ	株式	UNILEVER NV-CVA	家庭用品・パーソナル用品	3,480	5,305.31	18,462,496	5,783.88	20,127,906	0.96
13	アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	1,094	13,896.78	15,203,080	17,374.59	19,007,807	0.91
14	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,698	7,111.43	19,186,641	6,964.52	18,790,297	0.90
15	アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	1,420	11,831.24	16,800,361	12,535.70	17,800,702	0.85
16	フランス	株式	SANOFI	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,602	8,701.19	13,939,322	10,389.47	16,643,938	0.79
17	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	1,592	9,212.58	14,666,437	10,194.16	16,229,109	0.77
18	アメリカ	株式	AT & T INC	電気通信サービス	3,634	4,391.50	15,958,723	4,441.58	16,140,716	0.77
19	アメリカ	株式	CELGENE CORP	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,145	11,776.70	13,484,330	13,796.62	15,797,131	0.75
20	アメリカ	株式	TIME WARNER INC	メディア	1,399	8,984.44	12,569,234	11,117.87	15,553,902	0.74
21	イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	5,385	3,011.88	16,219,021	2,886.27	15,542,584	0.74
22	イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	16,493	892.94	14,727,312	919.78	15,170,078	0.72

23	アメリカ	株式	ALTRIA GROUP INC	食品・飲料・タバコ	1,874	6,907.77	12,945,161	7,960.57	14,918,115	0.71
24	アメリカ	株式	GOLDMAN SACHS GROUP INC	各種金融	591	19,722.81	11,656,183	25,130.39	14,852,063	0.71
25	アメリカ	株式	DOW CHEMICAL	素材	2,050	5,958.46	12,214,857	7,032.41	14,416,451	0.69
26	アメリカ	株式	ALLERGAN PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	521	26,266.66	13,684,933	27,049.03	14,092,547	0.67
27	アメリカ	株式	WELLS FARGO COMPANY	銀行	2,326	5,054.79	11,757,446	6,058.62	14,092,368	0.67
28	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	3,061	3,660.32	11,204,265	4,405.97	13,486,678	0.64
29	オランダ	株式	ING GROEP NV-CVA	銀行	7,452	1,359.56	10,131,459	1,806.10	13,459,081	0.64
30	アメリカ	株式	MORGAN STANLEY	各種金融	2,693	3,624.71	9,761,358	4,845.56	13,049,111	0.62

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

平成29年 4月28日

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	5.62
		素材	4.81
		資本財	8.43
		商業・専門サービス	0.68
		運輸	2.27
		自動車・自動車部品	2.22
		耐久消費財・アパレル	2.61
		消費者サービス	0.74
		メディア	3.56
		小売	3.64
		食品・生活必需品小売り	1.06
		食品・飲料・タバコ	4.78
		家庭用品・パーソナル用品	2.69
		ヘルスケア機器・サービス	1.69
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.88
		銀行	9.66
各種金融	4.37		
保険	3.87		

	不動産	1.12
	ソフトウェア・サービス	9.88
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.94
	電気通信サービス	1.82
	公益事業	2.15
	半導体・半導体製造装置	2.86
	小計	97.36
投資証券		0.43
合計		97.79

G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

投資状況

（１）投資状況

平成29年 4月28日

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	782,308,783	100.14
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,093,987	0.14
合計(純資産総額)		781,214,796	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

平成29年 4月28日

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	G I Mエマージング株式マザー ファンド（適格機関投資家専用）	407,601,096	1.8546	755,936,993	1.9193	782,308,783	100.14

ロ. 種類別投資比率

平成29年 4月28日

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.14
合計	100.14

（参考）

G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

投資状況

平成29年 4月28日

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	773,155,426	10.88
	メキシコ	63,980,263	0.90
	ブラジル	474,655,612	6.68
	オーストリア	57,507,131	0.81
	イギリス	308,784,661	4.35
	トルコ	282,334,749	3.97
	ロシア	31,451,061	0.44
	香港	1,441,544,754	20.28
	タイ	189,057,283	2.66
	インドネシア	183,228,654	2.58
	韓国	1,536,883,490	21.63
	台湾	523,101,042	7.36
	中国	37,288,852	0.52
	インド	510,714,173	7.19
	南アフリカ	239,526,778	3.37
	小計	6,653,213,929	93.62
オプション証券等	イギリス	341,073,728	4.80
社債券	イギリス	20,770,447	0.29
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		91,574,325	1.29
合計(純資産総額)		7,106,632,429	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

平成29年 4月28日

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	香港	株式	TENCENT HOLDINGS LIMITED	ソフトウェア・サービス	125,000	2,698.69	337,337,000	3,497.78	437,222,500	6.15
2	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	銀行	90,870	2,404.29	218,478,486	2,725.70	247,685,267	3.49
3	アメリカ	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	ソフトウェア・サービス	18,540	11,657.62	216,132,414	12,846.20	238,168,635	3.35
4	ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	銀行	167,935	1,126.51	189,182,002	1,362.22	228,765,961	3.22
5	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,261	124,238.82	156,665,160	169,837.19	214,164,709	3.01
6	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,700	72,448.26	123,162,043	107,005.33	181,909,070	2.56
7	イギリス	株式	SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	銀行	127,432	969.33	123,524,412	1,322.12	168,481,058	2.37
8	香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	196,200	700.55	137,449,283	779.35	152,908,470	2.15
9	アメリカ	株式	JD COM INC-ADR	小売	36,330	2,435.02	88,464,465	3,928.53	142,723,749	2.01
10	韓国	株式	KOREA ELECTRIC POWER CORPORATION	公益事業	31,340	4,400.25	137,904,011	4,510.22	141,350,295	1.99
11	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	25,320	3,214.85	81,400,083	5,295.68	134,086,618	1.89
12	韓国	株式	POSCO	素材	5,000	27,362.75	136,813,794	26,774.80	133,874,000	1.88
13	アメリカ	株式	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO DE CV-SP ADR	食品・飲料・タバコ	13,310	10,209.74	135,891,701	9,846.93	131,062,761	1.84
14	香港	株式	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	不動産	396,000	359.35	142,306,164	326.04	129,111,840	1.82
15	香港	株式	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	銀行	439,403	251.25	110,400,443	293.14	128,810,989	1.81

16	香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	保険	204,500	521.66	106,680,288	629.20	128,671,400	1.81
17	台湾	株式	FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	各種金融	724,000	152.24	110,228,566	174.35	126,231,210	1.78
18	香港	株式	PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LTD- H	保険	688,000	173.35	119,270,197	179.60	123,570,304	1.74
19	イギリス	オプション証 券等	HANGZHOU HIKVISION DIGI(BNP)2019 P-NT CM		207,420	408.43	84,717,443	592.11	122,817,208	1.73
20	南アフリ カ	株式	FIRSTRAND LTD	各種金融	294,250	406.65	119,659,234	412.32	121,327,985	1.71
21	イギリス	株式	GAZPROM PAO-SPON ADR	エネルギー	226,340	556.44	125,946,892	518.05	117,256,557	1.65
22	韓国	株式	HANA FINANCIAL GROUP INC	銀行	29,680	3,222.16	95,633,839	3,947.06	117,148,741	1.65
23	タイ	株式	KASIKORN BANK PUBLIC COMPANY LTD-NVDR	銀行	190,500	582.96	111,055,422	589.03	112,211,167	1.58
24	インドネ シア	株式	PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	電気通信 サービス	3,045,500	35.11	106,933,596	36.70	111,794,214	1.57
25	韓国	株式	SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	銀行	23,060	3,995.17	92,128,749	4,742.40	109,359,744	1.54
26	アメリカ	株式	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	素材	59,876	1,762.83	105,551,425	1,709.97	102,386,215	1.44
27	インド	株式	HCL TECHNOLOGIES LIMITED	ソフトウェ ア・サービ ス	71,778	1,288.29	92,471,310	1,408.87	101,126,445	1.42
28	アメリカ	株式	CREDICORP LIMITED	銀行	5,764	17,985.57	103,668,865	16,911.62	97,478,626	1.37
29	インド	株式	AXIS BANK LIMITED	銀行	110,080	939.11	103,377,538	881.48	97,033,759	1.37
30	ブラジル	株式	BANCO DO BRASIL SA	銀行	82,920	743.44	61,646,609	1,136.99	94,279,642	1.33

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

平成29年 4月28日

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	5.75
		素材	6.55
		資本財	0.90
		自動車・自動車部品	2.53
		耐久消費財・アパレル	0.66
		小売	3.78

	食品・飲料・タバコ	1.84
	家庭用品・パーソナル用品	1.02
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.16
	銀行	22.62
	各種金融	4.78
	保険	8.69
	不動産	1.82
	ソフトウェア・サービス	11.84
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.50
	電気通信サービス	3.98
	公益事業	3.74
	半導体・半導体製造装置	3.46
	小計	93.62
オプション証券等		4.80
社債券		0.29
合計		98.71

G I M F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

投資状況

（１）投資状況

平成29年 4月28日

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,827,726,818	100.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		82,437	0.00
合計(純資産総額)		1,827,644,381	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

平成29年 4月28日

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	G I M新興国現地通貨ソブリン・ マザーファンド（適格機関投資 家専用）	1,423,906,839	1.2942	1,842,941,175	1.2836	1,827,726,818	100.00

ロ.種類別投資比率

平成29年 4月28日

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(参考)

G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用）

投資状況

平成29年 4月28日

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	366,485,959	4.98
	アルゼンチン	223,259,002	3.03
	メキシコ	892,804,810	12.12
	ブラジル	1,757,083,494	23.85
	チリ	43,989,687	0.60
	コロンビア	278,575,470	3.78
	トルコ	430,475,870	5.84
	ハンガリー	295,980,008	4.02
	ポーランド	683,268,571	9.28
	ロシア	313,672,040	4.26
	マレーシア	356,439,045	4.84
	タイ	109,073,328	1.48
	フィリピン	20,243,336	0.27
	インドネシア	690,284,790	9.37

	南アフリカ	522,000,228	7.09
	小計	6,983,635,638	94.80
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		382,835,526	5.20
合計(純資産総額)		7,366,471,164	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

平成29年 4月28日

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	ブラジル	国債証券	BRAZIL 10% JAN21 NTNF	24,200,000	3,519.35	851,683,386	3,602.02	871,689,431	10	2021/1/1	11.83
2	ブラジル	国債証券	BRAZIL 10% JAN23 NTNF	10,377,000	3,489.09	362,063,715	3,574.77	370,953,974	10	2023/1/1	5.04
3	インドネ シア	国債証券	INDON 9% MAR29 FR71	37,171,000,000	0.90	335,961,400	0.93	349,198,946	9	2029/3/15	4.74
4	ブラジル	国債証券	BRAZIL 1/L 6% AUG22 NTNB	2,580,000	10,652.55	274,835,811	10,865.19	280,322,092	6	2022/8/15	3.81
5	メキシコ	国債証券	MEXICO GOVT 6.5% JUN22	37,200,000	566.59	210,774,010	568.70	211,558,275	6.5	2022/6/9	2.87
6	メキシコ	国債証券	MEXICO GOVT 7.75% MAY31	33,800,000	590.73	199,667,895	596.78	201,712,910	7.75	2031/5/29	2.74
7	マレーシ ア	国債証券	MALAYSIA 4.378% NOV19	7,590,000	2,612.43	198,283,923	2,610.34	198,124,905	4.378	2019/11/29	2.69
8	ポーラン ド	国債証券	POLAND GOVT 5.75% SEP22	5,206,000	3,224.43	167,864,055	3,266.87	170,073,715	5.75	2022/9/23	2.31
9	ポーラン ド	国債証券	POLAND 5.75% OCT21 1021	4,960,000	3,203.67	158,902,052	3,224.63	159,941,890	5.75	2021/10/25	2.17
10	アルゼン チン	国債証券	ARGENTINE GOVT18.2%OCT21	19,840,000	806.42	159,995,578	798.03	158,329,477	18.2	2021/10/3	2.15
11	ブラジル	国債証券	BRAZIL 10% JAN25 NTNF	4,450,000	3,479.56	154,840,642	3,548.06	157,889,006	10	2025/1/1	2.14
12	ハンガ リー	国債証券	HUNGARY 6% NOV23 23/A	330,930,000	46.78	154,818,682	46.82	154,948,694	6	2023/11/24	2.10
13	ポーラン ド	国債証券	POLAND 0% OCT18 1018	5,400,000	2,780.94	150,170,976	2,786.18	150,453,996	0	2018/10/25	2.04

14	南アフリカ	国債証券	S.AFRICA8.875%FEB35 2035	18,039,889	798.36	144,023,261	790.36	142,581,743	8.875	2035/2/28	1.94
15	ハンガリー	国債証券	HUNGARY 3% JUN24 24/B	359,870,000	38.58	138,851,020	39.18	141,031,314	3	2024/6/26	1.91
16	メキシコ	国債証券	MEXICO GOVT 8.5% MAY29	21,900,000	628.45	137,632,723	636.44	139,382,340	8.5	2029/5/31	1.89
17	コロンビア	国債証券	COLOMBIA TES 5% NOV18	3,528,000,000	3.72	131,345,706	3.76	132,712,377	5	2018/11/21	1.80
18	インドネシア	国債証券	INDON 8.375% MAR24 FR70	14,276,000,000	0.87	124,829,051	0.90	128,716,809	8.375	2024/3/15	1.75
19	メキシコ	国債証券	MEXICO GOVT 6.5% JUN21	22,480,000	570.97	128,355,584	572.16	128,623,402	6.5	2021/6/10	1.75
20	ロシア	国債証券	RUSSIA 7.05% JAN28 6212	58,900,000	185.31	109,152,305	186.87	110,070,082	7.05	2028/1/19	1.49
21	ポーランド	国債証券	POLAND 1.75% JUL21 0721	3,812,000	2,719.08	103,651,390	2,757.23	105,105,610	1.75	2021/7/25	1.43
22	タイ	国債証券	THAI GOVT 3.85% DEC25	29,819,000	351.88	104,927,156	350.79	104,602,669	3.85	2025/12/12	1.42
23	アメリカ	国債証券	COLOMBIA GOVT 9.85%JUN27	2,105,000,000	4.70	98,972,055	4.96	104,422,590	9.85	2027/6/28	1.42
24	トルコ	国債証券	TURKEY GOVT 10.6% FEB26	3,110,000	3,109.37	96,701,477	3,200.98	99,550,519	10.6	2026/2/11	1.35
25	トルコ	国債証券	TURKEY GOVT 10.7% FEB21	3,070,000	3,108.47	95,430,276	3,126.31	95,977,729	10.7	2021/2/17	1.30
26	南アフリカ	国債証券	S.AFRICA8.75% FEB48 2048	12,515,334	765.42	95,795,620	758.27	94,900,374	8.75	2048/2/28	1.29
27	南アフリカ	国債証券	S.AFRICA6.25% MAR36 R209	14,144,272	609.42	86,199,270	601.68	85,104,571	6.25	2036/3/31	1.16
28	コロンビア	国債証券	COLOMBIA TES 10% JUL24	1,773,400,000	4.50	79,806,690	4.64	82,319,741	10	2024/7/24	1.12
29	アメリカ	国債証券	INDNSA 4.75% JAN26 REGS	650,000	11,849.38	77,020,970	11,907.91	77,401,471	4.75	2026/1/8	1.05
30	インドネシア	国債証券	INDON 8.75% MAY31 FR73	8,250,000,000	0.89	73,707,483	0.92	76,646,494	8.75	2031/5/15	1.04

□ 種類別投資比率

平成29年 4月28日

種類	投資比率 (%)
国債証券	94.80
合計	94.80

参考情報

運用実績

2017年4月28日現在

基準価額・純資産の推移(2007年11月29日～2017年4月28日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、最近10年分を記載しています。
 ※2008年9月18日、19日の基準価額および純資産額額は公表しておりません。

分配金の推移

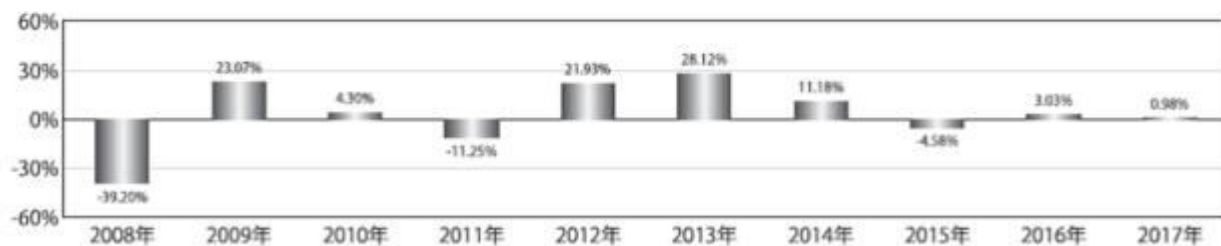
2017年4月	30円
2017年1月	30円
2016年10月	30円
2016年7月	30円
2016年4月	30円
設定来累計	1,110円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

主な資産の状況 組入ファンド

ファンド名	純資産比率
日本好配当割安株オープンマザーファンド	21.39%
GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)	20.49%
GIMFOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	11.98%
Jリート・マザーファンド	8.79%
国内債券マザーファンド	6.99%
GIMEマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)	6.15%
世界高金利債券マザーファンド	6.03%
POWERSHARES DB COMMODITY INDEX TRACKING FUND	5.68%
北米リート・マザーファンド	4.51%
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	1.97%
ヨーロッパリート・マザーファンド	0.71%

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2017年は4月末までの騰落率を示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

(略)

取得申込不可日

以下に該当する日は、「取得・換金申込不可日」として、取得申込みの受付を行いません。

- ・ 翌日および翌々日（土曜日および日曜日を除きます。）が委託会社の休業日である日
- ・ ニューヨークまたはロンドンの取引所もしくは銀行の休業日ならびにオーストラリアの取引所の休業日
- ・ 翌営業日がニューヨークまたはロンドンの取引所もしくは銀行の休業日に該当する日

「取得・換金申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。
また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

取得申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日(ただし、取得申込不可日を除きます。)の取扱いとなります。

(略)

<訂正後>

(略)

取得申込不可日

以下に該当する日は、「申込不可日」として、取得申込みの受付を行いません。

- ・ 翌日および翌々日(土曜日および日曜日を除きます。)が委託会社の休業日である日
- ・ ニューヨークまたはロンドンの取引所もしくは銀行の休業日ならびにオーストラリアの取引所の休業日
- ・ 翌営業日がニューヨークまたはロンドンの取引所もしくは銀行の休業日に該当する日

「申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

取得申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日(ただし、申込不可日を除きます。)の取扱いとなります。

(略)

2【換金(解約)手続等】

<訂正前>

(略)

換金申込不可日

以下に該当する日は、「取得・換金申込不可日」として、換金申込みの受付を行いません。

- ・ 翌日および翌々日(土曜日および日曜日を除きます。)が委託会社の休業日である日
- ・ ニューヨークまたはロンドンの取引所もしくは銀行の休業日ならびにオーストラリアの取引所の休業日
- ・ 翌営業日がニューヨークまたはロンドンの取引所もしくは銀行の休業日に該当する日

「取得・換金申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

換金申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日（ただし、換金申込不可日を除きます。）の取扱いとなります。

（略）

解約請求の受付の中止及び取消

- ・ 投資対象とする投資信託証券にかかる解約請求の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた解約請求の受付を取消することがあります。
- ・ 解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付の中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該解約価額は、当該受付再開後の最初の基準価額の計算日（換金申込不可日を除きます。）に解約請求を受付けたものとして計算された価額とします。

（略）

<訂正後>

（略）

換金申込不可日

以下に該当する日は、「申込不可日」として、換金申込みの受付を行いません。

- ・ 翌日および翌々日（土曜日および日曜日を除きます。）が委託会社の休業日である日
- ・ ニューヨークまたはロンドンの取引所もしくは銀行の休業日ならびにオーストラリアの取引所の休業日
- ・ 翌営業日がニューヨークまたはロンドンの取引所もしくは銀行の休業日に該当する日

「申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

換金申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日（ただし、申込不可日を除きます。）の取扱いとなります。

（略）

解約請求の受付の中止及び取消

- ・ 投資対象とする投資信託証券にかかる解約請求の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた解約請求の受付を取消することがあります。
- ・ 解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付の中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該解約価額は、当該受付再開後の最初の基準価額の計算日（申込不可日を除きます。）に解約請求を受付けたも

のとして計算された価額とします。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19特定期間（平成28年10月19日から平成29年4月18日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第18特定期間末 (平成28年10月18日現在)	第19特定期間末 (平成29年4月18日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	2,329,697	1,804,670
コール・ローン	26,294,559	46,207,701
投資信託受益証券	262,801,743	317,898,473
親投資信託受益証券	439,749,317	363,782,313
未収入金	1,500,000	-
流動資産合計	732,675,316	729,693,157
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,224,837	2,076,357
未払解約金	9,600,978	-
未払受託者報酬	160,268	157,911
未払委託者報酬	2,283,797	2,250,222
未払利息	39	71
その他未払費用	24,154	23,832
流動負債合計	14,294,073	4,508,393
負債合計		
	14,294,073	4,508,393
純資産の部		
元本等		
元本	*1741,612,395	*1692,119,132
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	23,231,152	33,065,632
(分配準備積立金)	177,467,054	170,299,189
元本等合計	718,381,243	725,184,764
純資産合計		
	*3718,381,243	*3725,184,764
負債純資産合計		
	732,675,316	729,693,157

(2)【損益及び剰余金計算書】

	第18特定期間 自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日	第19特定期間 自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日
営業収益		
受取配当金	5,422,831	5,565,052
受取利息	31	160
有価証券売買等損益	9,515,238	57,888,408
為替差損益	-	2,113,686
営業収益合計	4,092,376	65,567,306
営業費用		
支払利息	8,506	7,792
受託者報酬	330,531	316,706
委託者報酬	14,750,273	14,513,032
その他費用	51,482	266,291
営業費用合計	5,140,792	5,103,821
営業利益又は営業損失()	9,233,168	60,463,485
経常利益又は経常損失()	9,233,168	60,463,485
当期純利益又は当期純損失()	9,233,168	60,463,485
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	325,735	1,036,561
期首剰余金又は期首欠損金()	10,464,726	23,231,152
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,394,193	1,430,311
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,394,193	1,416,372
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	13,939
剰余金減少額又は欠損金増加額	20,987	384,034
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	384,034
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	20,987	-
分配金	24,580,729	24,176,417
期末剰余金又は期末欠損金()	23,231,152	33,065,632

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第19特定期間 自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 (1)投資信託受益証券(国内) 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 (2)投資信託受益証券(外国) 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算

算基準	原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p> <p>計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、平成28年10月19日から平成29年 4月18日までを特定期間としております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

第18特定期間末 (平成28年10月18日現在)	第19特定期間末 (平成29年 4月18日現在)
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 741,612,395口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 692,119,132口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 23,231,152円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損
*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.9687円 (10,000口当たりの純資産額 9,687円)	*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.0478円 (10,000口当たりの純資産額 10,478円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18特定期間 自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日	第19特定期間 自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日
*1. 当ファンドの主要投資対象である「親投資信託受益証券」において、信託財産の運用指図に係わる権限の全部または一部を委託するために要する費用	*1. 当ファンドの主要投資対象である「親投資信託受益証券」において、信託財産の運用指図に係わる権限の全部または一部を委託するために要する費用

[支払金額]		[支払金額]	
北米リート・マザーファンド	164,831円	北米リート・マザーファンド	102,140円
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	59,490円	オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	48,470円
ヨーロッパリート・マザーファンド	32,016円	ヨーロッパリート・マザーファンド	15,359円
*2. 分配金の計算過程		*2. 分配金の計算過程	
第35計算期間(平成28年 4月19日～平成28年 7月19日)		第37計算期間(平成28年10月19日～平成29年 1月18日)	
費用控除後の配当等収A	4,059,510円	費用控除後の配当等収A	5,488,957円
益額		益額	
費用控除後・繰越欠損B	- 円	費用控除後・繰越欠損B	- 円
金補填後の有価証券売 買等損益額		金補填後の有価証券売 買等損益額	
収益調整金額 C	122,624,767円	収益調整金額 C	109,381,646円
分配準備積立金額 D	185,004,596円	分配準備積立金額 D	167,581,487円
当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D	311,688,873円	当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D	282,452,090円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	785,297,465口	当ファンドの期末残存F	700,020,152口
口数		口数	
10,000口当たりの収益G=E/F*10,000	3,969円	10,000口当たりの収益G=E/F*10,000	4,034円
分配対象額		分配対象額	
10,000口当たりの分配H	30円	10,000口当たりの分配H	30円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	2,355,892円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	2,100,060円
第36計算期間(平成28年 7月20日～平成28年10月18日)		第38計算期間(平成29年 1月19日～平成29年 4月18日)	
費用控除後の配当等収A	3,280,313円	費用控除後の配当等収A	3,351,355円
益額		益額	
費用控除後・繰越欠損B	- 円	費用控除後・繰越欠損B	- 円
金補填後の有価証券売 買等損益額		金補填後の有価証券売 買等損益額	
収益調整金額 C	115,836,903円	収益調整金額 C	108,187,680円
分配準備積立金額 D	176,411,578円	分配準備積立金額 D	169,024,191円
当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D	295,528,794円	当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D	280,563,226円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	741,612,395口	当ファンドの期末残存F	692,119,132口
口数		口数	
10,000口当たりの収益G=E/F*10,000	3,984円	10,000口当たりの収益G=E/F*10,000	4,053円
分配対象額		分配対象額	
10,000口当たりの分配H	30円	10,000口当たりの分配H	30円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	2,224,837円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	2,076,357円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別 項 目	第18特定期間 自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日	第19特定期間 自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カウンターリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カウンターリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。 なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引の執行については、運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	第18特定期間末 (平成28年10月18日現在)	第19特定期間末 (平成29年 4月18日現在)
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第18特定期間 自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日	第19特定期間 自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日
該当事項はありません。	市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

第19特定期間 自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第18特定期間末 (平成28年10月18日現在)	第19特定期間末 (平成29年 4月18日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 843,324,419円	期首元本額 741,612,395円
期中追加設定元本額 1,642,979円	期中追加設定元本額 340,116円
期中一部解約元本額 103,355,003円	期中一部解約元本額 49,833,379円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第18特定期間末（平成28年10月18日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	5,117,401
親投資信託受益証券	8,862,041
合計	13,979,442

第19特定期間末（平成29年 4月18日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	2,982,332
親投資信託受益証券	1,203,927
合計	1,778,405

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

4. 追加情報

第19特定期間 自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日
当ファンドの主要投資対象であるコモディティ・インデックス マザーファンドは、平成28年11月24日をもって繰上償還しました。これに伴い、平成28年10月21日付において投資信託約款の変更を行い、コモディティへの投資をコモディティ・インデックス マザーファンドから世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（ETF）へ変更しております。

（４）【附属明細表】

1. 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考	
投資信託受益証券	日本円	G I M F O F s 用新興国現地通貨 ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	178,637,890	87,586,157		
		G I M 海外株式・ダイナミック・ ファンドF（適格機関投資家専用）	139,845,430	144,390,406		
		G I M エマージング株式ファンドF （適格機関投資家専用）	101,671,711	43,047,802		
	計	銘柄数：3 組入時価比率：37.9%	420,155,031	275,024,365 86.5%		
	アメリカドル	POWERSHARES DB COMMODITY IND	25,300	392,656.00		
		計	銘柄数：1 組入時価比率：5.9%	25,300	392,656.00 (42,874,108) 13.5%	
	投資信託受益証券合計				317,898,473 (42,874,108)	
	親投資信託受益証券	日本円	日本好配当割安株オープン マザー ファンド	68,776,768	150,249,727	
			Jリート・マザーファンド	26,212,423	65,552,027	
			国内債券マザーファンド	40,793,470	51,395,692	
世界高金利債券マザーファンド			36,341,984	43,861,140		
北米リート・マザーファンド			14,944,225	33,276,305		
オーストラリア/アジアリート・マ ザーファンド			7,624,449	14,472,729		
ヨーロッパリート・マザーファンド			5,134,902	4,974,693		
計		銘柄数：7 組入時価比率：50.2%	199,828,221	363,782,313 100.0%		
親投資信託受益証券合計				363,782,313		
合計				681,680,786 (42,874,108)		

(注)1. 小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

4. 親投資信託受益証券及び投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「日本好配当割安株オープン マザーファンド」、「国内債券マザーファンド」、「世界高金利債券マザーファンド」、「リート・マザーファンド」、「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア/アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

日本好配当割安株オープン マザーファンド

貸借対照表

				（単位：円）	
科 目	期 別	注記番 号	平成28年10月18日現在	平成29年 4月18日現在	
			金額	金額	
資産の部					
流動資産					
金銭信託			23,650,052	9,174,924	
コール・ローン			266,930,758	234,919,513	
株式			5,325,252,060	5,344,087,830	
未収配当金			62,685,825	68,242,050	
流動資産合計			5,678,518,695	5,656,424,317	
資産合計			5,678,518,695	5,656,424,317	
負債の部					
流動負債					
未払解約金			11,000,000	-	
未払利息			402	364	
その他未払費用			1,854	1,277	
流動負債合計			11,002,256	1,641	
負債合計			11,002,256	1,641	
純資産の部					
元本等					
元本		*1	2,950,651,300	2,589,207,602	
剰余金					
剰余金又は欠損金（ ）			2,716,865,139	3,067,215,074	
元本等合計			5,667,516,439	5,656,422,676	
純資産合計		*2	5,667,516,439	5,656,422,676	
負債純資産合計			5,678,518,695	5,656,424,317	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項 目	期 別	自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式	

期 別	自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日
項 目	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）の特定期間に合わせるため、平成28年10月19日から平成29年 4月18日までとなっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成28年10月18日現在	平成29年 4月18日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 2,950,651,300口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 2,589,207,602口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.9208円 (10,000口当たりの純資産額 19,208円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 2.1846円 (10,000口当たりの純資産額 21,846円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日	自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。</p>	同左

期 別	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日	自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日
項 目		
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	平成28年10月18日現在	平成29年 4月18日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

（その他の注記）

1. 元本の移動

平成28年10月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年 4月19日
期首元本額	2,972,435,048円
期首より平成28年10月18日までの追加設定元本額	86,370,600円
期首より平成28年10月18日までの一部解約元本額	108,154,348円
期末元本額	2,950,651,300円
平成28年10月18日現在の元本の内訳（*）	
日本好配当割安株オープン（愛称 竹取物語）	176,028,499円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	84,034,264円
ラップ・アプローチ（安定コース）	47,046,208円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	145,118,475円
ラップ・アプローチ（成長コース）	602,652,387円
日本好配当割安株オープン（一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付）	1,895,771,467円

平成29年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年10月19日
期首元本額	2,950,651,300円
期首より平成29年 4月18日までの追加設定元本額	104,469,857円
期首より平成29年 4月18日までの一部解約元本額	465,913,555円
期末元本額	2,589,207,602円
平成29年 4月18日現在の元本の内訳（*）	
日本好配当割安株オープン（愛称 竹取物語）	164,302,673円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	68,776,768円
ラップ・アプローチ（安定コース）	35,795,401円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	119,576,191円
ラップ・アプローチ（成長コース）	471,399,150円
日本好配当割安株オープン（一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付）	1,729,357,419円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成28年10月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	81,927,698
合計	81,927,698

平成29年 4月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	459,665,340
合計	459,665,340

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

種類	通貨	銘柄	株数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	東急建設	152,400	851.00	129,692,400	
		大和ハウス工業	20,600	3,208.00	66,084,800	
		積水ハウス	51,300	1,819.50	93,340,350	
		日本たばこ産業	38,900	3,697.00	143,813,300	
		日本製紙	30,800	2,024.00	62,339,200	
		デンカ	361,000	541.00	195,301,000	
		武田薬品工業	36,200	5,195.00	188,059,000	
		アステラス製薬	50,600	1,513.00	76,557,800	
		大塚ホールディングス	18,100	5,124.00	92,744,400	
		J X T Gホールディングス	232,100	498.90	115,794,690	
		ブリヂストン	19,700	4,365.00	85,990,500	
		日本電気硝子	192,000	641.00	123,072,000	
		山陽特殊製鋼	100,000	563.00	56,300,000	
		アマダホールディングス	141,300	1,255.00	177,331,500	
		小松製作所	46,500	2,728.00	126,852,000	
		日立製作所	147,000	579.10	85,127,700	
		明電舎	248,000	374.00	92,752,000	
		セイコーエプソン	95,400	2,212.00	211,024,800	

	パナソニック	97,100	1,234.00	119,821,400	
	キヤノン	42,300	3,393.00	143,523,900	
	東京エレクトロン	23,800	11,565.00	275,247,000	
	東海理化電機製作所	43,200	2,010.00	86,832,000	
	トヨタ自動車	14,800	5,757.00	85,203,600	
	極東開発工業	57,800	1,680.00	97,104,000	
	豊田合成	31,500	2,633.00	82,939,500	
	ニプロ	39,000	1,597.00	62,283,000	
	大日本印刷	73,000	1,193.00	87,089,000	
	東北電力	57,900	1,528.00	88,471,200	
	センコーグループホールディングス	82,200	703.00	57,786,600	
	ニッコンホールディングス	42,100	2,299.00	96,787,900	
	日本航空	27,100	3,406.00	92,302,600	
	N E C ネットエスアイ	13,500	2,109.00	28,471,500	
	コーエーテクモホールディングス	35,000	2,141.00	74,935,000	
	大塚商会	23,600	6,070.00	143,252,000	
	日本電信電話	31,400	4,806.00	150,908,400	
	K D D I	61,300	2,877.00	176,360,100	
	双日	439,300	268.00	117,732,400	
	三井物産	95,200	1,525.50	145,227,600	
	阪和興業	148,000	745.00	110,260,000	
	オートバックスセブン	55,100	1,627.00	89,647,700	
	ヤマダ電機	207,800	557.00	115,744,600	
	あおぞら銀行	241,000	388.00	93,508,000	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	218,900	655.90	143,576,510	
	三井住友フィナンシャルグループ	25,000	3,847.00	96,175,000	
	野村ホールディングス	85,400	651.20	55,612,480	
	東京海上ホールディングス	22,100	4,530.00	100,113,000	
	野村不動産ホールディングス	82,400	1,781.00	146,754,400	
	ミクシィ	10,400	5,600.00	58,240,000	
計	銘柄数：48			5,344,087,830	
	組入時価比率：94.5%			100.0%	
合計				5,344,087,830	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

国内債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	平成28年10月18日現在	平成29年 4月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
金銭信託			21,121,971	2,550,000
コール・ローン			238,397,092	65,291,517
国債証券			1,204,924,350	1,254,506,160
未収利息			1,731,468	2,060,839
前払費用			215,259	226,929
流動資産合計			1,466,390,140	1,324,635,445
資産合計			1,466,390,140	1,324,635,445
負債の部				
流動負債				
未払利息			359	101
その他未払費用			1,457	122
流動負債合計			1,816	223
負債合計			1,816	223
純資産の部				
元本等				
元本		*1	1,154,669,607	1,051,363,867
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			311,718,717	273,271,355
元本等合計			1,466,388,324	1,324,635,222
純資産合計		*2	1,466,388,324	1,324,635,222
負債純資産合計			1,466,390,140	1,324,635,445

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準		有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 計算期間の取扱い

期 別	自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日
項 目	
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）の特定期間に合わせるため、平成28年10月19日から平成29年 4月18日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

平成28年10月18日現在	平成29年 4月18日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 1,154,669,607口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 1,051,363,867口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.2700円 (10,000口当たりの純資産額 12,700円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.2599円 (10,000口当たりの純資産額 12,599円)

（金融商品に関する注記）

1.金融商品の状況に関する事項

期 別	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日	自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日
項 目		
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左

期 別	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日	自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日
項 目		
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期 別	平成28年10月18日現在	平成29年 4月18日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

1.元本の移動

平成28年10月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年 4月19日
期首元本額	1,223,634,025円
期首より平成28年10月18日までの追加設定元本額	77,053,527円
期首より平成28年10月18日までの一部解約元本額	146,017,945円

平成28年10月18日現在	
期末元本額	1,154,669,607円
平成28年10月18日現在の元本の内訳（＊）	
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	40,307,952円
ラップ・アプローチ（安定コース）	564,983,825円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	368,260,762円
ラップ・アプローチ（成長コース）	181,117,068円

平成29年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年10月19日
期首元本額	1,154,669,607円
期首より平成29年 4月18日までの追加設定元本額	68,776,294円
期首より平成29年 4月18日までの一部解約元本額	172,082,034円
期末元本額	1,051,363,867円
平成29年 4月18日現在の元本の内訳（＊）	
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	40,793,470円
ラップ・アプローチ（安定コース）	520,255,289円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	350,703,301円
ラップ・アプローチ（成長コース）	139,611,807円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成28年10月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	51,753,010
合計	51,753,010

平成29年 4月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	9,604,880
合計	9,604,880

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表 株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	第122回利付国債（5年）	30,000,000	30,237,300	
		第123回利付国債（5年）	15,000,000	15,129,600	
		第124回利付国債（5年）	48,000,000	48,443,520	
		第126回利付国債（5年）	150,000,000	151,578,000	
		第306回利付国債（10年）	5,000,000	5,232,250	
		第309回利付国債（10年）	10,000,000	10,409,300	
		第311回利付国債（10年）	10,000,000	10,338,900	
		第318回利付国債（10年）	7,000,000	7,363,020	
		第322回利付国債（10年）	20,000,000	21,045,000	
		第323回利付国債（10年）	15,000,000	15,820,050	
		第326回利付国債（10年）	4,000,000	4,191,960	
		第328回利付国債（10年）	5,000,000	5,219,100	
		第332回利付国債（10年）	10,000,000	10,487,500	
		第334回利付国債（10年）	50,000,000	52,564,500	
		第335回利付国債（10年）	13,000,000	13,572,780	
		第337回利付国債（10年）	30,000,000	30,879,600	
		第338回利付国債（10年）	23,000,000	23,860,200	
		第339回利付国債（10年）	25,000,000	25,943,750	
		第340回利付国債（10年）	60,000,000	62,282,400	
		第345回利付国債（10年）	60,000,000	60,579,600	
		第98回利付国債（20年）	30,000,000	36,450,000	
		第100回利付国債（20年）	30,000,000	37,002,000	
		第105回利付国債（20年）	40,000,000	49,170,800	
		第108回利付国債（20年）	30,000,000	36,270,000	
		第109回利付国債（20年）	20,000,000	24,224,600	
		第114回利付国債（20年）	40,000,000	49,728,000	
		第123回利付国債（20年）	50,000,000	62,681,000	
第133回利付国債（20年）	50,000,000	61,009,000			

	第143回利付国債(20年)	60,000,000	71,630,400	
	第146回利付国債(20年)	16,000,000	19,368,800	
	第148回利付国債(20年)	14,000,000	16,505,160	
	第149回利付国債(20年)	31,000,000	36,536,290	
	第150回利付国債(20年)	34,000,000	39,504,260	
	第151回利付国債(20年)	57,000,000	64,259,520	
	第154回利付国債(20年)	40,000,000	44,988,000	
計	銘柄数: 35	1,132,000,000	1,254,506,160	
	組入時価比率: 94.7%		100.0%	
合計			1,254,506,160	

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

世界高金利債券マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

科目	期別	注記番号	平成28年10月18日現在	平成29年4月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			820,160	3,740,475
金銭信託			2,413,080	2,768,030
コール・ローン			27,235,680	70,874,081
国債証券			2,364,148,871	770,984,977
未収利息			41,237,584	10,967,334
前払費用			515,887	1,690,537
流動資産合計			2,436,371,262	861,025,434
資産合計			2,436,371,262	861,025,434
負債の部				
流動負債				
未払利息			41	109
その他未払費用			208	371
流動負債合計			249	480
負債合計			249	480
純資産の部				
元本等				
元本		*1	2,093,917,531	713,414,131
剰余金				
剰余金又は欠損金()			342,453,482	147,610,823
元本等合計			2,436,371,013	861,024,954
純資産合計		*2	2,436,371,013	861,024,954
負債純資産合計			2,436,371,262	861,025,434

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別	自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算</p> <p>原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p> <p>計算期間の取扱い</p> <p>当ファンドの計算期間は、世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）の特定期間に合わせるため、平成28年10月19日から平成29年 4月18日までとなっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成28年10月18日現在	平成29年 4月18日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 2,093,917,531口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 713,414,131口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.1635円 (10,000口当たりの純資産額 11,635円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.2069円 (10,000口当たりの純資産額 12,069円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別 項 目	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日	自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。 なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引の執行については、運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	平成28年10月18日現在	平成29年 4月18日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

1. 元本の移動

平成28年10月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年 4月19日
期首元本額	2,139,889,706円
期首より平成28年10月18日までの追加設定元本額	39,851,070円
期首より平成28年10月18日までの一部解約元本額	85,823,245円
期末元本額	2,093,917,531円
平成28年10月18日現在の元本の内訳（*）	
世界3資産分散ファンド	128,246,987円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	37,746,213円
ラップ・アプローチ（安定コース）	31,258,893円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	47,509,083円
ラップ・アプローチ（成長コース）	109,208,898円
私募08-03世界高金利債券ファンド（適格機関投資家専用）	1,325,973,880円
私募世界高金利債券ファンド（適格機関投資家専用）	413,973,577円

平成29年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年10月19日
期首元本額	2,093,917,531円
期首より平成29年 4月18日までの追加設定元本額	5,585,689円

平成29年 4月18日現在	
期首より平成29年 4月18日までの一部解約元本額	1,386,089,089円
期末元本額	713,414,131円
平成29年 4月18日現在の元本の内訳（＊）	
世界3資産分散ファンド	107,773,623円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	36,341,984円
ラップ・アプローチ（安定コース）	27,232,219円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	44,234,487円
ラップ・アプローチ（成長コース）	94,559,272円
私募08-03世界高金利債券ファンド（適格機関投資家専用）	- 円
私募世界高金利債券ファンド（適格機関投資家専用）	403,272,546円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成28年10月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	26,945,331
合計	26,945,331

平成29年 4月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	22,748,881
合計	22,748,881

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	US TREASURY N/B 3.5	500,000.00	509,941.40	
		US TREASURY N/B 6.25	500,000.00	627,500.00	
		US TREASURY N/B 8.125	500,000.00	626,953.12	
	計	銘柄数：3 組入時価比率：22.4%	1,500,000.00	1,764,394.52 (192,654,237) 25.0%	
	カナダドル	CANADA-GOV'T 3.75	500,000.00	531,310.00	
		CANADA-GOV'T 8	300,000.00	419,694.00	
		計	銘柄数：2 組入時価比率：9.1%	800,000.00	951,004.00 (77,925,267) 10.1%
	ユーロ	DEUTSCHLAND REP 6.25	250,000.00	360,882.50	
		計	銘柄数：1 組入時価比率：4.9%	250,000.00	360,882.50 (41,934,546) 5.4%
	イギリスポンド	UK TSY GILT 8.75	400,000.00	412,288.00	
		計	銘柄数：1 組入時価比率：6.6%	400,000.00	412,288.00 (56,549,422) 7.3%
	スウェーデンクローネ	SWEDISH GOVRNMNT 1	3,000,000.00	3,135,210.00	
		SWEDISH GOVRNMNT 3.5	1,000,000.00	1,186,890.00	
		計	銘柄数：2 組入時価比率：6.1%	4,000,000.00	4,322,100.00 (52,383,852) 6.8%
	ノルウェークローネ	NORWEGIAN GOV'T 1.5	2,000,000.00	2,004,100.00	
		NORWEGIAN GOV'T 3.75	2,000,000.00	2,225,220.00	
		NORWEGIAN GOV'T 4.5	2,000,000.00	2,161,220.00	
		計	銘柄数：3 組入時価比率：9.5%	6,000,000.00	6,390,540.00 (81,543,290) 10.6%
	デンマーククローネ	DENMARK - BULLET 4	500,000.00	513,290.00	
		計	銘柄数：1 組入時価比率：0.9%	500,000.00	513,290.00 (8,017,589) 1.0%
	オーストラリアドル	AUSTRALIAN GOVT. 5.5	300,000.00	356,244.00	
AUSTRALIAN GOVT. 5.75		200,000.00	229,862.00		
AUSTRALIAN GOVT. 5.75		300,000.00	354,711.00		
計		銘柄数：3	800,000.00	940,817.00 (77,937,280)	

		組入時価比率：9.1%		10.1%
ニュージーランド ドル	NEW ZEALAND GVT 5		500,000.00	526,955.00
	NEW ZEALAND GVT 5.5		800,000.00	925,640.00
	NEW ZEALAND GVT 6		900,000.00	924,210.00
	計	銘柄数：3	2,200,000.00	2,376,805.00
		組入時価比率：21.1%		(182,039,494)
合計				770,984,977
				(770,984,977)

(注)1. 小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

Jリート・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	平成28年10月18日現在	平成29年 4月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
金銭信託			27,735,504	7,966,532
コール・ローン			303,071,896	191,453,838
投資証券			23,245,947,400	21,935,485,700
未収入金			247,298,952	400,947,463
未収配当金			205,852,730	219,282,923
流動資産合計			24,029,906,482	22,755,136,456
資産合計			24,029,906,482	22,755,136,456
負債の部				
流動負債				
未払金			72,017,076	36,245,020
未払解約金			80,000,000	210,000,000
未払利息			456	296
その他未払費用			3,250	1,988
流動負債合計			152,020,782	246,247,304
負債合計			152,020,782	246,247,304
純資産の部				
元本等				
元本		*1	9,691,901,489	9,000,667,159
剰余金				
剰余金又は欠損金()			14,185,984,211	13,508,221,993
元本等合計			23,877,885,700	22,508,889,152
純資産合計		*2	23,877,885,700	22,508,889,152
負債純資産合計			24,029,906,482	22,755,136,456

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金	原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。
	有価証券売買等損益	約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い	当ファンドの計算期間は、世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）の特定期間に合わせるため、平成28年10月19日から平成29年 4月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成28年10月18日現在		平成29年 4月18日現在	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	9,691,901,489口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	9,000,667,159口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	2.4637円	1口当たりの純資産額	2.5008円
(10,000口当たりの純資産額	24,637円)	(10,000口当たりの純資産額	25,008円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日	自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日
項 目		
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期 別	平成28年10月18日現在	平成29年 4月18日現在
項 目		
1.貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

期 別	平成28年10月18日現在	平成29年 4月18日現在
項 目		
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

1. 元本の移動

平成28年10月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年 4月19日
期首元本額	8,764,900,081円
期首より平成28年10月18日までの追加設定元本額	1,269,718,545円
期首より平成28年10月18日までの一部解約元本額	342,717,137円
期末元本額	9,691,901,489円
平成28年10月18日現在の元本の内訳（*）	
日本Jリートオープン（毎月分配型）	8,667,012,253円
三重県応援ファンド	176,795,675円
福井県応援ファンド	75,810,290円
香川県応援ファンド	211,740,269円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	29,059,472円
円ヘッジソブリン/Jリート インカムオープン（毎月決算型）	298,157,629円
日本Jリートオープン（1年決算型）	97,684,819円
ラップ・アプローチ（安定コース）	17,180,514円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	27,281,680円
ラップ・アプローチ（成長コース）	90,794,257円
DC日本Jリートオープン	384,631円

平成29年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年10月19日
期首元本額	9,691,901,489円
期首より平成29年 4月18日までの追加設定元本額	256,916,276円
期首より平成29年 4月18日までの一部解約元本額	948,150,606円
期末元本額	9,000,667,159円
平成29年 4月18日現在の元本の内訳（*）	

平成29年 4月18日現在

日本Jリートオープン（毎月分配型）	7,992,214,613円
三重県応援ファンド	179,994,268円
福井県応援ファンド	93,709,883円
香川県応援ファンド	226,771,189円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	26,212,423円
円ヘッジソブリン/Jリート インカムオープン（毎月決算型）	270,530,917円
日本Jリートオープン（1年決算型）	83,328,414円
ラップ・アプローチ（安定コース）	16,020,035円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	26,905,025円
ラップ・アプローチ（成長コース）	84,510,014円
DC日本Jリートオープン	470,378円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成28年10月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	3,814,139
合計	3,814,139

平成29年 4月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	298,160,039
合計	298,160,039

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	日本円	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	628	297,358,000	
		MCUBS Midcity投資法人 投資証券	454	151,863,000	
		森ヒルズリート投資法人 投資証券	2,056	305,110,400	
		産業ファンド投資法人 投資証券	148	73,778,000	
		アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,647	484,876,800	
		ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,140	338,352,000	
		アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	974	515,246,000	
		GLP投資法人 投資証券	8,910	1,137,807,000	
		コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,356	582,403,200	
		日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,870	692,818,000	
		星野リゾート・リート投資法人 投資証券	428	250,380,000	
		イオンリート投資法人 投資証券	4,137	515,883,900	
		ヒューリックリート投資法人 投資証券	3,293	597,679,500	
		日本リート投資法人 投資証券	2,485	711,455,500	
		インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	5,545	551,173,000	
		積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,853	423,670,500	
		トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,426	148,446,600	
		ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	3,030	739,017,000	
		ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	432	42,768,000	
		野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	8,551	1,445,119,000	
		いちごホテルリート投資法人 投資証券	374	40,354,600	
		ラサールロジポート投資法人 投資証券	5,596	592,056,800	
		三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	286	92,092,000	
		大江戸温泉リート投資法人 投資証券	2,952	255,052,800	
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	14	2,031,400			
日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,701	1,647,610,000			

	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,407	1,439,386,000	
	日本リートファンド投資法人 投資証券	4,158	930,976,200	
	オリックス不動産投資法人 投資証券	4,885	848,036,000	
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	918	398,412,000	
	プレミア投資法人 投資証券	1,679	209,875,000	
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	5,207	895,083,300	
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	43	7,400,300	
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	7,057	310,508,000	
	平和不動産リート投資法人 投資証券	5,086	427,732,600	
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	812	523,740,000	
	積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人 投資証券	3,580	432,464,000	
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	100	6,710,000	
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	816	456,960,000	
	スターツプロシード投資法人 投資証券	134	19,845,400	
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,785	789,547,500	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	8,727	660,633,900	
	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	7,077	562,621,500	
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,815	381,151,000	
計	銘柄数：44 組入時価比率：97.5%	123,572	21,935,485,700 100.0%	
合計			21,935,485,700	

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

北米リート・マザーファンド

貸借対照表

科目	期別	注記番号	平成28年10月18日現在	平成29年 4月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			24,610,641	36,138,469
金銭信託			6,177,614	1,875,282
コール・ローン			69,724,805	48,015,685
投資証券			2,935,123,570	3,062,520,849
未収配当金			12,896,447	12,806,499
流動資産合計			3,048,533,077	3,161,356,784
資産合計			3,048,533,077	3,161,356,784
負債の部				
流動負債				
未払解約金			-	1,500,000
未払利息			105	74
その他未払費用			421	209
流動負債合計			526	1,500,283
負債合計			526	1,500,283
純資産の部				
元本等				
元本		*1	1,480,142,779	1,419,057,350
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			1,568,389,772	1,740,799,151
元本等合計			3,048,532,551	3,159,856,501
純資産合計		*2	3,048,532,551	3,159,856,501
負債純資産合計			3,048,533,077	3,161,356,784

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	期別	自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準		信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準		受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益

期 別	自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日
項 目	
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>約定日基準で計上しております。</p> <p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p> <p>計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）の特定期間に合わせるため、平成28年10月19日から平成29年 4月18日までとなっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成28年10月18日現在	平成29年 4月18日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 1,480,142,779口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 1,419,057,350口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 2.0596円 (10,000口当たりの純資産額 20,596円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 2.2267円 (10,000口当たりの純資産額 22,267円)

（金融商品に関する注記）

1.金融商品の状況に関する事項

期 別	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日	自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日
項 目		
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左

期 別 項 目	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日	自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。</p> <p>なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引の執行については、運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。</p>	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	平成28年10月18日現在	平成29年 4月18日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

1. 元本の移動

平成28年10月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年 4月19日
期首元本額	1,755,744,879円
期首より平成28年10月18日までの追加設定元本額	1,316,688円
期首より平成28年10月18日までの一部解約元本額	276,918,788円
期末元本額	1,480,142,779円
平成28年10月18日現在の元本の内訳（*）	
グローバル・リート・セレクション	1,370,824,922円
DCグローバル・リート・セレクション	43,483,495円
世界3資産分散ファンド	45,418,564円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	19,889,393円
世界リート・オープン	526,405円

平成29年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年10月19日
期首元本額	1,480,142,779円
期首より平成29年 4月18日までの追加設定元本額	62,253,725円
期首より平成29年 4月18日までの一部解約元本額	123,339,154円
期末元本額	1,419,057,350円
平成29年 4月18日現在の元本の内訳（*）	
グローバル・リート・セレクション	1,323,254,522円
DCグローバル・リート・セレクション	42,032,144円

平成29年 4月18日現在	
世界3資産分散ファンド	38,279,955円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	14,944,225円
世界リート・オープン	546,504円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成28年10月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	39,370,012
合計	39,370,012

平成29年 4月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	21,744,612
合計	21,744,612

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	アメリカドル	AGREE REALTY CORP	16,340	827,294.20	
		CARE CAPITAL PROPERTIES INC	29,694	822,523.80	
		CHESAPEAKE LODGING TRUST	14,611	351,248.44	

	COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	24,075	550,354.50	
	DDR CORP	43,331	554,636.80	
	DIGITAL REALTY TRUST INC	5,168	574,888.32	
	DUPONT FABROS TECHNOLOGY	11,075	567,040.00	
	FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	17,230	405,938.80	
	HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	44,106	1,446,676.80	
	HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	8,622	280,215.00	
	LEXINGTON REALTY TRUST	26,364	274,976.52	
	LIBERTY PROPERTY TRUST	15,345	626,076.00	
	NATL HEALTH INVESTORS INC	18,919	1,419,114.19	
	PENN REAL ESTATE INVEST PFD C	19,359	536,244.30	
	PHYSICIANS REALTY TRUST	37,014	748,793.22	
	PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	19,763	446,841.43	
	RETAIL PROPERTIES OF AME - A	37,493	548,147.66	
	RLJ LODGING TRUST	18,239	427,886.94	
	SABRA HEALTH CARE REIT INC	31,553	894,843.08	
	SENIOR HOUSING PROP TRUST	72,505	1,608,885.95	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	1,887	329,413.59	
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	108,232	1,129,942.08	
	STORE CAPITAL CORP	34,498	865,209.84	
	VENTAS INC	37,833	2,490,924.72	
	VEREIT INC	175,490	1,560,106.10	
	VEREIT INC PFD F	16,775	434,975.75	
	WASHINGTON REIT	17,383	565,468.99	
	WEINGARTEN REALTY INVESTORS	18,714	652,744.32	
	WELLTOWER INC	35,785	2,626,261.15	
計	銘柄数：29	957,403	24,567,672.49	
			(2,682,544,159)	
	組入時価比率：84.9%		87.6%	
カナダドル	ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	34,851	472,231.05	
	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	23,245	798,233.30	
	CHARTWELL RETIREMENT RESIDENCES	76,204	1,195,640.76	
	CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	26,280	382,374.00	
	H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	38,936	908,376.88	
	SMART REAL ESTATE INVESTMENT	26,940	880,399.20	
計	銘柄数：6	226,456	4,637,255.19	
			(379,976,690)	
	組入時価比率：12.0%		12.4%	
合計			3,062,520,849	
			(3,062,520,849)	

(注)1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

オーストラリア / アジアリート・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	平成28年10月18日現在	平成29年 4月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			42,756,433	34,565,824
金銭信託			1,549,505	1,068,128
コール・ローン			17,488,777	27,348,911
投資証券			1,333,712,026	1,225,078,794
未収配当金			1,183,604	1,944,605
流動資産合計			1,396,690,345	1,290,006,262
資産合計			1,396,690,345	1,290,006,262
負債の部				
流動負債				
未払利息			26	42
その他未払費用			87	117
流動負債合計			113	159
負債合計			113	159
純資産の部				
元本等				
元本		*1	828,479,866	679,585,122
剰余金				
剰余金又は欠損金()			568,210,366	610,420,981
元本等合計			1,396,690,232	1,290,006,103
純資産合計		*2	1,396,690,232	1,290,006,103
負債純資産合計			1,396,690,345	1,290,006,262

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		投資証券

期 別	自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日
項 目	
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>(1)国内投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2)外国投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。</p> <p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>(1)国内投資証券 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)外国投資証券 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p> <p>計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）の特定期間に合わせるため、平成28年10月19日から平成29年 4月18日までとなっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成28年10月18日現在	平成29年 4月18日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 828,479,866口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 679,585,122口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額

平成28年10月18日現在		平成29年 4月18日現在	
1口当たりの純資産額	1,6858円	1口当たりの純資産額	1,8982円
(10,000口当たりの純資産額	16,858円)	(10,000口当たりの純資産額	18,982円)

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

期 別	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日	自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日
項 目		
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。	同左

期 別	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日	自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日
項 目		
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引の執行については、運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。</p>	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期 別	平成28年10月18日現在	平成29年 4月18日現在
項 目		
1.貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

1.元本の移動

平成28年10月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年 4月19日
期首元本額	532,914,836円
期首より平成28年10月18日までの追加設定元本額	344,272,000円
期首より平成28年10月18日までの一部解約元本額	48,706,970円
期末元本額	828,479,866円
平成28年10月18日現在の元本の内訳（＊）	
グローバル・リート・セレクション	767,820,067円
DCグローバル・リート・セレクション	24,497,883円
世界3資産分散ファンド	24,871,293円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	10,994,015円
世界リート・オープン	296,608円

平成29年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年10月19日
期首元本額	828,479,866円
期首より平成29年 4月18日までの追加設定元本額	23,310,999円
期首より平成29年 4月18日までの一部解約元本額	172,205,743円
期末元本額	679,585,122円
平成29年 4月18日現在の元本の内訳（＊）	
グローバル・リート・セレクション	631,329,482円
DCグローバル・リート・セレクション	21,203,410円
世界3資産分散ファンド	19,152,311円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	7,624,449円
世界リート・オープン	275,470円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成28年10月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	23,134,707
合計	23,134,707

平成29年 4月18日現在

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	51,506,886
合計	51,506,886

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	日本円	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	486	48,308,400	
		森トラスト総合リート投資法人 投資証券	187	32,182,700	
	計	銘柄数：2 組入時価比率：6.2%	673	80,491,100 6.6%	
	オーストラリアドル	ASIA PACIFIC DATA CENTRE	379,441	580,544.73	
		AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	293,109	615,528.90	
		CENTURIA URBAN REIT	229,318	518,258.68	
		DEXUS PROPERTY GROUP	114,326	1,176,414.54	
		GPT GROUP	255,383	1,361,191.39	
		GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	44,743	146,309.61	
		INVESTA OFFICE FUND	118,290	566,609.10	
		MIRVAC GROUP	470,484	1,100,932.56	
		SCENTRE GROUP	277,360	1,253,667.20	
		STOCKLAND	251,771	1,243,748.74	
		VICINITY CENTRES	409,881	1,221,445.38	
		WESTFIELD CORP	66,395	618,801.40	
		計	銘柄数：12 組入時価比率：66.8%	2,910,501	10,403,452.23 (861,821,982) 70.3%
	香港ドル	LINK REIT	145,500	8,118,900.00	

計	銘柄数：1	145,500	8,118,900.00 (114,070,545)
	組入時価比率：8.8%		9.3%
シンガポールドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	30,778	77,560.56
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	437,400	704,214.00
	CAPITALAND MALL TRUST	184,900	369,800.00
	KEPPEL REIT	297,500	313,862.50
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	44,600	79,611.00
	SUNTEC REIT	351,237	614,664.75
計	銘柄数：6	1,346,415	2,159,712.81 (168,695,167)
	組入時価比率：13.1%		13.8%
合計			1,225,078,794 (1,144,587,694)

(注)1. 小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

ヨーロッパリート・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科目	期別	注記番号	平成28年10月18日現在	平成29年 4月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			-	23,921,721
金銭信託			14,633,810	1,356,748
コール・ローン			165,167,250	34,738,882
投資証券			1,760,954,145	1,708,224,258
派生商品評価勘定			-	39,059
未収入金			-	146,110,182
未収配当金			2,216,949	6,582,747
流動資産合計			1,942,972,154	1,920,973,597
資産合計			1,942,972,154	1,920,973,597
負債の部				
流動負債				
派生商品評価勘定			-	78,536
未払金			-	155,900,424
未払利息			248	53
その他未払費用			772	199
流動負債合計			1,020	155,979,212
負債合計			1,020	155,979,212

科目	期別	注記番号	平成28年10月18日現在	平成29年 4月18日現在
			金額	金額
純資産の部				
元本等				
元本		*1	2,235,369,030	1,821,818,223
剰余金				
剰余金又は欠損金()			292,397,896	56,823,838
元本等合計			1,942,971,134	1,764,994,385
純資産合計		*3	1,942,971,134	1,764,994,385
負債純資産合計			1,942,972,154	1,920,973,597

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として、計算日の対顧客先物売買相場の仲値により計算しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準		信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準		受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)の特定期間に合わせるため、平成28年10月19日から平成29年 4月18日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

平成28年10月18日現在		平成29年 4月18日現在	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	2,235,369,030口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	1,821,818,223口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額		2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	
元本の欠損	292,397,896円	元本の欠損	56,823,838円
*3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		*3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	0.8692円	1口当たりの純資産額	0.9688円
(10,000口当たりの純資産額)	8,692円)	(10,000口当たりの純資産額)	9,688円)

（金融商品に関する注記）

1.金融商品の状況に関する事項

項 目	期 別	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日	自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日
1.金融商品に対する取組方針		当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク		当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。	同左

期 別	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日	自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日
項 目		
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引の執行については、運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。</p>	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期 別	平成28年10月18日現在	平成29年 4月18日現在
項 目		
1.貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

平成28年10月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年 4月19日
期首元本額	2,984,812,755円
期首より平成28年10月18日までの追加設定元本額	290,190,736円
期首より平成28年10月18日までの一部解約元本額	1,039,634,461円
期末元本額	2,235,369,030円
平成28年10月18日現在の元本の内訳（*）	
グローバル・リート・セレクション	494,665,210円
DCグローバル・リート・セレクション	15,658,982円
ワールド・リート・セレクション（欧州）	1,706,113,241円
世界3資産分散ファンド	10,994,525円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	6,807,554円
世界リート・オープン	189,773円
欧州リート・オープン	939,745円

平成29年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年10月19日
期首元本額	2,235,369,030円
期首より平成29年 4月18日までの追加設定元本額	26,058,397円
期首より平成29年 4月18日までの一部解約元本額	439,609,204円
期末元本額	1,821,818,223円
平成29年 4月18日現在の元本の内訳（*）	
グローバル・リート・セレクション	355,836,191円
DCグローバル・リート・セレクション	13,334,198円
ワールド・リート・セレクション（欧州）	1,434,147,392円
世界3資産分散ファンド	12,264,705円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	5,134,902円
世界リート・オープン	169,678円
欧州リート・オープン	931,157円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成28年10月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	53,515,780
合計	53,515,780

平成29年 4月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	56,329,278
合計	56,329,278

3. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

平成28年10月18日現在

該当事項はありません。

平成29年 4月18日現在

（単位：円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	19,155,694	-	19,194,753	39,059
	売建				
	イギリスポンド	19,155,694	-	19,234,230	78,536
	合計	38,311,388	-	38,428,983	39,477

(注)時価の算定方法

・ 為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

附属明細表

1. 有価証券明細表 株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考	
投資証券	ユーロ	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	60,700	716,260.00		
		BEFIMMO	7,000	376,320.00		
		EUROCOMMERCIAL PROPRTIE-CV	23,500	816,390.00		
		FONCIERE DES REGIONS	4,900	393,960.00		
		GECINA SA	3,700	479,335.00		
		GREEN REIT PLC	62,500	85,000.00		
		HAMBORNER REIT AG	54,500	517,750.00		
		HIBERNIA REIT PLC	256,000	328,960.00		
		KLEPIERRE	34,750	1,290,267.50		
		MERCIALYS	23,000	414,690.00		
		MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	26,000	280,930.00		
		NSI NV	173,570	675,881.58		
		UNIBAIL-RODAMCO SE	2,065	462,766.50		
		VASTNED RETAIL NV	8,500	304,725.00		
		WERELDHAVE NV	11,900	515,865.00		
	計	銘柄数：15	752,585	7,659,100.58 (889,987,487)	52.1%	
		組入時価比率：50.4%				
		イギリスポンド	ASSURA PLC	413,000	251,930.00	
			BRITISH LAND CO PLC	171,000	1,115,775.00	
			GREAT PORTLAND ESTATES PLC	61,000	419,375.00	
			HAMMERSON PLC	97,500	570,862.50	
			INTU PROPERTIES PLC	108,000	310,176.00	
			LAND SECURITIES GROUP PLC	96,500	1,077,905.00	
			LONDONMETRIC PROPERTY PLC	157,000	260,620.00	
			PRIMARY HEALTH PROPERTIES	154,000	172,480.00	
			SAFESTORE HOLDINGS PLC	106,500	427,917.00	
			SEGRO PLC	196,400	942,523.60	
	UNITE GROUP PLC		64,000	416,000.00		
計	銘柄数：11	1,624,900	5,965,564.10			

	組入時価比率：46.4%	(818,236,771)	47.9%
合計		1,708,224,258	(1,708,224,258)

(注)1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

「(その他の注記)3.デリバティブ取引関係」に表示しております。

G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

当ファンドは、「G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）」を、主要投資対象としております。

以下の経理状況は、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。

ファンドの経理状況

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）および同規則第2条の2の規定による「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）ならびに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、第20期計算期間（平成28年6月9日から平成28年12月8日まで）の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	第19期 (平成28年6月8日現在)	第20期 (平成28年12月8日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		2,282,022,203	2,373,394,655
未収入金		3,600,000	8,099,999

流動資産合計		2,285,622,203	2,381,494,654
資産合計		2,285,622,203	2,381,494,654
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		36,130,824	34,133,112
未払解約金		3,600,000	8,099,999
未払受託者報酬		823,537	847,667
未払委託者報酬		8,352,964	8,597,705
その他未払費用		235,233	242,129
流動負債合計		49,142,558	51,920,612
負債合計		49,142,558	51,920,612
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,408,721,632	2,275,540,860
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	172,241,987	54,033,182
（分配準備積立金）		263,515,270	211,811,677
元本等合計		2,236,479,645	2,329,574,042
純資産合計		2,236,479,645	2,329,574,042
負債純資産合計		2,285,622,203	2,381,494,654

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区分	注記 番号	第19期	第20期
		(自 平成27年12月9日 至 平成28年6月8日)	(自 平成28年6月9日 至 平成28年12月8日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		271,023,751	279,014,994
営業収益合計		271,023,751	279,014,994
営業費用			
受託者報酬		823,537	847,667
委託者報酬	1	8,352,964	8,597,705
その他費用		235,233	242,129
営業費用合計		9,411,734	9,687,501
営業利益又は営業損失（ ）		280,435,485	269,327,493
経常利益又は経常損失（ ）		280,435,485	269,327,493
当期純利益又は当期純損失（ ）		280,435,485	269,327,493
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分 配額（ ）		13,598,829	5,438,648

期首剰余金又は期首欠損金（ ）		168,750,452	172,241,987
剰余金増加額又は欠損金減少額		-	28,414,869
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-	28,414,869
剰余金減少額又は欠損金増加額		38,024,959	31,895,433
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		7,958,649	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		30,066,310	31,895,433
分配金	2	36,130,824	34,133,112
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		172,241,987	54,033,182

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第19期 (平成28年6月8日現在)	第20期 (平成28年12月8日現在)
1 期首元本額	1,772,095,467円	2,408,721,632円
期中追加設定元本額	769,366,335円	235,195,435円
期中一部解約元本額	132,740,170円	368,376,207円
2 元本の欠損	172,241,987円	- 円
受益権の総数	2,408,721,632口	2,275,540,860口
1 口当たりの純資産額 (1 万口当たりの純資産額)	0.9285円 (9,285円)	1.0237円 (10,237円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第19期 (自 平成27年12月9日 至 平成28年6月8日)	第20期 (自 平成28年6月9日 至 平成28年12月8日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	16,897,572円	19,461,365円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円

収益調整金額	869,157,123円	843,906,922円
分配準備積立金額	282,748,522円	226,483,424円
当ファンドの分配対象収益額	1,168,803,217円	1,089,851,711円
当ファンドの期末残存口数	2,408,721,632口	2,275,540,860口
1万口当たり収益分配対象額	4,852.37円	4,789.41円
1万口当たり分配金額	150.00円	150.00円
収益分配金金額	36,130,824円	34,133,112円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	第19期 (平成28年6月8日現在)	第20期 (平成28年12月8日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	257,020,168	273,257,500
合計	257,020,168	273,257,500

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（４）附属明細表

第１ 有価証券明細表（平成28年12月8日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	GIMコクサイ・ダイナミック・マ ザーファンド（適格機関投資家専 用）	1,630,414,684	2,373,394,655	
合計			1,630,414,684	2,373,394,655	

第２ 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表
該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況
尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	（平成28年6月8日現在）	（平成28年12月8日現在）
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		70,747,732	86,940,920
コール・ローン		1,332,988	2,346,981
株式		2,191,458,638	2,279,407,422

投資証券		21,479,464	9,540,185
派生商品評価勘定		284,843	150,350
未収入金		21,339,889	9,447,043
未収配当金		4,133,180	3,651,473
流動資産合計		2,310,776,734	2,391,484,374
資産合計		2,310,776,734	2,391,484,374
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		7,671	24,805
未払金		22,307,442	9,911,892
未払解約金		3,600,371	8,099,999
未払利息		3	6
流動負債合計		25,915,487	18,036,702
負債合計		25,915,487	18,036,702
純資産の部			
元本等			
元本	1	1,762,619,574	1,630,414,684
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		522,241,673	743,032,988
元本等合計		2,284,861,247	2,373,447,672
純資産合計		2,284,861,247	2,373,447,672
負債純資産合計		2,310,776,734	2,391,484,374

(注) 「GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年10月10日から翌年10月9日まで（計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで）であり、当ファンドの計算期間と異なります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式および投資証券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p>

	(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成28年6月8日現在)	(平成28年12月8日現在)
1期首元本額	1,319,687,528円	1,762,619,574円
期中追加設定元本額	562,034,648円	168,513,201円
期中解約元本額	119,102,602円	300,718,091円
元本の内訳(注)		
G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)	1,760,412,099円	1,630,414,684円
J P M資産分散ファンド	2,207,475円	-円
合計	1,762,619,574円	1,630,414,684円
受益権の総数	1,762,619,574口	1,630,414,684口
1口当たりの純資産額	1.2963円	1.4557円
(1万口当たりの純資産額)	(12,963円)	(14,557円)

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、株式、投資証券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。

3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p> <p>(3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。</p>
------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1．貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件による場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成28年6月8日現在)	(平成28年12月8日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	90,507,197	98,583,617
投資証券	543,640	381,655
合計	89,963,557	98,965,272

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	（平成28年6月8日現在）				（平成28年12月8日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 買建								
	アメリカドル	2,294,427	-	2,294,608	181	4,379,153	-	4,395,369	16,216
	売建								
	アメリカドル	48,000,000	-	47,715,338	284,662	50,000,000	-	49,865,866	134,134
	カナダドル	2,294,427	-	2,302,098	7,671	-	-	-	-
	オーストラリアドル	-	-	-	-	4,379,153	-	4,403,958	24,805
合計		52,588,854	-	52,312,044	277,172	58,758,306	-	58,665,193	125,545

（注）1．為替予約の時価の算定方法

- （1）対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- （2）対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
- 2．換算において円未満の端数は切り捨てております。
 3．契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表（平成28年12月8日現在）

（イ）株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
アメリカドル	ANADARKO PETROLEUM CORPORATION	1,599	69.27	110,762.73	
	CHEVRON CORP	1,718	114.44	196,607.92	
	CONCHO RESOURCES INC	537	142.50	76,522.50	
	DEVON ENERGY CORPORATION	1,625	47.55	77,268.75	
	DIAMONDBACK ENERGY INC	764	105.39	80,517.96	
	EXXON MOBIL CORPORATION	929	88.07	81,817.03	
	LUKOIL PJSC-SPON ADR	1,319	51.40	67,796.60	
	MARATHON OIL CORP	4,095	18.42	75,429.90	
	PIONEER NATURAL RESOURCES COMPANY	494	185.78	91,775.32	
	RANGE RESOURCES CORPORATION	1,481	38.22	56,603.82	
	SCHLUMBERGER LIMITED	1,249	84.35	105,353.15	
	VALERO ENERGY CORPORATION	1,065	67.54	71,930.10	
	DOW CHEMICAL	2,261	56.90	128,650.90	
	ALLISON TRANSMISSION HOLDINGS INC	1,283	34.93	44,815.19	
	CUMMINS INC	569	146.46	83,335.74	

EATON CORP PLC	1,167	68.90	80,406.30
FORTIVE CORPORATION	966	54.24	52,395.84
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	646	116.51	75,265.46
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC	423	183.94	77,806.62
INGERSOLL-RAND PLC	1,196	78.00	93,288.00
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	1,629	44.27	72,115.83
NORTHROP GRUMMAN CORPORATION	373	247.14	92,183.22
OWENS CORNING	1,192	54.61	65,095.12
QUANTA SERVICES INC	1,292	34.58	44,677.36
RAYTHEON COMPANY	549	148.89	81,740.61
STANLEY BLACK & DECKER INC	676	120.58	81,512.08
UNITED RENTALS INC	876	109.12	95,589.12
MANPOWERGROUP INC	709	90.33	64,043.97
NORFOLK SOUTHERN CORP	806	109.75	88,458.50
SWIFT TRANSPORTATION CO	1,992	26.57	52,927.44
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	1,085	72.43	78,586.55
ADIANT PLC	136	57.15	7,772.40
LEAR CORPORATION	547	136.60	74,720.20
MOHAWK INDUSTRIES INC	289	199.97	57,791.33
PVH CORP	570	111.36	63,475.20
CARNIVAL CORPORATION	861	53.16	45,770.76
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	1,576	63.44	99,981.44
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	308	284.25	87,549.00
COMCAST CORP-CL A	1,689	69.33	117,098.37
DISH NETWORK CORP-A	1,320	58.64	77,404.80
OMNICOM GROUP INC	706	85.37	60,271.22
TIME WARNER INC	1,542	93.98	144,917.16
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC-A	2,999	28.11	84,301.89
AMAZON.COM INC	264	770.42	203,390.88
FOOT LOCKER INC	885	78.53	69,499.05
HOME DEPOT INC	1,206	132.46	159,746.76
KOHL'S CORPORATION	1,292	57.82	74,703.44
MACY'S INC	2,402	43.18	103,718.36
PRICELINE GROUP INC/THE	57	1,527.04	87,041.28
ROSS STORES INC	1,064	68.26	72,628.64
KROGER CO	2,190	33.63	73,649.70
SYSCO CORPORATION	1,553	54.53	84,685.09
WAL-MART STORES INC	867	70.60	61,210.20
ALTRIA GROUP INC	2,068	65.41	135,267.88
DEAN FOODS COMPANY	2,641	20.18	53,295.38
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	679	88.55	60,125.45
MOLSON COORS BREWING COMPANY-B	802	97.13	77,898.26
PEPSICO INC	1,566	102.81	161,000.46
THE JM SMUCKER COMPANY	516	128.65	66,383.40

	ENERGIZER HOLDINGS INC	1,295	44.32	57,394.40	
	PROCTER & GAMBLE CO	999	84.18	84,095.82	
	AETNA INC	607	128.65	78,090.55	
	CIGNA CORPORATION	551	136.83	75,393.33	
	DANAHER CORPORATION	726	76.97	55,880.22	
	VCA INC	881	63.01	55,511.81	
	ALEXION PHARMACEUTICALS INC	431	125.62	54,142.22	
	ALLERGAN PLC	571	189.73	108,335.83	
	AMGEN INC	741	141.19	104,621.79	
	BIOGEN INC	449	285.30	128,099.70	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB COMPANY	1,026	55.24	56,676.24	
	CELGENE CORP	1,263	112.66	142,289.58	
	ELI LILLY AND COMPANY	664	67.38	44,740.32	
	GILEAD SCIENCES INC	1,081	72.78	78,675.18	
	HORIZON PHARMA PLC	2,473	19.39	47,951.47	
	JOHNSON & JOHNSON	2,099	111.10	233,198.90	
	MERCK & CO INC	2,977	60.06	178,798.62	
	PFIZER INC	8,054	31.19	251,204.26	
	TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES-SP ADR	2,055	35.27	72,479.85	
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	398	141.85	56,456.30	
	BANK OF AMERICA CORP	12,268	22.57	276,888.76	
	CITIGROUP INC	3,894	59.06	229,979.64	
	EAST WEST BANCORP INC	1,449	49.74	72,073.26	
	HDFC BANK LTD-ADR	999	64.85	64,785.15	
	IBERIABANK CORPORATION	826	87.20	72,027.20	
	PNC FINANCIAL SERVICES GROUP INC	1,099	112.67	123,824.33	
	SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	5,543	10.30	57,120.61	
	SUNTRUST BANKS INC	1,941	54.46	105,706.86	
	SVB FINANCIAL GROUP	429	169.17	72,573.93	
	WELLS FARGO COMPANY	2,714	57.28	155,457.92	
	ZIONS BANCORPORATION	2,168	42.29	91,684.72	
	ALLY FINANCIAL INC	2,910	19.85	57,763.50	
	CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	849	89.58	76,053.42	
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	651	235.56	153,349.56	
	MORGAN STANLEY	3,333	42.64	142,119.12	
	NAVIENT CORPORATION	2,940	17.28	50,803.20	
	S&P GLOBAL INC	507	114.34	57,970.38	
	STATE STREET CORPORATION	1,008	79.92	80,559.36	
	SYNCHRONY FINANCIAL	3,002	36.18	108,612.36	
	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP INC	1,298	64.92	84,266.16	
	CHUBB LIMITED	706	132.08	93,248.48	
	EVEREST RE GROUP LTD	363	211.68	76,839.84	
	LINCOLN NATIONAL CORPORATION	1,077	67.15	72,320.55	
	METLIFE INC	2,130	56.76	120,898.80	

	PRINCIPAL FINANCIAL GROUP INC	1,571	60.69	95,343.99	
	REINSURANCE GROUP OF AMERICA INCORPORATE	676	126.98	85,838.48	
	ACCENTURE PLC-CL A	839	121.57	101,997.23	
	ADOBE SYSTEMS INC	614	103.36	63,463.04	
	ALPHABET INC-CL C	599	771.19	461,942.81	
	CA INC	2,047	31.75	64,992.25	
	EBAY INC	1,500	28.91	43,365.00	
	ELECTRONIC ARTS INC	957	77.95	74,598.15	
	FACEBOOK INC-A	2,220	117.95	261,849.00	
	INTL BUSINESS MACHINES CORP	494	164.79	81,406.26	
	LEIDOS HOLDINGS INC	1,057	52.12	55,090.84	
	MICROSOFT CORP	4,490	61.37	275,551.30	
	ORACLE CORPORATION	1,884	40.32	75,962.88	
	SERVICENOW INC	549	79.98	43,909.02	
	VISA INC-CLASS A SHARES	1,468	79.31	116,427.08	
	VMWARE INC-CLASS A	992	81.16	80,510.72	
	APPLE INC	4,151	111.03	460,885.53	
	CISCO SYSTEMS INC	1,682	29.95	50,375.90	
	CORNING INC	3,023	24.58	74,305.34	
	HARRIS CORPORATION	747	107.13	80,026.11	
	HEWLETT PACKARD ENTERPRISE COMPANY	3,277	24.68	80,876.36	
	HP INC	3,362	16.15	54,296.30	
	WESTERN DIGITAL CORPORATION	1,056	69.15	73,022.40	
	AT & T INC	3,294	40.45	133,242.30	
	PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA TBK-SP ADR	1,507	28.84	43,461.88	
	T-MOBILE US INC	1,563	58.39	91,263.57	
	VERIZON COMMUNICATIONS	2,314	51.38	118,893.32	
	NEXTERA ENERGY INC	653	117.68	76,845.04	
	UGI CORPORATION	1,559	44.95	70,077.05	
	APPLIED MATERIALS INC	2,282	32.51	74,187.82	
	BROADCOM LIMITED	503	168.55	84,780.65	
	LAM RESEARCH CORPORATION	748	106.55	79,699.40	
	NVIDIA CORPORATION	780	95.07	74,154.60	
	QUALCOMM INC	2,001	68.34	136,748.34	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	2,475	29.93	74,076.75	
	TERADYNE INC	2,799	25.52	71,430.48	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	1,002	72.20	72,344.40	
小計	銘柄数：	140		13,528,782.72	
				(1,539,169,610)	
	組入時価比率：	64.8%		67.5%	
カナダドル	TECK RESOURCES LTD-CLS B	2,910	33.20	96,612.00	
	CANADIAN NATIONAL RAILWAY COMPANY	895	91.48	81,874.60	
	ALIMENTATION COUCHE-TARD INC-B	1,317	61.59	81,114.03	

	BANK OF NOVA SCOTIA	1,341	75.60	101,379.60	
	CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	822	110.78	91,061.16	
小計	銘柄数：	5		452,041.39	
				(38,875,559)	
	組入時価比率：	1.6%		1.7%	
ユーロ	REPSOL SA	4,980	12.98	64,665.30	
	TECHNIP SA	1,221	67.10	81,929.10	
	ARCELORMITTAL	10,935	7.88	86,200.60	
	COVESTRO AG	1,234	62.77	77,458.18	
	HEIDELBERGCEMENT AG	746	86.77	64,730.42	
	OUTOKUMPU OYJ	8,174	7.86	64,288.51	
	UPM-KYMMENE OYJ	3,059	21.95	67,145.05	
	OSRAM LICHT AG	935	48.38	45,239.97	
	SCHNEIDER ELECTRIC SE	1,214	64.76	78,618.64	
	SIEMENS AG	790	112.40	88,796.00	
	VINCI S.A.	919	61.85	56,840.15	
	RELX NV	3,573	14.91	53,273.43	
	TELEPERFORMANCE	649	91.54	59,409.46	
	BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	845	86.32	72,940.40	
	RENAULT SA	740	80.10	59,274.00	
	VALEO SA	1,102	54.63	60,202.26	
	CHRISTIAN DIOR SE	349	193.35	67,479.15	
	STEINHOFF INTERNATIONAL HOLDINGS NV	11,687	4.79	56,027.47	
	HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	728	106.40	77,459.20	
	MERCK KGAA	669	91.94	61,507.86	
	SANOFI	2,076	75.10	155,907.60	
	BNP PARIBAS	1,835	59.46	109,109.10	
	ERSTE GROUP BANK AG	1,840	27.70	50,968.00	
	ING GROEP NV-CVA	9,000	13.48	121,365.00	
	KBC GROUP NV	1,077	58.93	63,467.61	
	NATIXIS SA	10,221	5.21	53,292.29	
	AXA	4,318	24.38	105,272.84	
	NN GROUP NV	2,462	30.98	76,272.76	
	AMADEUS IT GROUP SA	1,254	41.83	52,454.82	
	CAP GEMINI	770	75.43	58,081.10	
	TELECOM ITALIA SPA	57,478	0.75	43,367.15	
	ENEL SPA	13,721	3.94	54,143.06	
	IBERDROLA SA	10,065	5.72	57,662.38	
小計	銘柄数：	33		2,344,848.86	
				(286,892,258)	
	組入時価比率：	12.1%		12.6%	
英ポンド	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	6,276	20.95	131,513.58	
	ANGLO AMERICAN PLC	3,847	12.52	48,164.44	
	GLENCORE PLC	27,937	2.96	82,903.04	

	RIO TINTO PLC	2,499	32.21	80,505.28	
	THE WEIR GROUP PLC	2,517	18.50	46,564.50	
	BURBERRY GROUP PLC	3,693	14.78	54,582.54	
	PERSIMMON PLC	2,887	17.29	49,916.23	
	TAYLOR WIMPEY PLC	23,410	1.53	35,817.30	
	WPP PLC	3,292	16.47	54,219.24	
	TESCO PLC	26,539	2.13	56,607.68	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	3,458	43.52	150,509.45	
	IMPERIAL BRANDS PLC	1,335	33.91	45,276.52	
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	989	65.38	64,660.82	
	SHIRE PLC	1,974	43.57	86,007.18	
	HSBC HOLDINGS PLC	20,556	6.79	139,698.57	
	3I GROUP PLC	8,638	7.00	60,509.19	
	BT GROUP PLC	22,065	3.57	78,838.24	
	VODAFONE GROUP PLC	24,355	1.95	47,528.78	
小計	銘柄数 :	18		1,313,822.58	
				(189,006,516)	
	組入時価比率 :	8.0%		8.3%	
スイスフラン	ABB LTD-REG	2,742	21.13	57,938.46	
	NESTLE SA REGISTERED	1,581	68.15	107,745.15	
	ACTELION LTD-REG	447	207.00	92,529.00	
	LONZA GROUP AG -REG	375	177.60	66,600.00	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	855	221.20	189,126.00	
	UBS GROUP AG	4,925	17.42	85,793.50	
	SWISS RE AG	685	97.00	66,445.00	
小計	銘柄数 :	7		666,177.11	
				(75,258,028)	
	組入時価比率 :	3.2%		3.3%	
スウェーデンクローネ	BOLIDEN AB	2,684	249.00	668,316.00	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	2,647	282.90	748,836.30	
	SKANSKA AB-B SHS	2,593	216.60	561,643.80	
小計	銘柄数 :	3		1,978,796.10	
				(24,814,103)	
	組入時価比率 :	1.0%		1.1%	
ノルウェークローネ	NORSK HYDRO ASA	12,301	41.60	511,721.60	
小計	銘柄数 :	1		511,721.60	
				(6,964,530)	
	組入時価比率 :	0.3%		0.3%	
デンマーククローネ	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	1,028	426.20	438,133.60	
	NOVO NORDISK A/S-B	2,865	243.00	696,195.00	
小計	銘柄数 :	2		1,134,328.60	
				(18,648,362)	
	組入時価比率 :	0.8%		0.8%	

オーストラリアドル	WOODSIDE PETROLEUM ORD NPV	2,705	30.23	81,772.15	
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	17,279	6.58	113,695.82	
	SOUTH32 LIMITED	31,353	2.97	93,118.41	
	AUST AND NZ BANKING GROUP LTD	3,529	28.80	101,635.20	
	CHALLENGER LIMITED	7,771	10.77	83,693.67	
小計	銘柄数：	5		473,915.25	
				(40,391,796)	
	組入時価比率：	1.7%		1.8%	
香港ドル	CNOOC LTD	53,000	10.20	540,600.00	
	XINYI GLASS HOLDINGS LTD	60,000	5.72	343,200.00	
	SANDS CHINA LTD	15,600	37.40	583,440.00	
	CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	89,000	5.84	519,760.00	
	CHEUNG KONG PROPERTY HOLDINGS LTD	9,000	51.05	459,450.00	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	14,000	22.00	308,000.00	
	THE WHARF HOLDINGS LIMITED	9,000	55.90	503,100.00	
小計	銘柄数：	7		3,257,550.00	
				(47,788,258)	
	組入時価比率：	2.0%		2.1%	
韓国ウォン	HANKOOK TIRE CO LTD	809	54,000.00	43,686,000.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	42	1,772,000.00	74,424,000.00	
小計	銘柄数：	2		118,110,000.00	
				(11,598,402)	
	組入時価比率：	0.5%		0.5%	
合計				2,279,407,422	
				(2,279,407,422)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカドル	FOUR CORNERS PROPERTY TRUST INC-REIT		310	6,072.90	
		PROLOGIS INC-REIT		1,481	77,782.12	
	計	銘柄数：	2	1,791	83,855.02	
					(9,540,185)	
		組入時価比率：	0.4%		100.0%	
	小計				9,540,185	
					(9,540,185)	
	合計				9,540,185	
					(9,540,185)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(注) 投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表
当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

当ファンドは、「G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」を、主要投資対象としております。

以下の経理状況は、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。

ファンドの経理状況

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）および同規則第2条の2の規定による「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）ならびに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 当ファンドは、第20特定期間（平成28年6月7日から平成28年12月6日まで）の財務諸表について、P w Cあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	前期 (平成28年6月6日現在)	当期 (平成28年12月6日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		869,885,839	848,116,268
未収入金		7,999,998	4,999,997
流動資産合計		877,885,837	853,116,265
資産合計		877,885,837	853,116,265
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		7,351,541	6,358,266
未払解約金		7,999,998	4,999,997

未払受託者報酬		239,596	222,694
未払委託者報酬		1,820,898	1,692,455
その他未払費用		47,889	44,509
流動負債合計		17,459,922	13,317,921
負債合計		17,459,922	13,317,921
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,450,513,874	2,119,422,276
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	1,590,087,959	1,279,623,932
（分配準備積立金）		96,341,657	79,671,369
元本等合計		860,425,915	839,798,344
純資産合計		860,425,915	839,798,344
負債純資産合計		877,885,837	853,116,265

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

区分	注記 番号	前期	当期
		(自 平成27年12月 8 日 至 平成28年 6 月 6 日)	(自 平成28年 6 月 7 日 至 平成28年12月 6 日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		116,980,724	119,150,615
営業収益合計		116,980,724	119,150,615
営業費用			
受託者報酬	1	456,358	455,250
委託者報酬		3,468,223	3,459,835
その他費用		91,208	90,985
営業費用合計		4,015,789	4,006,070
営業利益又は営業損失（ ）		120,996,513	115,144,545
経常利益又は経常損失（ ）		120,996,513	115,144,545
当期純利益又は当期純損失（ ）		120,996,513	115,144,545
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額（ ）		30,112	2,576,698
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,107,854,674	1,590,087,959
剰余金増加額又は欠損金減少額		84,337,031	222,277,490
当期一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		84,337,031	222,277,490
剰余金減少額又は欠損金増加額		430,673,979	11,314,085
当期追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		430,673,979	11,314,085

分配金	2	14,869,712	13,067,225
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,590,087,959	1,279,623,932

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (平成28年6月6日現在)	当期 (平成28年12月6日現在)
1 期首元本額	1,906,846,800円	2,450,513,874円
期中追加設定元本額	676,873,981円	17,314,085円
期中一部解約元本額	133,206,907円	348,405,683円
2 元本の欠損	1,590,087,959円	1,279,623,932円
受益権の総数	2,450,513,874口	2,119,422,276口
1 口当たりの純資産額	0.3511円	0.3962円
(1 万口当たりの純資産額)	(3,511円)	(3,962円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 (自 平成27年12月8日 至 平成28年6月6日)	当期 (自 平成28年6月7日 至 平成28年12月6日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程	(自 平成27年12月8日 至 平成28年3月7日)	(自 平成28年6月7日 至 平成28年9月6日)
費用控除後の配当等収益額	1,508,219円	8,365,716円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	350,874,933円	316,378,256円
分配準備積立金額	111,990,634円	87,397,217円
当ファンドの分配対象収益額	464,373,786円	412,141,189円
当ファンドの期末残存口数	2,506,057,015口	2,236,319,916口
1万口当たり収益分配対象額	1,853.00円	1,842.94円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円

収益分配金金額	7,518,171円 (自 平成28年3月8日 至 平成28年6月6日)	6,708,959円 (自 平成28年9月7日 至 平成28年12月6日)
費用控除後の配当等収益額	2,945,800円	1,734,774円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	346,081,344円	299,944,197円
分配準備積立金額	100,747,398円	84,294,861円
当ファンドの分配対象収益額	449,774,542円	385,973,832円
当ファンドの期末残存口数	2,450,513,874口	2,119,422,276口
1万口当たり収益分配対象額	1,835.42円	1,821.12円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	7,351,541円	6,358,266円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	---

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 (平成28年6月6日現在)	当期 (平成28年12月6日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	20,543,824	36,506,156
合計	20,543,824	36,506,156

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表(平成28年12月6日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I Mエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	501,458,209	848,116,268	
合計			501,458,209	848,116,268	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(平成28年 6 月 6 日現在)	(平成28年12月 6 日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		196,853,502	174,816,574
コール・ローン		29,241,107	1,914,296
株式		5,226,689,288	6,434,088,414
オプション証券等		225,677,893	337,969,448
社債券		42,093,284	48,163,661
派生商品評価勘定		-	59,032
未収入金		1,475,146	44,991,520
未収配当金		6,342,603	832,060
流動資産合計		5,728,372,823	7,042,835,005
資産合計		5,728,372,823	7,042,835,005
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	6,154
未払金		19,599,790	27,645,670
未払解約金		20,151,867	20,650,422
未払利息		76	4
流動負債合計		39,751,733	48,302,250
負債合計		39,751,733	48,302,250
純資産の部			
元本等			
元本	1	3,871,540,108	4,135,689,296
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		1,817,080,982	2,858,843,459
元本等合計		5,688,621,090	6,994,532,755
純資産合計		5,688,621,090	6,994,532,755
負債純資産合計		5,728,372,823	7,042,835,005

（注）「G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年7月27日から翌年7月26日まで（計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで）であり、当ファンドの特定期間と異なります。

（2）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	株式、オプション証券等および社債券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。

	<p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区分	（平成28年6月6日現在）	（平成28年12月6日現在）
1期首元本額	2,919,839,854円	3,871,540,108円
期中追加設定元本額	1,279,701,570円	685,682,688円
期中解約元本額	328,001,316円	421,533,500円
元本の内訳（注）		
JPMエマージング株式ファンド	441,742,926円	409,950,326円
GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	592,040,999円	501,458,209円
JPMエマージング株式ファンド（毎月決算型）	200,040,267円	190,121,269円
JPM資産分散ファンド	799,106円	-円
GIM/FOFs用新興国株F（適格機関投資家限定）	2,636,916,810円	3,034,159,492円
合計	3,871,540,108円	4,135,689,296円
受益権の総数	3,871,540,108口	4,135,689,296口
1口当たりの純資産額	1.4693円	1.6913円
（1万口当たりの純資産額）	（14,693円）	（16,913円）

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、株式、オプション証券等、社債券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。 (3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 平成28年6月6日現在、該当事項はありません。 平成28年12月6日現在、「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	(平成28年6月6日現在)	(平成28年12月6日現在)
--	---------------	----------------

種類	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	27,722,221	87,463,174
オプション証券等	13,861,557	15,787,129
社債券	9,938,904	3,839,587
合計	51,522,682	107,089,890

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成28年6月6日現在)				(平成28年12月6日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引								
	買建								
	トルコリラ	-	-	-	-	1,370,669	-	1,372,702	2,033
	香港ドル	-	-	-	-	2,584,796	-	2,578,642	6,154
	売建								
	アメリカドル	-	-	-	-	11,955,465	-	11,898,466	56,999
合計		-	-	-	-	15,910,930	-	15,849,810	52,878

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

(1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

(2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表（平成28年12月6日現在）

(イ) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
アメリカドル	GAZPROM PAO-SPON ADR	100,020	4.87	487,097.40	
	LUKOIL PJSC-SPON ADR	17,628	51.98	916,303.44	

	SEVERSTAL PAO-GDR REG S	15,632	15.29	239,013.28	
	JD COM INC-ADR	39,630	25.95	1,028,398.50	
	MAGNIT PJSC RETAILS FOOD-SPON GDR REGS	31,040	41.13	1,276,675.20	
	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO DE CV-SP ADR	14,520	77.55	1,126,026.00	
	CREDICORP LIMITED	5,754	157.85	908,268.90	
	SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	158,002	10.42	1,646,380.84	
	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	21,230	90.99	1,931,717.70	
	EPAM SYSTEMS INC	15,700	62.43	980,151.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S	1,700	734.50	1,248,650.00	
	SK TELECOM CO LTD-ADR	13,036	21.49	280,143.64	
	HIMAX TECHNOLOGIES INC-ADR	41,940	7.35	308,259.00	
	SILICON MOTION TECHNOLOGY CORP- ADR	6,600	44.09	290,994.00	
小計	銘柄数：	14		12,668,078.90	
				(1,438,840,401)	
	組入時価比率：	20.6%		22.4%	
メキシコペソ	ALFA SAB DE CV-A	208,210	26.60	5,538,386.00	
小計	銘柄数：	1		5,538,386.00	
				(30,571,890)	
	組入時価比率：	0.4%		0.5%	
ブラジルリアル	SUZANO PAPEL E CELULOSE SA-PREF A	145,990	12.82	1,871,591.80	
	LOJAS RENNER S.A.	66,355	21.69	1,439,239.95	
	BANCO DO BRASIL SA	90,470	26.65	2,411,025.50	
	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	128,835	33.82	4,357,199.70	
	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES S/A	41,060	27.00	1,108,620.00	
小計	銘柄数：	5		11,187,676.95	
				(371,207,121)	
	組入時価比率：	5.3%		5.8%	
トルコリラ	TURKIYE PETROL RAFINERILERI AS	22,620	68.40	1,547,208.00	
	EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIKALARI TAS	382,828	4.75	1,818,433.00	
	TURKIYE GARANTI BANKASI	89,160	7.32	652,651.20	
	TURKIYE HALK BANKASI	123,420	8.80	1,086,096.00	
小計	銘柄数：	4		5,104,388.20	
				(164,514,431)	
	組入時価比率：	2.4%		2.6%	
香港ドル	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE HOLDINGS LTD	414,000	10.80	4,471,200.00	
	CHONGQING CHANGAN AUTOMOBILE CO LTD-B	405,800	11.55	4,686,990.00	
	SANDS CHINA LTD	188,000	37.25	7,003,000.00	

	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	478,903	19.24	9,214,093.72	
	AIA GROUP LTD	273,800	45.55	12,471,590.00	
	CHINA TAIPING INSURANCE HOLDINGS COMPANY	315,600	17.00	5,365,200.00	
	PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LTD-H	638,000	12.76	8,140,880.00	
	PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	235,000	41.40	9,729,000.00	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	322,000	22.15	7,132,300.00	
	TENCENT HOLDINGS LIMITED	141,200	190.00	26,828,000.00	
	CHINA UNICOM HONG KONG LIMITED	706,000	9.41	6,643,460.00	
	CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD	366,000	12.58	4,604,280.00	
	HUANENG POWER INTERNATIONAL INC-H	300,000	4.91	1,473,000.00	
小計	銘柄数 :	13		107,762,993.72	
				(1,578,727,857)	
	組入時価比率 :	22.6%		24.4%	
タイパーツ	PTT PCL-NVDR	96,400	356.00	34,318,400.00	
	KASIKORNBANK PUBLIC COMPANY LTD-NVDR	201,600	170.00	34,272,000.00	
小計	銘柄数 :	2		68,590,400.00	
				(218,117,472)	
	組入時価比率 :	3.1%		3.4%	
インドネシアルピア	PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	890,300	7,875.00	7,011,112,500.00	
	PT BANK CENTRAL ASIA TBK	260,900	14,650.00	3,822,185,000.00	
	PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	3,322,800	3,960.00	13,158,288,000.00	
小計	銘柄数 :	3		23,991,585,500.00	
				(203,928,476)	
	組入時価比率 :	2.9%		3.2%	
韓国ウォン	SK INNOVATION CO LTD	3,390	152,000.00	515,280,000.00	
	LG CHEM LTD	2,742	233,000.00	638,886,000.00	
	POSCO	1,380	249,500.00	344,310,000.00	
	HANA TOUR SERVICE INC	3,300	68,400.00	225,720,000.00	
	LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE LTD	590	801,000.00	472,590,000.00	
	SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	5,000	142,000.00	710,000,000.00	
	HANA FINANCIAL GROUP INC	32,380	32,750.00	1,060,445,000.00	
	SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	24,350	43,000.00	1,047,050,000.00	
	SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE CO LTD	1,977	286,500.00	566,410,500.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	1,201	1,382,000.00	1,659,782,000.00	
	SK HYNIX INC	35,280	44,400.00	1,566,432,000.00	
小計	銘柄数 :	11		8,806,905,500.00	
				(857,792,595)	

	組入時価比率：	12.3%		13.3%	
新台湾ドル	ECLAT TEXTILE CO LTD	43,000	325.50	13,996,500.00	
	CHAILEASE HOLDING CO LTD	257,000	54.40	13,980,800.00	
	FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	789,000	51.00	40,239,000.00	
	ASUSTEK COMPUTER INC	78,000	261.50	20,397,000.00	
	CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	49,000	233.00	11,417,000.00	
	DELTA ELECTRONICS INC	208,511	155.50	32,423,460.50	
	LARGAN PRECISION COMPANY LIMITED	4,000	3,580.00	14,320,000.00	
	TAIWAN MOBILE CO LTD	119,000	106.00	12,614,000.00	
	MEDIATEK INC	42,000	223.50	9,387,000.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	281,000	179.00	50,299,000.00	
	VANGUARD INTERNATIONAL SEMICONDUCTOR CO	244,000	57.10	13,932,400.00	
小計	銘柄数：	11		233,006,160.50	
				(827,171,869)	
	組入時価比率：	11.8%		12.9%	
インドルピー	AXIS BANK LIMITED	134,070	460.75	61,772,752.50	
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	102,440	1,215.55	124,520,942.00	
	HCL TECHNOLOGIES LIMITED	78,308	793.40	62,129,567.20	
	TECH MAHINDRA LTD	95,710	462.40	44,256,304.00	
小計	銘柄数：	4		292,679,565.70	
				(491,701,670)	
	組入時価比率：	7.0%		7.6%	
南アフリカランド	MR PRICE GROUP LIMITED	53,937	154.50	8,333,266.50	
	FIRSTRAND LTD	321,040	51.16	16,424,406.40	
	SANLAM LIMITED	92,300	61.27	5,655,221.00	
小計	銘柄数：	3		30,412,893.90	
				(251,514,632)	
	組入時価比率：	3.6%		3.9%	
合計				6,434,088,414	
				(6,434,088,414)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
オプション 証券等	アメリカドル	AL-RAJHI BANK(ML)2017 P-NT CW		47,893.00	807,475.98	
		HANGZHOU HIKVISION DIGI(BNP)2019 P-NT CW		136,070.00	502,506.51	
		MIDEA GROUP(BNP)2018 P-NT CW		70,205.00	291,905.36	

		MIDEA GROUP(UBS)2017 P-NT CW		178,500.00	741,132.00	
		NATIONAL COMMERCIAL(ML)2017 P-NT CW		56,280.00	632,587.20	
	計	銘柄数：	5	488,948.00	2,975,607.05	
					(337,969,448)	
		組入時価比率：	4.8%		87.5%	
	小計				337,969,448	
					(337,969,448)	
社債券	アメリカドル	AL RAJHI BANK(HSBC)2018 P-NT ELN		16,630.00	280,469.93	
		NATIONAL COMMERCIAL(HSBC)2017 P-NT ELN		12,760.00	143,580.62	
	計	銘柄数：	2	29,390.00	424,050.55	
					(48,163,661)	
		組入時価比率：	0.7%		12.5%	
	小計				48,163,661	
					(48,163,661)	
	合計				386,133,109	
					(386,133,109)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

当ファンドは、「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」を、主要投資対象としております。

以下の経理状況は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。

ファンドの経理状況

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）および同規則第2条の2の規定による「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）ならびに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3. 当ファンドは、第19特定期間（平成28年5月27日から平成28年11月28日まで）の財務諸表について

て、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

G I M F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

（1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	前期 (平成28年5月26日現在)	当期 (平成28年11月28日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		1,646,364,931	1,583,809,865
流動資産合計		1,646,364,931	1,583,809,865
資産合計		1,646,364,931	1,583,809,865
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		6,672,286	6,221,558
未払受託者報酬		44,558	46,654
未払委託者報酬		1,054,531	1,104,088
その他未払費用		29,698	31,090
流動負債合計		7,801,073	7,403,390
負債合計		7,801,073	7,403,390
純資産の部			
元本等			
元本	1	3,511,729,631	3,456,421,497
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	1,873,165,773	1,880,015,022
（分配準備積立金）		4,204	463,832
元本等合計		1,638,563,858	1,576,406,475
純資産合計		1,638,563,858	1,576,406,475
負債純資産合計		1,646,364,931	1,583,809,865

（2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

区分	注記 番号	前期 (自 平成27年11月27日 至 平成28年5月26日)	当期 (自 平成28年5月27日 至 平成28年11月28日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		118,556,650	17,282,194
営業収益合計		118,556,650	17,282,194
営業費用			

受託者報酬		265,521	266,211
委託者報酬	1	6,283,923	6,300,272
その他費用		176,958	177,412
営業費用合計		6,726,402	6,743,895
営業利益又は営業損失（ ）		125,283,052	10,538,299
経常利益又は経常損失（ ）		125,283,052	10,538,299
当期純利益又は当期純損失（ ）		125,283,052	10,538,299
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,575,801	1,007,802
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,524,506,138	1,873,165,773
剰余金増加額又は欠損金減少額		112,654,423	137,907,572
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		112,654,423	137,907,572
剰余金減少額又は欠損金増加額		281,862,098	106,507,724
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		281,862,098	106,507,724
分配金	2	52,593,107	47,779,594
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,873,165,773	1,880,015,022

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成28年11月26日および平成28年11月27日が休日のため、信託約款第36条により、第19特定期間末日を平成28年11月28日としております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (平成28年5月26日現在)	当期 (平成28年11月28日現在)
1 期首元本額	3,191,315,153円	3,511,729,631円
期中追加設定元本額	540,762,102円	197,007,725円
期中一部解約元本額	220,347,624円	252,315,859円
2 元本の欠損	1,873,165,773円	1,880,015,022円
受益権の総数	3,511,729,631口	3,456,421,497口
1口当たりの純資産額	0.4666円	0.4561円
(1万口当たりの純資産額)	(4,666円)	(4,561円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	前期 (自 平成27年11月27日 至 平成28年 5月26日)	当期 (自 平成28年 5月27日 至 平成28年11月28日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.35%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程	(自 平成27年11月27日 至 平成27年12月28日)	(自 平成28年 5月27日 至 平成28年 6月27日)
費用控除後の配当等収益額	6,326,405円	6,160,295円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	2,772,683円	2,057,908円
分配準備積立金額	407,392円	4,204円
当ファンドの分配対象収益額	9,506,480円	8,222,407円
当ファンドの期末残存口数	3,247,716,513口	3,560,060,822口
1万口当たり収益分配対象額	29.27円	23.09円
1万口当たり分配金額	19.00円	16.00円
収益分配金金額	6,170,661円	5,696,097円
	(自 平成27年12月29日 至 平成28年 1月26日)	(自 平成28年 6月28日 至 平成28年 7月26日)
費用控除後の配当等収益額	19,637,165円	18,569,501円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	3,380,615円	2,005,206円
分配準備積立金額	562,371円	456,407円
当ファンドの分配対象収益額	23,580,151円	21,031,114円
当ファンドの期末残存口数	3,349,923,586口	3,468,893,529口
1万口当たり収益分配対象額	70.39円	60.62円
1万口当たり分配金額	63.00円	49.00円
収益分配金金額	21,104,518円	16,997,578円
	(自 平成28年 1月27日 至 平成28年 2月26日)	(自 平成28年 7月27日 至 平成28年 8月26日)
費用控除後の配当等収益額	5,774,178円	5,818,952円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	2,753,362円	2,076,487円
分配準備積立金額	6,190円	2,022,149円
当ファンドの分配対象収益額	8,533,730円	9,917,588円
当ファンドの期末残存口数	3,518,603,340口	3,491,833,159口
1万口当たり収益分配対象額	24.25円	28.40円
1万口当たり分配金額	18.00円	23.00円
収益分配金金額	6,333,486円	8,031,216円

区分	前期	当期
	(自 平成27年11月27日 至 平成28年 5月26日)	(自 平成28年 5月27日 至 平成28年11月28日)
	(自 平成28年 2月27日 至 平成28年 3月28日)	(自 平成28年 8月27日 至 平成28年 9月26日)
費用控除後の配当等収益額	7,180,822円	5,644,101円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	2,312,906円	1,867,850円
分配準備積立金額	2,756円	1,919円
当ファンドの分配対象収益額	9,496,484円	7,513,870円
当ファンドの期末残存口数	3,542,711,773口	3,461,099,902口
1万口当たり収益分配対象額	26.80円	21.70円
1万口当たり分配金額	15.00円	14.00円
収益分配金金額	5,314,067円	4,845,539円
	(自 平成28年 3月29日 至 平成28年 4月26日)	(自 平成28年 9月27日 至 平成28年10月26日)
費用控除後の配当等収益額	6,367,462円	6,355,097円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	2,286,955円	2,041,735円
分配準備積立金額	1,845,370円	788,824円
当ファンドの分配対象収益額	10,499,787円	9,185,656円
当ファンドの期末残存口数	3,499,044,641口	3,522,121,702口
1万口当たり収益分配対象額	30.00円	26.07円
1万口当たり分配金額	20.00円	17.00円
収益分配金金額	6,998,089円	5,987,606円
	(自 平成28年 4月27日 至 平成28年 5月26日)	(自 平成28年10月27日 至 平成28年11月28日)
費用控除後の配当等収益額	5,135,156円	5,551,354円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	2,307,338円	2,006,272円
分配準備積立金額	1,214,743円	1,134,036円
当ファンドの分配対象収益額	8,657,237円	8,691,662円
当ファンドの期末残存口数	3,511,729,631口	3,456,421,497口
1万口当たり収益分配対象額	24.65円	25.14円
1万口当たり分配金額	19.00円	18.00円
収益分配金金額	6,672,286円	6,221,558円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
--	-----------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件による場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 (平成28年5月26日現在)	当期 (平成28年11月28日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	74,942,634	44,301,410
合計	74,942,634	44,301,410

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表（平成28年11月28日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I M新興国現地通貨ソブリン・マザー ファンド（適格機関投資家専用）	1,380,106,192	1,583,809,865	
合計			1,380,106,192	1,583,809,865	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	（平成28年5月26日現在）	（平成28年11月28日現在）
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		476,212,050	452,106,188
コール・ローン		13,258,202	6,276,735
国債証券		6,986,121,707	6,477,919,826
派生商品評価勘定		122,421,975	150,681,735
未収入金		30,356,787	29,637,267
未収利息		100,561,049	86,234,018
前払費用		33,669,151	9,087,896
差入委託証拠金		3,576,671	3,687,294
流動資産合計		7,766,177,592	7,215,630,959
資産合計		7,766,177,592	7,215,630,959
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		121,003,353	150,860,694
未払金		40,553,317	94,289,743
未払解約金		42,582,036	3,044,801
未払利息		34	16
流動負債合計		204,138,740	248,195,254

負債合計		204,138,740	248,195,254
純資産の部			
元本等			
元本	1	6,664,602,942	6,071,529,363
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		897,435,910	895,906,342
元本等合計		7,562,038,852	6,967,435,705
純資産合計		7,562,038,852	6,967,435,705
負債純資産合計		7,766,177,592	7,215,630,959

(注)「G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年2月16日から8月15日および8月16日から翌年2月15日まで（計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで）であり、当ファンドの特定期間と異なります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成28年5月26日現在)	(平成28年11月28日現在)
1期首元本額	7,173,307,657円	6,664,602,942円
期中追加設定元本額	262,451,730円	105,345,200円

期中解約元本額	771,156,445円	698,418,779円
元本の内訳（注）		
JPM新興国現地通貨ソブリン・ファンド（毎月決算型）	3,975,485,167円	3,586,145,762円
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	1,450,925,294円	1,380,106,192円
GIM新興国現地通貨ソブリン・ファンドVA（適格機関投資家専用）	1,238,192,481円	1,105,277,409円
合計	6,664,602,942円	6,071,529,363円
受益権の総数	6,664,602,942口	6,071,529,363口
1口当たりの純資産額	1.1347円	1.1476円
（1万口当たりの純資産額）	（11,347円）	（11,476円）

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有した主な金融商品は、国債証券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っております。</p> <p>(3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。</p>

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては合理的に算定された価額を採用する場合があります。合理的に算定された価額は発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乘せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件による場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成28年5月26日現在)	(平成28年11月28日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	179,053,231	226,102,958
合計	179,053,231	226,102,958

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成28年5月26日現在)			(平成28年11月28日現在)				
		契約額等 (円)	うち 1年 超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年 超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
	為替予約取引 買建								
	アメリカドル	1,753,268,199	-	1,714,676,652	38,591,547	1,330,268,117	-	1,420,138,474	89,870,357
	メキシコペソ	549,831,891	-	521,063,378	28,768,513	329,917,085	-	329,090,353	826,732
	トルコリラ	386,139,795	-	374,088,625	12,051,170	121,044,595	-	119,972,403	1,072,192
	ハンガリーフォリ ント	133,151,206	-	131,401,315	1,749,891	336,046,297	-	346,485,862	10,439,565

市場取引以外の取引	ポーランドズロチ	427,545,273	-	410,359,550	17,185,723	286,816,478	-	291,060,241	4,243,763
	南アフリカランド	336,514,655	-	323,686,490	12,828,165	308,374,548	-	338,026,113	29,651,565
	売建								
	アメリカドル	1,903,182,820	-	1,872,881,636	30,301,184	1,387,199,003	-	1,492,278,449	105,079,446
	メキシコペソ	542,444,365	-	508,931,092	33,513,273	268,204,565	-	270,401,149	2,196,584
	トルコリラ	449,835,090	-	426,046,467	23,788,623	221,699,507	-	213,516,866	8,182,641
	ハンガリーフォリント	359,956,658	-	353,242,565	6,714,093	339,952,195	-	351,303,300	11,351,105
	ポーランドズロチ	175,403,360	-	168,312,310	7,091,050	322,668,093	-	329,000,530	6,332,437
	南アフリカランド	225,628,726	-	214,443,318	11,185,408	177,743,757	-	193,452,111	15,708,354
合計		7,242,902,038	-	7,019,133,398	1,418,622	5,429,934,240	-	5,694,725,851	178,959

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

- (1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- (2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表（平成28年11月28日現在）

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	INDNSA 4.75% JAN26 REGS		650,000.00	678,262.00	
	計	銘柄数：	1	650,000.00	678,262.00	
					(76,128,126)	
		組入時価比率：	1.1%		1.2%	
	アルゼンチンペソ	ARGENTINE GOVT FLT MAR18		4,000,000.00	4,240,000.00	
		ARGENTINE GOVT18.2%OCT21		2,500,000.00	2,570,050.00	
		LETRAS BANCO DSC DEC16		3,500,000.00	3,450,210.89	
	計	銘柄数：	3	10,000,000.00	10,260,260.89	
					(74,079,083)	

		組入時価比率：	1.1%		1.1%
	メキシコペソ	MEXICO GOVT 10% NOV36		10,088,900.00	12,420,747.45
		MEXICO GOVT 5.75% MAR26		4,000,000.00	3,546,760.00
		MEXICO GOVT 6.5% JUN21		36,480,000.00	35,677,804.80
		MEXICO GOVT 6.5% JUN22		37,200,000.00	36,088,836.00
		MEXICO GOVT 7.5% JUN27		4,200,000.00	4,188,996.00
		MEXICO GOVT 7.75% MAY31		13,600,000.00	13,689,352.00
		MEXICO GOVT 7.75% NOV42		1,290,000.00	1,287,574.80
		MEXICO GOVT 8.5% MAY29		21,900,000.00	23,497,605.00
		MEXICO GOVT 8.5% NOV38		7,100,000.00	7,660,616.00
		MEXICO GOVT 8% JUN20		19,500,000.00	20,203,170.00
		MEXICO I/L 4% NOV40		530,000.00	3,127,663.03
	計	銘柄数：	11	155,888,900.00	161,389,125.08
					(876,342,949)
		組入時価比率：	12.6%		13.5%
	ブラジルリアル	BRAZIL 0% JAN18 LTN		9,910,000.00	8,746,665.10
		BRAZIL 0% JAN19 LTN		5,670,000.00	4,495,039.92
		BRAZIL 10% JAN18 NTN		1,070,000.00	1,090,756.93
		BRAZIL 10% JAN21 NTN		20,000,000.00	19,564,540.00
		BRAZIL 10% JAN23 NTN		8,717,000.00	8,306,272.39
		BRAZIL 10% JAN25 NTN		4,450,000.00	4,171,265.35
		BRAZIL 10% JAN27 NTN		5,150,000.00	4,753,058.60
		BRAZIL I/L 6% AUG50 NTNB		150,000.00	440,951.10
	計	銘柄数：	8	55,117,000.00	51,568,549.39
					(1,695,573,903)
		組入時価比率：	24.3%		26.2%
	コロンビアペソ	COLOMBIA GOVT 9.85%JUN27		2,105,000,000.00	2,468,891,350.00
		COLOMBIA GOVT4.375%MAR23		450,000,000.00	384,610,500.00
		COLOMBIA GOVT7.75% APR21		540,000,000.00	558,235,800.00
		COLOMBIA TES 10% JUL24		623,400,000.00	719,914,788.00
		COLOMBIA TES 5% NOV18		3,318,000,000.00	3,223,271,100.00
		COLOMBIA TES 6% APR28		580,000,000.00	506,183,400.00
		COLOMBIA TES 7.75% SEP30		1,100,000,000.00	1,102,607,000.00
	計	銘柄数：	7	8,716,400,000.00	8,963,713,938.00
					(317,315,473)
		組入時価比率：	4.6%		4.9%
	ペルーヌエボソル	PERU GOVT 6.9% AUG37 GDN		600,000.00	603,078.00
		PERU GOVT6.35% AUG28 GDN		2,492,000.00	2,475,004.56
		PERU GOVT6.95% AUG31 GDN		2,500,000.00	2,565,900.00
	計	銘柄数：	3	5,592,000.00	5,643,982.56
					(185,122,627)
		組入時価比率：	2.7%		2.9%
	トルコリラ	TURKEY GOVT 10.6% FEB26		910,000.00	889,970.90
		TURKEY GOVT 10.7% FEB21		3,750,000.00	3,718,725.00

		TURKEY GOVT 7.1% MAR23		1,551,760.00	1,281,769.27	
		TURKEY GOVT 8.5% SEP22		147,945.00	132,381.18	
		TURKEY GOVT 8.8% NOV18		2,000,000.00	1,932,240.00	
		TURKEY GOVT 8.8% SEP23		1,940,000.00	1,735,756.80	
		TURKEY GOVT 8% MAR25		808,678.00	677,081.82	
		TURKEY GOVT 9.2% SEP21		1,043,555.00	976,433.53	
		TURKEY GOVT 9.4% JUL20		2,300,000.00	2,198,386.00	
	計	銘柄数：	9	14,451,938.00	13,542,744.50	
					(441,493,470)	
		組入時価比率：	6.3%		6.8%	
	ハンガリーフォリント	HUNGARY 2.5% JUN18 18/C		101,290,000.00	104,595,092.70	
		HUNGARY 2.5% OCT21 21/B		222,200,000.00	225,928,516.00	
		HUNGARY 3% JUN24 24/B		122,070,000.00	121,405,939.20	
		HUNGARY 5.5% JUN25 25/B		186,550,000.00	217,297,171.00	
		HUNGARY 6% NOV23 23/A		26,390,000.00	31,875,161.50	
	計	銘柄数：	5	658,500,000.00	701,101,880.40	
					(269,784,003)	
		組入時価比率：	3.9%		4.2%	
	ポーランドズロチ	POLAND 1.75% JUL21 0721		6,180,000.00	5,891,703.00	
		POLAND 3.75% APR18 0418		2,750,000.00	2,823,975.00	
		POLAND 5.75% OCT21 1021		4,960,000.00	5,609,760.00	
		POLAND GOVT 3.25% JUL25		3,780,000.00	3,707,991.00	
		POLAND GOVT 4% OCT23		1,460,000.00	1,522,415.00	
		POLAND GOVT 5.75% SEP22		2,900,000.00	3,301,215.00	
	計	銘柄数：	6	22,030,000.00	22,857,059.00	
					(617,369,163)	
		組入時価比率：	8.9%		9.5%	
	ロシアルーブル	RUSSIA 7.6% APR21 6205		53,250,000.00	51,162,600.00	
		RUSSIA 7.6% JUL22 6209		82,200,000.00	78,145,896.00	
		RUSSIA 7% AUG23 6215		28,400,000.00	25,938,288.00	
		RUSSIA 7% JAN23 6211		14,000,000.00	12,842,340.00	
	計	銘柄数：	4	177,850,000.00	168,089,124.00	
					(289,113,293)	
		組入時価比率：	4.1%		4.5%	
	ルーマニアレイ	ROMANIA GOVT 5.9% JUL17		1,710,000.00	1,765,711.80	
	計	銘柄数：	1	1,710,000.00	1,765,711.80	
					(46,685,419)	
		組入時価比率：	0.7%		0.7%	
	マレーシアリングgit	MALAYSIA 3.492% MAR20		700,000.00	683,270.00	
		MALAYSIA 4.048% SEP21		116,000.00	114,523.32	
		MALAYSIA 4.07% SEP26		3,059,000.00	2,947,468.86	
		MALAYSIA 4.16% JUL21		1,200,000.00	1,190,916.00	
		MALAYSIA 4.232% JUN31		572,000.00	535,700.88	

		MALAYSIA 4.378% NOV19		8,900,000.00	8,938,448.00	
		MALAYSIA 4.786% OCT35		400,000.00	388,408.00	
	計	銘柄数：	7	14,947,000.00	14,798,735.06	
					(372,780,136)	
		組入時価比率：	5.4%		5.8%	
	タイバーツ	THAI GOVT 3.45% MAR19		7,722,000.00	8,023,775.76	
		THAI GOVT 3.58% DEC27		693,000.00	743,880.06	
		THAI GOVT 3.625% JUN23		8,200,000.00	8,821,560.00	
		THAI GOVT 3.85% DEC25		29,819,000.00	32,927,332.56	
		THAI GOVT 3.875% JUN19		18,500,000.00	19,500,295.00	
		THAI GOVT 4.875% JUN29		551,000.00	662,461.79	
	計	銘柄数：	6	65,485,000.00	70,679,305.17	
					(223,346,604)	
		組入時価比率：	3.2%		3.4%	
	フィリピンペソ	PHIL GOVT 8% JUL31 2017		7,000,000.00	9,176,440.00	
	計	銘柄数：	1	7,000,000.00	9,176,440.00	
					(20,646,990)	
		組入時価比率：	0.3%		0.3%	
	インドネシアルピア	INDON 8.25% MAY36 FR72		2,127,000,000.00	2,089,245,750.00	
		INDON 8.375% MAR24 FR70		14,276,000,000.00	14,256,299,120.00	
		INDON 8.375% MAR34 FR68		3,107,000,000.00	3,066,826,490.00	
		INDON 8.75% MAY31 FR73		11,110,000,000.00	11,386,083,500.00	
		INDON 9% MAR29 FR71		33,325,000,000.00	34,758,641,500.00	
	計	銘柄数：	5	63,945,000,000.00	65,557,096,360.00	
					(544,123,899)	
		組入時価比率：	7.8%		8.4%	
	南アフリカランド	S.AFRICA 8.5% JAN37 2037		8,450,000.00	7,483,911.49	
		S.AFRICA 9% JAN40 2040		1,850,095.00	1,708,322.22	
		S.AFRICA10.5% DEC26 R186		296,667.00	323,708.19	
		S.AFRICA6.25% MAR36 R209		9,013,750.00	6,323,866.72	
		S.AFRICA6.75% MAR21 R208		5,100,000.00	4,777,935.00	
		S.AFRICA7.75% FEB23 2023		5,700,000.00	5,415,912.00	
		S.AFRICA8.25% MAR32 2032		5,600,000.00	4,993,184.00	
		S.AFRICA8.75% FEB48 2048		8,008,292.00	7,176,550.79	
		S.AFRICA8.75% JAN44 2044		3,574,607.00	3,204,849.65	
		S.AFRICA8.875%FEB35 2035		13,063,848.00	12,093,596.00	
	計	銘柄数：	10	60,657,259.00	53,501,836.06	
					(428,014,688)	
		組入時価比率：	6.1%		6.6%	
	小計				6,477,919,826	
					(6,477,919,826)	
	合計				6,477,919,826	
					(6,477,919,826)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

PowerShares DB Commodity Index Tracking Fund

<参考情報：組入投資信託証券の内容>

※PowerShares DB Commodity Index Tracking Fundの明細は、インベスコ・パワーシェアーズ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーのアンニュアルレポートを基に、岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

○組入資産の明細

外国公社債

(2016年12月31日現在)

銘柄	評価額
	米ドル
U.S. Treasury Bills, 0.490% due January 19, 2017	559,898,640
U.S. Treasury Bills, 0.485% due January 26, 2017	475,874,812
U.S. Treasury Bills, 0.490% due March 2, 2017	419,678,700
U.S. Treasury Bills, 0.530% due April 6, 2017	578,219,508
U.S. Treasury Bills, 0.625% due May 18, 2017	370,166,363
合計	2,403,838,023

○先物取引の状況

商品先物取引

(2016年12月31日現在)

銘柄	買建額
	米ドル
CBOT Corn (6,981 contracts, settlement date September 14, 2017)	129,584,812
CBOT Soybean (2,697 contracts, settlement date November 14, 2017)	133,400,362
CBOT Wheat (5,783 contracts, settlement date July 14, 2017)	125,563,388
COMEX Gold (1,480 contracts, settlement date August 29, 2017)	171,665,200
COMEX Silver (516 contracts, settlement date March 29, 2017)	41,251,620
ICE-UK Brent Crude Oil (5,706 contracts, settlement date October 31, 2017)	335,113,380
LME Aluminum (2,266 contracts, settlement date October 16, 2017)	96,630,738
LME Copper (758 contracts, settlement date February 13, 2017)	104,798,238
LME Zinc (1,600 contracts, settlement date December 18, 2017)	102,650,000
NYB-ICE Sugar (5,985 contracts, settlement date September 29, 2017)	125,014,680
NYMEX Natural Gas (4,517 contracts, settlement date August 29, 2017)	160,443,840
NYMEX NY Harbor ULSD (4,666 contracts, settlement date May 31, 2017)	342,794,222
NYMEX RBOB Gasoline (5,079 contracts, settlement date November 30, 2017)	344,999,201
NYMEX WTI Crude (6,278 contracts, settlement date February 21, 2017)	343,155,480
合計	2,557,065,161

<補足情報：直近の構成比率>

(2016年12月31日現在)

品目	比率	品目	比率
	%		%
ガソリン	13.5	トウモロコシ	5.1
WTI原油	13.4	小麦	4.9
灯油	13.4	砂糖	4.9
Brent原油	13.1	銅	4.1
金	6.7	亜鉛	4.0
天然ガス	6.3	アルミニウム	3.8
大豆	5.2	銀	1.6

(注) 比率は、主要投資対象とする「PowerShares DB Commodity Index Tracking Fund」のポートフォリオに対する買建額の割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

2【ファンドの現況】

【世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）】

【純資産額計算書】

(平成29年 4月28日現在)

資産総額	737,369,672円
負債総額	2,006,383円
純資産総額（ - ）	735,363,289円
発行済数量	687,529,258口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0696円

(参考)

日本好配当割安株オープン マザーファンド

純資産額計算書

(平成29年 4月28日現在)

資産総額	5,889,260,949円
負債総額	2,502,632円
純資産総額（ - ）	5,886,758,317円
発行済数量	2,573,775,961口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.2872円

国内債券マザーファンド

純資産額計算書

（平成29年 4月28日現在）

資産総額	1,311,409,656円
負債総額	459円
純資産総額（ - ）	1,311,409,197円
発行済数量	1,040,253,003口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.2607円

世界高金利債券マザーファンド

純資産額計算書

（平成29年 4月28日現在）

資産総額	896,054,886円
負債総額	24,112,612円
純資産総額（ - ）	871,942,274円
発行済数量	714,078,575口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.2211円

Jリート・マザーファンド

純資産額計算書

（平成29年 4月28日現在）

資産総額	22,100,990,119円
負債総額	196,094,412円
純資産総額（ - ）	21,904,895,707円
発行済数量	8,878,844,322口
1 単位当たり純資産額（ / ）	2.4671円

北米リート・マザーファンド

純資産額計算書

（平成29年 4月28日現在）

資産総額	3,047,614,501円
負債総額	482円

純資産総額（ - ）	3,047,614,019円
発行済数量	1,373,606,015口
1 単位当たり純資産額（ / ）	2.2187円

オーストラリア / アジアリート・マザーファンド

純資産額計算書

（平成29年 4月28日現在）

資産総額	1,293,361,095円
負債総額	280円
純資産総額（ - ）	1,293,360,815円
発行済数量	679,053,008口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.9047円

ヨーロッパリート・マザーファンド

純資産額計算書

（平成29年 4月28日現在）

資産総額	2,073,417,518円
負債総額	225,086,121円
純資産総額（ - ）	1,848,331,397円
発行済数量	1,811,082,690口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0206円

G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

純資産額計算書

（平成29年 4月28日現在）

資産総額	2,103,575,922円
負債総額	14,459,252円
純資産総額（ - ）	2,089,116,670円
発行済口数	1,938,794,020口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0775円
（1万口当たり純資産額）	（10,775円）

G I Mコクサイ・ダイナミック・マザーファンド（適格機関投資家専用）

純資産額計算書

（平成29年 4月28日現在）

資産総額	2,103,529,902円
負債総額	7,000,003円
純資産総額（ - ）	2,096,529,899円
発行済口数	1,363,892,741口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5372円
（1万口当たり純資産額）	（15,372円）

G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

純資産額計算書

（平成29年 4月28日現在）

資産総額	784,308,782円
負債総額	3,093,986円
純資産総額（ - ）	781,214,796円
発行済口数	1,755,783,955口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4449円
（1万口当たり純資産額）	（4,449円）

G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

純資産額計算書

（平成29年 4月28日現在）

資産総額	7,126,453,870円
負債総額	19,821,441円
純資産総額（ - ）	7,106,632,429円
発行済口数	3,702,756,680口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9193円
（1万口当たり純資産額）	（19,193円）

G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

純資産額計算書

（平成29年 4月28日現在）

資産総額	1,827,726,818円
負債総額	82,437円
純資産総額（ - ）	1,827,644,381円
発行済口数	3,705,298,002口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4933円
（1万口当たり純資産額）	（4,933円）

G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用）

純資産額計算書

（平成29年 4月28日現在）

資産総額	7,407,359,972円
負債総額	40,888,808円
純資産総額（ - ）	7,366,471,164円
発行済口数	5,738,921,711口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2836円
（1万口当たり純資産額）	（12,836円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

（平成29年4月末日現在）

(1) 資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間ににおける主な資本金の額の増減	なし

(2) 委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、運用各部署より運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

投資情報部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析等をもとに、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。また、投資者に経済情勢等に関するタイムリーな情報を発信します。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

平成29年4月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	163	12,074
追加型公社債投資信託	3	2,204
単位型株式投資信託	65	2,004
単位型公社債投資信託	7	329
合計	238	16,612

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,148,043	12,889,303
有価証券	1,656	94,613
未収委託者報酬	1,128,492	1,073,372
未収運用受託報酬	11,170	18,838
未収投資助言報酬	14,853	11,660
前払費用	43,517	45,683
未収入金		56,411

未収収益		55,508		38,483
繰延税金資産		36,754		5,119
その他の流動資産		3,690		5,642
流動資産合計		11,443,688		14,239,128
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	21,718	1	252,684
器具備品	1	95,958	1	62,605
有形固定資産合計		117,676		315,290
無形固定資産				
ソフトウェア		12,998		10,557
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		15,120		12,680
投資その他の資産				
投資有価証券		4,475,313		2,623,947
親会社株式		1,086,624		915,292
長期差入保証金		108,160		231,697
前払年金費用		60,702		49,496
その他		26,705		26,705
貸倒引当金		14,510		14,510
投資その他の資産合計		5,742,995		3,832,628
固定資産合計		5,875,793		4,160,598
資産合計		17,319,481		18,399,727

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	8,387	7,928
未払金	648,432	787,831
未払収益分配金	18	13
未払償還金	3,795	8,124
未払手数料	573,935	532,071
その他未払金	70,684	247,622
未払費用	221,750	192,452
未払法人税等	472,555	133,340
未払消費税等	86,980	
賞与引当金	33,506	13,420
流動負債合計	1,471,612	1,134,972
固定負債		
退職給付引当金	227,735	257,350
役員退職慰労引当金	33,610	41,120
繰延税金負債	93,015	107,927
資産除去債務	33,865	87,840
長期未払金		29,100
固定負債合計	388,226	523,338
負債合計	1,859,839	1,658,311
純資産の部		
株主資本		

資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	7,593,462	8,805,462
利益剰余金合計	13,491,954	14,703,955
株主資本合計	15,058,454	16,270,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	401,188	470,961
評価・換算差額等合計	401,188	470,961
純資産合計	15,459,642	16,741,416
負債・純資産合計	17,319,481	18,399,727

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	16,357,045	12,602,269
運用受託報酬	26,459	39,629
投資助言報酬	34,356	30,278
営業収益合計	16,417,861	12,672,177
営業費用		
支払手数料	8,715,105	6,581,071
広告宣伝費	273,041	233,028
公告費	126	220
受益権管理費	16,088	16,958
調査費	1,653,453	1,367,966
調査費	338,352	345,696
委託調査費	1,315,101	1,022,270
委託計算費	316,593	283,205
営業雑経費	370,731	360,386
通信費	58,965	55,900
印刷費	242,346	236,629
諸経費	56,093	55,218
協会費	9,396	9,534
諸会費	3,929	3,104
営業費用合計	11,345,141	8,842,838
一般管理費		
給料	1,564,193	1,634,016
役員報酬	152,970	174,000
給料・手当	1,407,245	1,460,016
賞与	3,978	

交際費	22,013	17,190
寄付金	38,513	21,013
旅費交通費	64,231	49,246
租税公課	41,794	53,904
不動産賃借料	160,609	199,709
賞与引当金繰入	33,506	10,270
退職給付費用	69,282	84,132
役員退職慰労引当金繰入	7,340	12,250
固定資産減価償却費	34,275	29,243
諸経費	365,842	347,126
一般管理費合計	2,401,603	2,458,103
営業利益	2,671,116	1,371,235

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	74,985	1	52,776
受取利息		1,989		694
約款時効収入		10		678
受取負担金		24,695		
受取保険金				20,002
雑益		3,780		3,318
営業外収益合計		105,461		77,469
営業外費用				
信託財産負担金		17		
固定資産除却損	2	40	2	77
為替差損		88		49
雑損		0		
営業外費用合計		146		127
経常利益		2,776,431		1,448,577
特別利益				
有価証券売却益		68,676		
有価証券償還益		548		
投資有価証券売却益		48,335		1,335
投資有価証券償還益		35,073		1,810
親会社株式売却益				133,994
受取補償金				390,000
特別利益合計		152,633		527,140
特別損失				
有価証券売却損		5,395		
有価証券償還損		12,957		19
投資有価証券売却損		67,629		118,400
投資有価証券償還損				72
投資有価証券評価損		24,083		322
移転関連費用				94,360
特別損失合計		110,066		213,173
税引前当期純利益		2,818,998		1,762,543
法人税、住民税及び事業税		797,633		493,560

法人税等調整額	114,260	15,732
法人税等合計	911,894	509,293
当期純利益	1,907,103	1,253,250

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		別途積立 金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	5,727,608	11,626,100	13,192,600	1,096,597	1,096,597	14,289,197
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,907,103	1,907,103	1,907,103			1,907,103
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									695,409	695,409	695,409
当期変動額合計						1,865,853	1,865,853	1,865,853	695,409	695,409	1,170,444
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,593,462	13,491,954	15,058,454	401,188	401,188	15,459,642

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		別途積立 金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,593,462	13,491,954	15,058,454	401,188	401,188	15,459,642
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,253,250	1,253,250	1,253,250			1,253,250
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）									69,773	69,773	69,773
当期変動額合計						1,212,000	1,212,000	1,212,000	69,773	69,773	1,281,773
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当会計期間から適用しております。

（貸借対照表関係）

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	63,927千円	1,614千円
器具備品	162,599 "	67,734 "
計	226,526 "	69,348 "

（損益計算書関係）

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
受取配当金	55,470千円	40,590千円

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
器具備品	40千円	77千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

3.基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成28年3月31日	平成28年6月28日

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成28年3月31日	平成28年6月28日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成29年3月31日	平成29年6月23日

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません

2. オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年3月31日）	当事業年度 （平成29年3月31日）
1年以内		80,835
1年超		848,767
合計		929,602

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券、親会社株式及び差入保証金であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。差入保証金は、主に本店の賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）

は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,148,043	10,148,043	
(2) 有価証券	1,656	1,656	
(3) 未収委託者報酬	1,128,492	1,128,492	
(4) 投資有価証券	3,894,313	3,894,313	
(5) 親会社株式	1,086,624	1,086,624	
(6) 長期差入保証金	108,160	108,160	
(7) 未払金（未払手数料）	573,935	573,935	
(8) 未払金（その他未払金）	70,684	70,684	
(9) 未払法人税等	472,555	472,555	

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,889,303	12,889,303	
(2) 有価証券	94,613	94,613	
(3) 未収委託者報酬	1,073,372	1,073,372	
(4) 投資有価証券	2,042,947	2,042,947	
(5) 親会社株式	915,292	915,292	
(6) 長期差入保証金	231,697	230,568	1,128
(7) 未払金（未払手数料）	532,071	532,071	
(8) 未払金（その他未払金）	247,622	247,622	
(9) 未払法人税等	133,340	133,340	

（注1）金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(7) 未払金（未払手数料）、(8) 未払金（その他未払金）、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 長期差入保証金

合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	581,000	581,000

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,148,043			
未収委託者報酬	1,128,492			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	1,656	3,506,735	86,377	
長期差入保証金	103,593	4,630		
合計	11,381,723	3,511,395	86,377	

当事業年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,889,303			
未収委託者報酬	1,073,372			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	94,613	1,647,443	78,016	
長期差入保証金		5,359		226,338
合計	14,057,289	1,652,802	78,016	226,338

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,350,656	605,961	744,694
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
小計		1,533,476	761,961	771,515
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,140	12,350	2,210
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
小計		3,449,116	3,642,345	193,228
合計		4,982,593	4,404,307	578,286

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 581,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,206,084	460,956	745,127
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
小計		1,439,676	650,462	789,214
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,815	12,350	2,535
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			

	(3) その他	1,603,361	1,711,167	107,806
小計		1,613,176	1,723,517	110,341
合計		3,052,852	2,373,979	678,873

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 581,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	609,484	117,011	73,025
合計	609,484	117,011	73,025

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	279,000	133,994	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	1,903,935	1,335	118,400
合計	2,182,935	135,329	118,400

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券について24,083千円（その他有価証券のその他24,083千円）減損処理を行っております。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券について322千円（その他有価証券のその他322千円）減損処理を行っております。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	481,968	511,687
勤務費用	47,703	55,301
利息費用	1,976	
数理計算上の差異の発生額	10,297	1,597
退職給付の支払額	30,258	11,244
退職給付債務の期末残高	511,687	554,146

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	284,842	278,768
期待運用収益	1,424	1,393
数理計算上の差異の発生額	32,888	13,214
事業主からの拠出額	33,038	19,316
退職給付の支払額	7,647	2,241
年金資産の期末残高	278,768	310,452

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	253,108	270,028
年金資産	278,768	310,452
	25,659	40,424
非積立型制度の退職給付債務	258,578	284,118
未積立退職給付債務	232,918	243,694
未認識数理計算上の差異	65,885	35,839
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,032	207,854
退職給付引当金	227,735	257,350
前払年金費用	60,702	49,496
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,032	207,854

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：千円）

	前事業年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	当事業年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
勤務費用	47,703	55,301
利息費用	1,976	
期待運用収益	1,424	1,393
数理計算上の差異の費用処理額	6,607	15,233
確定給付制度に係る退職給付費用	54,863	69,141

（5）年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成28年3月31日）	当事業年度 （平成29年3月31日）
株式	34.5%	36.1%
一般勘定	33.8%	32.7%
債券	19.0%	18.3%
その他	12.7%	12.9%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

（6）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	当事業年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
割引率	0.00%	0.08%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度14,418千円、当事業年度14,991千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 （平成28年3月31日）	当事業年度 （平成29年3月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	69,732 千円	78,800 千円
役員退職慰労引当金	10,291 "	12,590 "
賞与引当金	10,339 "	4,141 "
ゴルフ会員権評価損	1,838 "	1,838 "

貸倒引当金	4,442	"	4,442	"
その他有価証券評価差額金	59,167	"	33,809	"
有価証券評価損			7,279	"
投資有価証券評価損	9,998	"	2,817	"
未払広告宣伝費	7,681	"	663	"
資産除去債務	10,369	"	26,896	"
未払事業税	32,596	"	4,792	"
未払不動産賃借料			11,904	"
その他	3,508	"	2,757	"
繰延税金資産の合計	219,967	"	192,734	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	236,266	"	241,721	"
未収配当金	17,090	"	11,836	"
資産除去債務に対応する除去費用	4,285	"	26,828	"
前払年金費用	18,587	"	15,155	"
繰延税金負債の合計	276,228	"	295,542	"
繰延税金資産(負債)の純額	56,261	"	102,807	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率		30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.60%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.28%
住民税均等割等		0.13%
税額控除		2.21%
その他		0.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.90%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.030%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成27年4月 1日 至平成28年3 月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
期首残高	33,292	千円	33,865	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		"	87,764	"
時の経過による調整額	573	"	659	"
		"		"
資産除去債務の履行による減少額		"	34,449	"
期末残高	33,865	千円	87,840	千円

(セグメント情報等)

1.セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4)報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	3,730,087 (注1)	未払手数料	216,005 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,814,695 (注1)	未払手数料	197,827 (注1)

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	18,738円96銭	20,292円62銭
1株当たり当期純利益金額	2,311円64銭	1,519円09銭

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益金額	1,907,103千円	1,253,250千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,907,103千円	1,253,250千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	15,459,642千円	16,741,416千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	15,459,642千円	16,741,416千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	825,000株	825,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1)「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

平成28年3月末日現在、342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2)「委託先運用会社」

リーフ アメリカ エル エル シー

資本金の額

平成27年12月末日現在、260,670千米ドル

事業の内容

米国籍の会社であり、内外の不動産投資に係る投資運用業務を営むとともに、不動産投資信託の運用及びその業務に付帯関連する一切の業務を営んでいます。

ドイチェ・オーストラリア・リミテッド

資本金の額

平成27年12月末日現在、50,000千豪ドル

事業の内容

インベストメントバンキング及び資産運用業務等を展開しています。そして、リートを含む不動産証券の運用においてはアジア・オセアニア地域における中核会社となっています。

ドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッド

資本金の額

平成27年12月末日現在、1,822千英ポンド

事業の内容

英国籍の会社であり、不動産投資及び不動産投資に係る投資運用業務、及びその業務に付帯関連する一切の業務を営んでいます。

(3)「販売会社」（資本金の額は、平成28年3月末日現在）

名 称	資本金の額（百万円）	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三にいがた証券株式会社	852	
阿波証券株式会社	100	
三縁証券株式会社	150	
明和証券株式会社	511	
楽天証券株式会社	7,495	

<訂正後>

(1)「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

平成29年3月末日現在、342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 「委託先運用会社」

リーフ アメリカ エル エル シー

資本金の額

平成28年12月末日現在、250,879千米ドル

事業の内容

米国籍の会社であり、内外の不動産投資に係る投資運用業務を営むとともに、不動産投資信託の運用及びその業務に付帯関連する一切の業務を営んでいます。

ドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッド

資本金の額

平成28年12月末日現在、42,422千英ポンド

事業の内容

英国籍の会社であり、不動産投資及び不動産投資に係る投資運用業務、及びその業務に付帯関連する一切の業務を営んでいます。

(3) 「販売会社」（資本金の額は、平成29年3月末日現在）

名 称	資本金の額（百万円）	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三にいがた証券株式会社	852	
阿波証券株式会社	100	
三縁証券株式会社	150	
明和証券株式会社	511	
楽天証券株式会社	7,495	

2【関係業務の概要】

<訂正前>

(略)

(2) 「委託先運用会社」は、主に以下の業務を行います。

リーフ アメリカ エル エル シーは、委託会社から運用の指図に関する権限の一部の委託を受け、北米リート・マザーファンドの投資信託財産に属する外貨建資産（不動産投資信託証券等）の運用の指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）を行います。

ドイチェ・オーストラリア・リミテッドは、委託会社から運用の指図に関する権限の一部の委託を受け、オーストラリア/アジアリート・マザーファンドの投資信託財産に属する外貨建資産および不動産投資信託証券の運用の指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）を行います。

ドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッドは、委託会社から運用の指図に関する権限の一部の委託を受け、ヨーロッパリート・マザーファンドの投資信託財産に属する外貨建資産（不動産投資信託証券等）の運用の指図（外国為替予約取

引の指図を除きます。)を行います。

(略)

<訂正後>

(略)

(2)「委託先運用会社」は、主に以下の業務を行います。

リーフ アメリカ エル エル シーは、委託会社から運用の指図に関する権限の一部の委託を受け、北米リート・マザーファンド、オーストラリア/アジアリート・マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産および不動産投資信託証券の運用の指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）を行います。

ドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッドは、委託会社から運用の指図に関する権限の一部の委託を受け、ヨーロッパリート・マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産（不動産投資信託証券等）の運用の指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）を行います。

(略)

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月12日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）」の平成28年10月19日から平成29年4月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）」の平成29年4月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。